
令和4年度 施策評価報告書

- 第2次糸島市長期総合計画前期基本計画 -

糸島市

企画秘書課

令和4年9月

本書は、令和4年4月～6月に市内で実施した施策評価の報告書で、長期総合計画に掲げる全63施策に関する担当部署での内部評価をとりまとめています。

目次

1 はじめに	1
2 施策評価の目的	1
3 評価内容と公表方法	1
4 評価時点	3
5 評価結果の概要	3
6 評価の活用について	6
7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧.....	7
8 施策評価表.....	17

1 はじめに

本市では、平成 28 年2月に「糸島市行政評価制度」を改訂し、平成 29 年度より、毎年度施策評価を実施しています。

行政評価は、経営のマネジメントサイクル(PDCA サイクル)である Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)の Check と Action に該当するもので、施策・事業の進み具合を点検・評価し、今後の実施方向性の明確化や事業の最適化で、課題の着実な解決につなげていくものです。

また、評価結果は、市民への説明責任を果たすため公表し、市民との情報共有と市の施策・事業への信頼性向上で、「協働」が進む環境構築を図ります。

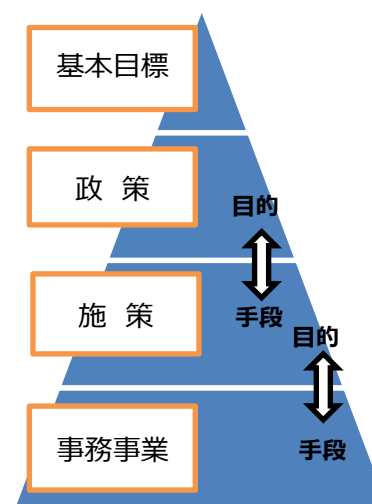
2 施策評価の目的

施策評価は、長期総合計画の進み具合について、各施策の担当部署が自ら点検し、進捗管理を徹底するとともに、施策の推進を図るために実施するもので、次年度以降の実施計画・予算編成の基礎資料としても活用します。

平成 29 年度からは、平成 24 年度と平成 26 年度に実施した施策進捗度評価をより充実(各施策の有効性及び効率性の評価や、総合評価の追加など)させ、施策評価を実施しています。

また、平成 30 年度からは、施策を構成する事務事業のうち実施計画事業などの主要な事務事業の評価も実施し、施策評価表と事務事業評価表を合わせて公表することで、長期総合計画の推進をより一層促進し、市民への説明責任の向上を目指していきます。

図表：長期総合計画の体系



3 評価内容と公表方法

施策評価は、長期総合計画の体系に沿って63の施策(うち重点課題5、行政経営戦略施策7を含む)ごとに、事務事業評価は、施策を構成する事務事業ごとに評価表を作成し、評価を行っています。

施策評価表は、この報告書に掲載し、市ホームページで公表します。

事務事業評価表は、この報告書には掲載しませんが、実施計画事業の評価表のみ、市ホームページで公表します。(実施計画事業以外の事業分は、簡易評価のため、評価表は公表しません。)

※長期総合計画の具体的な施策一覧は 7～16 ページに掲載しています。

施策評価及び事務事業評価の評価対象等

	評価対象	評価責任者	評価種類
施策評価	長期総合計画後期基本計画に掲げる全 63施策	【一次評価】課長 【二次評価】部長	内部評価
事務事業 評価	① 令和 3 年度に実施した <u>実施計画事業</u> (継続事業含む) ② ①以外で、施策を構成する事務事業 ※事務事業評価表の公表は、①のみとしています。	【一次評価】課長 ※一次評価まで。	

※施策評価の二次評価の後、市民、有識者などによる外部評価を実施します。

施策評価表の掲載項目

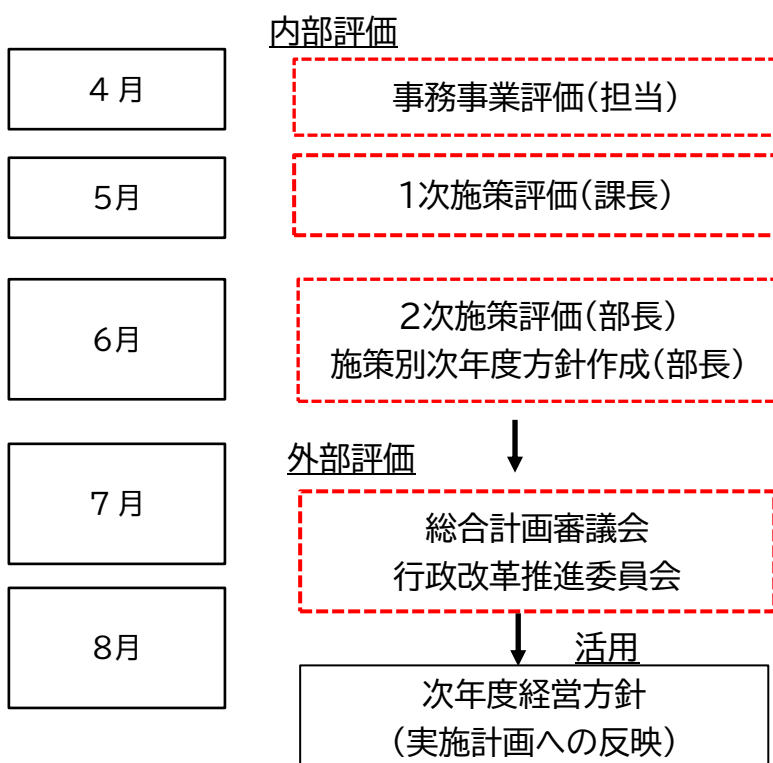
1. 基本情報…施策名、体系、担当所属(施策統括課)など
2. 施策概要・指標…施策概要、成果指標
3. 改革案…今後の実施方向性、期待効果 ※【二次評価】有り
4. 指標の推移…実績値、目標値など
5. 投入コスト・人員…決算額、予算額、計画額は見込み ※人件費は 870 万円/人として算出
6. 環境変化等…開始時、現状、今後の周辺環境・課題
7. 施策の評価…有効性と効率性に関する3項目の評価
8. 総合評価…A～Eの5段階評価 ※【二次評価】有り 上記「7. 施策の評価」を参考に、評価責任者が A(順調)、B(概ね順調)、C(やや課題がある)、D(大きな課題がある)、E(抜本的な改善が必要)の最終評価を実施。
9. 施策を構成する事務事業の評価(優先度評価等)

事務事業評価表の掲載項目

1. 基本情報…事務事業名、体系、担当所属(担当課)など
2. 事業概要・指標…事業概要、活動指標、成果指標
3. 改革案…今後の実施方向性、期待効果
4. 指標の推移…実績値、目標値など
5. 投入コスト・人員…決算額、予算額、計画額は見込み
6. 環境変化等…開始時、現状、今後の周辺環境・課題、ニーズの変化等
7. 事業の評価…必要性、有効性、効率性、その他に関する6項目の評価
8. 総合評価…A～Eの5段階評価 上記「7. 施策の評価」を参考に、評価責任者が A(順調)、B(概ね順調)、C(やや課題がある)、D(大きな課題がある)、E(抜本的な改善が必要)の最終評価を実施。

※事務事業評価表は、市ホームページで公表します。

評価の経過



4 評価時点

令和3年度の実績について、令和4年4月～6月に評価(令和4年度評価)を行いました。
そのため、施策評価表、事務事業評価表の内容は、その時点のものです。

5 評価結果の概要

(1) 総合評価について

(2) 令和4年度成果指標の達成度に関する評価や、施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧に示す最終(令和7年度)進捗率などを総合して、評価責任者である部長による総合評価(A～E)を実施しました。

全63施策中、A評価が15施策、B評価が42施策、C評価が4施策、D評価が0施策、E評価が1施策となっています。AまたはB評価の施策は約90%でした。

令和4年度総合評価(施策達成状況)

総合評価	基本 目標1	基本 目標2	基本 目標3	基本 目標4	基本 目標5	基本 目標6	重点 [〃] の [〃] 外	行政経 営戦略	全体	割合 (%)
①施策数	9	7	6	9	9	11	5	7	63	100
②A評価	3	1	2	1	3	4		1	15	23.8
③B評価	6	5	4	8	5	7	3	4	42	66.7
④C評価		1			1		1	1	4	6.3
⑤D評価									0	0
⑥E評価							1		1	1.6
評価対象外								1	1	1.6

注:入札参加システムは、R5年度から運用開始するため、評価対象外となっている。

令和3年度から、新たな長期総合計画(第2次)が施行し、当計画では令和4年度評価が初めての評価になります。今回は前年度との比較ができないため、参考として、令和3年度評価(令和2年度実績)までの比較を下記に記載しています。

参考:H30~R3(第1次長期総合計画)評価の比較

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(最終評価)
A評価	12施策(18.2%)	11施策(16.7%)	9施策(13.6%)	9施策(13.6%)
B評価	49施策(74.2%)	47施策(71.2%)	52施策(78.8%)	46施策(69.7%)
C評価	4施策(6.1%)	7施策(10.6%)	4施策(6.1%)	6施策(9.1%)
D評価	1施策(1.5%)	1施策(1.5%)	1施策(1.5%)	5施策(7.6%)
E評価	0施策(0.0%)	0施策(0.0%)	0施策(0.0%)	0施策(0.0%)

注:評価の目安は、A:順調、B:概ね順調、C:やや課題がある、D:大きな課題がある。

(2)令和4年度成果指標の達成度に関する評価について

63施策に設定された全170指標(成果指標は、7から16ページの「施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧」参照)に対して、令和4年度の評価(R3年度の計画と実績の値)を見ると、達成率は、下表の37.7%という結果でした。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる77指標を除くと、達成率は68.9%となり、令和3年度計画目標であった70%に概ね到達しています。

新型コロナウイルス感染症の影響が極めて大きいため、今後は代替事業やそれを補う指標の設定なども検討が必要であると考えられます。

令和4年度施策成果指標の達成状況

	基本 目標1	基本 目標2	基本 目標3	基本 目標4	基本 目標5	基本 目標6	重点プロ ジェクト外	行政経 営戦略	全体
施策指標数	27	20	15	26	28	25	10	19	170
達成数	7	9	5	10	6	9	4	14	64
達成率(%)	25.9	45.0	33.3	38.5	21.4	36.0	40.0	73.7	37.7

注:未達指標106のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による指標が77あった。

(3)成果とコストの方向性について

各施策において、令和5年度以降に改革案を実施した場合の期待効果は下表のとおりです。

成果上昇が見込まれる52施策が82.5%を占めており、一方で、それぞれの施策の方向性の9区分のうち、最も望ましくない区分「成果縮小・コスト増大」と、次に望ましくない区分である「成果縮小・コスト維持」「成果維持・コスト増大」に該当する施策はありませんでした。

しかしながら、コストの方向性を見ると、コスト増大が20施策あり、コスト削減の4施策と比較し、大幅に上回っている状況です。

以上のことから、改革案の成果とコストについて、それぞれの**施策の個別最適の観点では、目指すべき方向性として概ね適切な評価結果**だと言えますが、「市の経営」の観点では、限られた資源を、市全体が最も良い状態になるように配分(全体最適化)しないといけないため、**コスト増大施策とコスト削減施策の均衡を図るなど、組織としての全体調整機能を向上させる必要がある**と考えられます。

改革案実施時の成果とコストの方向性(期待効果)

		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	4(6.4%)	28(44.4%)	20(31.7%)
	維持	2(3.2%)	9(14.3%)	0
	縮小	0	0	0

6 評価の活用について

行政評価のうち、事務事業評価は事業のPDCAサイクルに活用し、施策評価は長期総合計画に掲げる施策のPDCAサイクルに活用するものです。

施策評価の目的は、点検と進捗管理による施策の推進であるため、評価結果を各部署の取り組みの見直しに活用する必要があります。各部署においては、改革案をもとに改善を進め、成果の向上を図ることが重要です。

また、経営資源に制約がある中、市全体の成果を最大化(全体最適化)させるため、行政評価の結果にもとづく次年度の経営方針(実施計画への反映)を定めます。

今後も、職員の評価能力の向上を図り、市民や有識者による外部点検の意見も合わせて、長期総合計画の施策推進に効果のある事務事業が実施されるよう、行政評価を継続していきます。

【参考】

■「単年度目標達成度」について

各年度の計画値の達成状況を表すものです。

◎計算式

$$\text{達成度(\%)} = \frac{\text{R3 実績値}}{\text{R3 計画値}} \times 100$$

実績値が目標値を達成した場合「△」、未達成の場合「▼」を記載しています。

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

(令和3年度実施事業分評価及び令和5年度施策の方針)

基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)									
(1) 子育て・親の育ちの支援の充実	1	施策① 安心して子育てできる環境の充実	子ども課	1	待機児童数	人	74	13	18	0	△	・民間保育所施設整備事業 ・子育て短期支援事業 ・地域型給付事業(小規模保育事業所分) ・子ども医療費助成拡充事業 ・3歳未満児保育所等入所確保事業 ・保育所等ICT化推進事業 ・保育補助者雇上強化事業 ・東風4放課後児童クラブ整備事業 ・放課後児童クラブ大規模改修事業	A	待機児童、入所不承諾児童は存在するが、これまでの取り組みにより、待機児童は着実に減少している。R4年度以降も保育士や保育施設の充実化を図り、R7年度の目標達成に向けて着実に事業を進めている。	成果上昇、コスト維持	・保育施設整備や児童クラブの整備は、待機児童や入所不承諾解消に向けて、引き続き維持していく必要がある。 ・保育士確保等新たな事業も検討する必要がある。待機児童数だけでなく保育所入所保留者数及び中途での入所保留者をなくすため、新規認可保育所等の開設を検討する。また、加布里、前原南児童クラブで入所不承諾が発生しており、今後も児童数の増加が見込まれるため、新規設置を検討する。	児童健全育成推進協議会において、左記の内容について審議をしているため、外部点検の対象外となります。									
				2	児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	%	52.6	56.3	70.0	80.0	▼															
				3	保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	26.5	19.2	27.6	40.0	▼															
	2	施策② 妊娠から出産・子育ての切れ目ない支援	子育て支援課	4	子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	%	39	33.6	39	割合を下回る	0	△	・いとしま出会いサポートセンター事業 ・子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・結婚新生活支援事業	A	切れ目ない子育て支援を行い、すべての子どもの健やかな成長を促すため、令和3年度まで多くの事業を実施している。今後はより効果を高めるために、課題の整理とともに量だけでなく質の評価を行っていく必要がある。	成果上昇、コスト維持	切れ目ない子育て支援を行い、すべての子どもの健やかな成長を促す本事業は、市の未来を作る施策と考えるため、継続する必要がある。全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「子ども家庭センター」をR6、4月から開設するために、各事業の目的と体制の整理及び整備を実施する。国の制度改革に伴う、子ども家庭センター開設により、現在開設している子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点は廃止。病後児保育事業は断り数が5人だが、実質定員数オーバーになった日は0日のため、キャンセル対応等を検討する。	児童健全育成推進協議会において、左記の内容について審議をしているため、外部点検の対象外となります。								
				5	病児・病後児施設の満室断り数	件	4	5	0	0	▼															
				6	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	41.0	33.6	41.0	45.0	▼															
(2) 保育・学校教育の充実	3	施策① 家庭や地域と連携した教育の充実	学校教育課	7	学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	校	15	22	17	22	△	・九大寺子屋事業 ・部活動指導員配置事業	B	平成29年度までに全校設置が完了しているが、コミュニティスクールの仕組みなどが一部の保護者や地域住民のみしか理解されていない学校もあり、R4年度以降も周知を図り、学校、家庭、地域が連携した教育活動の充実を図る。	成果維持、コスト維持	国が学校運営協議会の設置を努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では、平成29年度までに全校設置が完了した。現段階は充実期に入っており、コミュニティ・スクールを導入して数年経っている学校は、地域の学校への理解が進む等、よい傾向が認められるの一層の充実を図りたい。コミュニティスクールの仕組みなどの周知が課題である。学校、家庭、地域が連携した教育活動の充実を図るため、地域や保護者への周知を図る。	■学校、地域、家庭の連携については、コミュニティスクールの他にも一つの柱として学校地域連携本部があり、住民も個人的に参加しやすいものである。コミュニティスクールを頭脳部分、学校地域連携本部を手足部分とし、その二つの融合が本来あるべき姿と文科省も示している。 ■コミュニティスクールの周知がなかなかできていないということで、例えばコミュニティスクールの認知度を市民アンケートなどで聞いてみてはどうか。									
				4	施策② 児童・生徒の学力や体力の向上	学校教育課	8	学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合(市の学力テストの到達度評価で、3段階の2以上、5段階の3以上)	%	76.7	78.5							80.0	85.0	▼	・ICT支援員配置事業 ・モバイルルーター整備事業 ・英語教育充実事業 ・小学校プログラミング教育教材購入事業 ・中学校備品購入事業	B	学力調査における全国平均を上回る目標については、令和3年度は市の平均が全国平均を上回った。令和4年度は英語検定補助の対象も拡大し、今後ICT教育の推進も図りながら、学力向上を図る。	成果上昇、コスト維持	学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29～R1、R3は市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業の改善・拡大を図りたい。起業家教育については、令和4年度まで志摩中学校でモデル事業として実施しているが、令和5年度以降全中学校へ展開する。またSDGs教育についても、令和4～5年度二文中でのモデル事業を行い、令和6年度以降全中学校へ展開する。ICT教育に係る一人一台端末整備については、児童生徒増に合わせタブレット等を購入する。また、学校におけるネット環境を強化するため、ネットワークの改善を図る。	■全国学力調査の結果が9月にており、小学校は全国平均を上回り、中学校は下回っていた。小学校は全体を見ていく取組が多く、中学校はトップクラスを伸ばすような取組の印象を受ける。全体を伸ばすことを強調するような施策があつていい。 ■ICT支援員を2名配置とあるが、先生に対する指導が重要だと考える。専門的な人員を配置し、先生を指導できるような仕組みがあればよいと考える。 ■ICT教育の問題を放っておくと、学校間の格差につながりかねない。 ■学校という学習面を見がちだが、子どもたちの生活面での変化もある。ICT機器の導入と活用について、学習面と生活面、両面から継続的な調査をお願いしたい。
							9	ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合(学習状況調査児童生徒質問紙で「活用した」と回答)	%	3.7	40.4							80.0	100	▼						
							10	英検3級以上を取得している中学3年生の割合	%	23.9	24.1							25.0	35.0	▼						
							11	「自分には良いところがある」と思っている児童生徒の割合(学校状況調査で、4段階の3以上)	%	74.5	75.1							72.0	80.0	△						
							12	運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合(運動習慣等調査で、「よくある」「ときどきある」と回答)	%	71.3	69.1							72.0	80.0	▼						
				5	施策③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	学校教育課	13	発達に関する相談や通級による指導を受けられることができる箇所数	箇所	10	11							11	12	△	・学校問題解決支援事業 ・不登校対応指導員配置事業 ・学校生活支援事業 ・特別支援教育専門員配置事業	B	一定の成果は出ているものの、特別支援教育、不登校対応は、対象となる児童生徒数は増加傾向であり、支援体制構築や人材確保が重要である。今後も支援員、スクールソーシャルワーカーなどの様々な支援体制を充実させる必要がある。	成果上昇、コスト増大	特別支援教育、不登校対応は、児童生徒、保護者、教職員等にアプローチする体制の構築、人材確保が重要である。今後も専門員、支援員、スクールソーシャルワーカー、相談員などの支援体制を維持、充実させ、連携して課題解決を図る。特別支援教育、不登校対応は、対象となる児童生徒数は増加傾向であり、支援体制構築や人材確保が重要である。そのため、市独自のスクールカウンセラーの設置を検討する。不登校対応は、指導員や居場所など現在支援体制がとれていない学校や地区があるため、これらの学校や地区に支援体制を充実させる。	■不登校になった理由を家庭も考えないといけないう、学校自体も変わっていくことを検討いただけたらと、一般市民として考える。 ■今後、不登校の子どもたちはもっと増えていくと考える。子どもは減っていくのに不登校の子どもは増えていく社会の中で、不登校の生徒を支援する教師の力量やその支援体制は、より重要となってくる。 ■不登校は、家庭にも大きな問題をもたらすものであり、簡単なものではない。不登校という生き方が正当化される社会にならないとも限らない。
							14	不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	%	30.5	82.2							30.0	50.0	△						
							15	Q-U調査による学校生活への満足度	%	54.9	55.4							57.0	60.0	▼						
				6	施策④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	教育総務課	16	大規模改造実施(着手を含む)校	校	2	4							4	11	△	・小学校施設改修事業 ・中学校施設改修事業 ・可也小学校屋内運動場屋根改修事業 ・建築工事積算システム導入事業 ・小学校校舎外壁改修事業 ・中学校プール循環ろ過設備改修事業 ・東風小学校普通教室改造事業 ・南風小学校空調設備改修事業 ・福吉中学校空調設備改修事業	A	安全安心な教育環境確保に向け、老朽化施設等の改善、大規模改造、トイレ改修など計画的に進める。今後は計画に計上されていない施設改修が課題である。	成果上昇、コスト増大	学校施設の適正な管理は設置者の義務であることから、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽化施設等の改善、大規模改造、トイレ改修、特別教室の空調整備を計画的に進める。給食施設やプール施設は老朽化進んでいるものの、改修計画が立っていない。これらの事業は多額の費用を要するため、事業実施手法方針を決定し、着手する。トイレ改修事業は国の目標年度が整備目標が示されたため、前倒し実施を検討する。	
							17	トイレ洋式化率	%	48.4	60.1							60.4	75	▼						
							18	1月当たりの超過勤務時間が、80時間を超えている教職員数	人	269	219.0							182.0	0	▼						
19	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	%	41.0				33.6	41.0	45.0	▼																

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(3) 切れ目のない学習機会の充実	7 施策① 生涯学習の推進とスポーツの振興	生涯学習課	20	年間貸出利用者年間延べ人数(図書館)	人	116,694	95,920	103,817	122,500	▼	・福岡マラソン実施事業(応援事業分) ・スポーツチャレンジ事業(ヤングシニア生いきき分) ・体育施設改修整備事業 ・東京2020オリンピック聖火リレー事業	B	令和3年度までは工事着手、R4年は竣工に向けた施工管理が主な業務内容である。糸島市運動公園の令和5年7月共用開始に向け、管理運営事業者との協議を開始する。	成果上昇、コスト増大	施設の計画的な維持管理(ビルド&スクラップ)とニーズに応じた事業展開が今後必要である。そのため、円滑な共用開始と運営を図りながら、評価・改善を実施する。糸島市運動公園の令和5年7月共用開始のため、管理運営事業者、スポーツ協会等と連携し、継続的に運動公園(体育施設)の利用促進に向けた啓発を行う。	■30~40代の子育て世代が運動を急にしなくなるの話を聞いたことがある。子どもと保護者が一緒にできる運動は効果的だと考える。保護者もサークルに任せるのではなく、自分と一緒に取り組む、また、対象年齢も乳児期から、乳幼児の子どもを持つ保護者も一緒に体を動かすといったコンセプトもあっていいのではないかと。 ■図書館について、図書館サービス基本計画は読書活動と図書館利用サービスの向上に関する良い計画であるため、ぜひ生かしてほしい。		
			21	読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	人	118	19	53	130	▼								
			22	日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	%	27.6	28.3	29.0	33	▼								
	8 施策② 青少年の健全育成	生涯学習課	23	子ども会育成会連絡協議会の取組であるジュニア・リーダーの研修修了者数(累計)	人	15	14	15	75	▼	・伊都文化会館音響設備等更新事業 ・国宝、重要文化財保存事業(発掘調査事業分) ・伊都国歴史遺産活用事業 ・史跡公有化事業 ・文化財保存整備事業(新町支石墓群)	B	令和3年度はコロナ感染拡大により対面での事業ができなかったが、R4年度については、コロナ禍において、感染対策を取りながら、対面での野外体験活動等を実施する。	成果維持、コスト維持	本施策は、子どもたちへの教育施策であり、成果については長い目で見る必要があるが、一部目に見える効果も出てきているため、継続的に取り組む。	■18歳になって糸島に来た人より、地域で生まれ育った人を地域のリーダーとして育てていくという視点は大事である。 ■ジュニアリーダー研修の内容はとても魅力的だと感じる反面、子どもたちは部活などで忙しい。今の子どもたちの状況に合わせ、参加しやすい環境になれば良いと考える。 ■学校づくりや地域づくりにおいて、子どもも当事者である。そこにも少し丁寧に関わっていく必要がある。子どもたちがどう思っているかを吸い上げることも必要と考える。		
			24	地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.5	28.7	34.6	37	▼								
	9 施策③ 文化・芸術の振興	文化課	25	市主催の文化事業の参加者数	人	2,030	1,085	1,600	2300	▼	・伊都文化会館音響設備等更新事業 ・国宝、重要文化財保存事業(発掘調査事業分) ・伊都国歴史遺産活用事業 ・史跡公有化事業 ・文化財保存整備事業(新町支石墓群)	B	令和3年度はコロナ禍の影響を大きく受けたが、R4はそれ以前のリズムを取り戻し、計画通りに事業を実施することとする。また、コロナ禍にも強い事業の実施のため、デジタル化を推進する。	成果維持、コスト維持	博物館の大規模改修に向けて人員が必要になるなか、現在の水準を維持しながらも、仕事量を調整する必要がある。令和7・8年度に計画されている伊都国歴史博物館の大規模改修に向け、有識者を含み職員で構成される検討委員会を立ち上げ、大規模改修の方向性を検討する。			
			26	国・県・市指定文化財の総件数	件	83	83.0	85.0	90	▼								
			27	博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	%	-	0.0	55.0	75	▼								

基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(1) コミュニティの活性化	10 施策① 地域コミュニティの機能強化	コミュニティ推進課	28	自治会への加入率	%	89	89.0	89.0	90	△	・行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業 ・校区まちづくり推進事業 ・市民まつり事業 ・前原南コミュニティセンター整備事業 ・怡土コミュニティセンター大規模改修事業	B	校区公民館からコミュニティセンターに移行し、地域振興拠点の役割を上げてきた。今後さらに、コミュニティセンターを中心に、地域活性化や課題解決を図るなどの地域づくりの支援は継続して行っていく必要がある。	成果維持、コスト維持	コミュニティセンターを中心に、地域活性化や課題解決を図るなど、自立した地域づくりを支援する。そのために、施設の長寿命化や持続的な地域課題解決につながる資源や人材の活用に対し財政的支援を行う。施設の長寿命化及び地域の活動拠点として使いやすい施設とすることを目的に、公共施設等適正管理計画第1期アクションプランに基づき、雷山コミュニティセンターの大規模改修を行う。	■地域活性化や課題解決を図るとあるが、課題を明確化すると良い。地域資源や人材を活用するためにどんな手立てを打つか、例えば人材マップなど、具体的な策があると良い。	
			29	地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	%	60.3	55.6	62.0	65	▼							
			30	地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	50.9	52.4	52.3	55	△							
	11 施策② NPO・ボランティアの育成	生涯学習課	31	ボランティア活動に参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	41.3	44.1	42.0	46	△	・市民提案型まちづくり事業	B	令和3年度まで実施してきたNPOボランティアセンターの主要事業である「ボランティアフェア」は、R4年度から子どもと保護者が参加しやすいよう開催時期を見直し、夏休み期間に開催する。	成果維持、コスト維持	ボランティアへの関心の高まりがみられるなど、目標達成に向けて推移している。今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、コミュニティの活性化を推進していくことが必要。NPOボランティアセンター及びボランティア派遣事務局の統合を検討する。市民まちづくり提案事業については、審査方法、審査委員の選定など改善を検討する。	■自治会活動ができなかった人が、今動いているボランティア活動にシフトしているのではないかと想像する。生涯学習課とコミュニティ推進課が連携しながら、支援してはどうか。	
			32	糸島市NPOボランティア登録団体数	団体	237	230.0	243.0	260	▼							
			33	課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	件	59	61.0	61.0	69	△							
(2) 人口減少地域対策	12 施策① 移住・定住の促進	コミュニティ推進課	34	転入者数(累計)	人	21,355	4,583	4,260	21300	△	・移住定住促進事業	A	これまでの取り組みにより、市全体への移住者数は目標を上回る状況にある。移住定住施策を継続しつつ、今後は特に、人口減少地域における取り組みを拡充していく必要がある。	成果上昇、コスト増大	「関心・滞在・移住・定住」の段階のうち、「移住」を人口減少地域に誘導するために、「空き家の利活用」「仕事」を強化していくために、さらなる事業の拡充が必要である。人口減少地域における、空き家を活用した移住希望者の滞在のための空間、機会づくり、しごと創出のための新規事業を検討している。地域コーディネーター事業の拡充を検討している。		
			35	人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	人	49,357	49,541	48,739	47,500	△							
			36	空き家バンク新規登録数(累計)	件	9	8	9	45	▼							
13 施策② 多様な地域の担い手確保	コミュニティ推進課	37	人口減少地域で、大学生などと連携した取組数	取組	14	17	16	20	△	・広域連携プロジェクト事業	B	地域の担い手の確保は、喫緊の課題であり、令和4年度の福岡県との広域連携プロジェクトに加え、市全体で対応していく必要がある。	成果上昇、コスト増大	今後も人口減少が見込まれるため、多様な地域の担い手を確保する施策は必要である。令和4年度は広域連携プロジェクトにおいて、多文化共生、ブランド観光、農業に係る事業を実施している。地域の担い手の育成、人口減少地域の域外の支え手を創出する新規事業を検討している。人口減少地域の担い手を増やすための、コミュニティの基盤強化施策を検討している。			
		38	人口減少地域における行事などへの地域外からの参加者数	人	-	300	200	1000	△								

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(3) 男女共同参画・人権・多文化共生	14	施策① 男女共同参画社会の推進	人権・男女共同参画推進課	39	審議会など、委員への女性の登用率	%	35.5	29.9	34.0	40.0	▼	・女性が輝くミライ事業 ・自治会の男女共同参画促進事業	B	審議会委員等の女性登用率は減少したものの、ジェンダーの視点から多様な意見が適切に反映されるよう男女共同参画社会基本計画の重点項目として、各種学習会や講座、市民への啓発の取り組みを強化する。	成果上昇、コスト維持	男女共同参画社会の実現は、本市のワンランク上のまちづくりに資する。市民に日常生活の身近な場から男女共同参画の意識を持ってもらうよう啓発を行う。数値等の具体的な成果として表れにくいのが、地道な啓発により市民に意識を浸透させる必要があり、長期の取り組みが必要である。ラポールのWI-FI環境が整うため、センター主催事業の学習会の動画配信やオンライン講座を実施する。ファンリテーター養成講座の卒業生の実践講座を検討している。	
				40	デートDVに対する認識度(男女共同参画に関する意識調査)	%	41.5	49.7	50.0	70.0	▼						
	15	施策② 人権が尊重される社会の推進	人権・男女共同参画推進課	41	行政区人権・同和問題研修会開催率	%	77.0	15.2	80.0	85.0	▼	・人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)	B	これまでの課題を踏まえ、各種人権啓発活動における新たな取り組みとして、人権問題に係る正しい知識を深めるきっかけづくりであるホームページの充実や動画の活用に取り組む必要がある。	成果上昇、コスト維持	同和・人権問題の解決のため、糸島市人権教育・啓発基本指針に基づく取り組みを推進している。2016年度は「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」などが制定され、新たな教育・啓発が必要となる可能性がある。また、糸島市では、支部単位での事業も展開されているが、役員及び参加者が固定化しており、新たな参画者を増やすのが今後の課題である。人権センターのWI-FI環境が整うため、センター主催事業の学習会の動画配信やオンライン講座を実施する。性的マイノリティに関する人権啓発事業を拡大予定。リーフレットの改訂や動画による取り組みを実施する。	■人権尊重は大切なことであり、気づいていない市民への支援は大切である。人権感覚を磨き、人権尊重が当たり前の糸島市になってほしいと思うし、人権感覚を磨くということは生涯大事なことである。
				42	新たに作成する「人権教育の手引き4,5」の活用学校数(小学校)	校	-	0.0	16	16	▼						
				43	新たに作成する「人権教育の手引き4,5」の活用学校数(中学校)	校	-	0.0	6	6	▼						
				44	「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)	%	13.1	23.0	25.4	50.0	▼						
	16	施策③ 多文化共生社会の推進	コミュニティ推進課	45	国籍や文化が異なる人々が、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると感じる市民の割合(市民満足度調査)	%	34.0	38.0	37.0	45.0	△	市発行物の多言語化について、広報は、多言語アプリ(広報係導入)により多言語化して発信しているが、その他発行物には活用できていない。今後、すべての発行物の多言語化は難しいため、方法を検討していく必要がある。	C	成果上昇、コスト増大	多文化共生や国際化への理解、意識向上を図る必要がある。留学生や市内在住外国人、市民・地域・学校との交流を深めること、民間主体の多文化共生活動を活性化させて外国人市民支援のサポート体制を構築することが重要である。そのため、国際交流協会を中心とした団体等への支援等を行い、外国人住民が地域活動に参画できるような啓発活動を進める。新規に多文化共生サポーター育成等事業を検討している。多文化共生行動計画に基づき、多文化共生サポーター制度創設に向け、サポーター及びサポーターを運用する団体の育成に仕組み、多文化共生意識の醸成及び環境の整備を推進する。多文化共生行動計画については、毎年必要に応じ、変更等を行っている。今後も行動計画については、各課へ調査し、必要に応じて変更し、多文化共生の推進に努める。	■外国人によく言われるのは、ごみの出し方がわからないなどといったことである。 ■まずは、どの国の人がいるのかを把握することから始める必要がある。また、情報をどこで入手したらよいかのわかる取組についても推進していただきたい。	
				46	外国人が必要とする市発行物の多言語化	か国語	-	0	1	6	▼						
				47	外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	か国語	-	0	1	6	▼						

基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(1) 災害対策	17	施策① 地域の防災力の強化	危機管理課	48	地域で活躍する防災士の数	人	50	163	107	326	△	・校区避難所運営訓練事業	B	防災士の養成は計画以上に進んでいる。防災士の活躍により、コロナ感染症の影響で遅れている地域の防災訓練を加速化させる。さらに、個別避難行動計画の策定まで見据えて、避難行動要支援者名簿と見守り台帳の一本化を検討する。	成果上昇、コスト増大	地域の防災訓練は、育成した防災士が活躍する場を設けながら、継続して行うことで、地域防災力の向上につなげる。災害備蓄物資については、令和5年度に供用開始される総合運動公園が災害拠点として機能するよう、避難者用のベットやパーテーション、備蓄物資などの必要な整備を行う。	■施策①と施策②とで関連するが、大事なのはやはり防災士が活動する場である。①と②は地続きの問題だと感じており、本来地区防災計画があって、その計画に沿って避難訓練や避難所の運営訓練、地域のフィールドワークを実施して検討することになると考える。 ■自主防災訓練の中に防災士が何人参加した、安定ヨウ素剤の配布時に防災士が協力したということが見えてくると、施策に対する達成指標が見やすい。 ■個別支援計画を立てるときは、避難行動要支援者名簿や見守り台帳ではなく、地区や地域の防災計画の中で、その地域に本当に人の手を借りなければいけないような要配慮者がいるのかを確認し、その方々に対して個別支援計画を立てた方が良いのではないかと考える。名簿に入っている人たち全ての個別支援計画を立てるといえるのか。地域の中から要配慮者を抽出して明確にして、個別支援計画を立てる方が糸島らしいのではないかと考える。 ■ベースとなるデータとしては避難行動要支援者名簿があり、それに対して見守り台帳があり、さらに地域の中で対象を絞っていくという段階がある。名簿については災害時にどのようにすれば人を守るかといった活用だけでなく、平常時は福祉の面で役立てるなどが一番良いと考える。 ■コロナ禍でもどうやって防災訓練、防災教育を行っていくかを考えるのが地域の防災力の強化である。例えばビデオを作る、学校教育現場などで放映するなど、コロナ禍でも実施できる方策について知恵を絞り、考えてほしい。 ■避難所運営のマニュアルに関する動画を作成してYouTubeで公開しているといったものがあり、子どもにも好評である。冊子だと読まないこともあるが、動画で見て、学べて、実際に避難所の運営に生かすという取組は参考になる。
				49	防災訓練等を実施した自主防災組織数	組織	117	118	126	163	▼						

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(2) 消防・救急の充実	18 施策② 防災・減災基盤の整備	危機管理課	50	情報収集・情報伝達手段の導入・維持	媒体	7	8	7	9	△	消防救急デジタル無線更新事業 ・通信指令施設更新事業 ・消防団装備整備事業 ・消防団準中型免許取得事業	B	コロナ禍で、地区防災計画の策定は進んでいないが、九州大学との連携により、令和4年度は5行政区で作成する。また、大規模自然災害に備え、リスクや最悪の事態を回避するための「国土強靱化地域計画」を策定する。さらに、内閣府認定の地域防災マネージャー(自衛官08)を任用。専門的な識見を災害対策に活用する。	地区防災計画を策定した行政区を増やすため、タイムラインの作成までを促していく。新庁舎において新たな災害対策本部が確実に機能できるよう、必要な環境整備を行う。令和4年度に策定する糸島市国土強靱化地域計画に基づく事業を着実に実施する。	地区防災計画を定めた行政区の数が目標まで達していないことは、地区防災計画がどういったものかについて、市の中でもまだ整理されていないからだと考える。今年度中に明確化することが重要であり、その内容を基に今年度、数を増やしていくというやり方をしていった方がよい。 ■避難の現場ではアレルギーに関する課題意識がある。重度のアレルギーを起したということが他県での事例としてあるため、アレルギーへの対応ということも必要だと考える。 ■高齢者が避難する際に、常備薬を忘れるということがある。長期化した場合は重篤化してしまうこともあり得るため、ある程度の常備薬が備蓄の中にあっても良いと考える。			
				51	地区防災計画を定めた行政区の数	行政区	0	0	5	25						▼		
				52	消防団員数(実員)の維持	人	994	993	995	995						▼		
					53	重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)	%	90	82	100						100	▼	
					54	通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	分	42	43	35						35	▼	
				20 施策② 救急体制の充実	救急課	55	救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は、8.6分で増加傾向	分	7.5	8.5						7.5	7.5	▼
	56	応急手当普及員講習受講者数(累計)	人			12	36	12	60	△								
	(3) 防犯・交通安全の推進	21 施策① 地域の防犯力の向上	危機管理課	57	地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	38.6	34.6	39.0	43		▼	・防犯灯LED交換事業	B	これまでの取り組みにより、市内の犯罪発生件数は、目標と比べ大幅に減少した。青パトや夜間の巡回については、犯罪抑止につながるため、市民の参画と協働を推進し、コロナ禍で控えていた安全安心いとしまネットワークの取り組みを活性化させる。また、防犯灯の設置・改修や防犯活動の支援を行い、地域の防犯力の向上を図る。さらに、防災、防犯、景観維持のため、特定空き家の認定と家屋解体の補助制度を合わせて検討し、地域の安全性向上を目指す。	地域住民や関係団体による参画と協働で犯罪を抑止し、地域の安全性を高めていく。特定空き家の認定から行政代執行までの業務の流れを系統立てて整理・確立し、空家対策特別措置法に基づき適正な処理を進める。	■高齢者に電話をかけてきて振り込まれるような詐欺が増えている。新たな防犯力を上げていくという意味で、糸島独自のやり方みたいなものがないか、そういった部分で個性を出せないかと考える。	
					58	新規防犯灯設置数(累計)	基	0	76	110		550						▼
					59	市内の犯罪発生件数	件	407	240	390		350						△
		22 施策② 交通安全対策の強化	危機管理課	60	交通事故発生件数	件	351	249	340	300		△		B	交通事故は減少し、目標を上回ってはいるが、飲酒運転の検挙件数は減っていない。安全安心いとしま協働ネットワーク等と連携しながら、粘り強い啓発で、安全運転と交通安全の取り組みを推進する。	飲酒運転検挙件数は、ほぼ横ばいであるため、粘り強い啓発活動が必要である。コロナウイルス感染症流行下においても持続可能な啓発活動を確立するため、街頭啓発の手法等を見直しした上で実施する。	■運転免許返納に関し、公共交通をもう少し良くするような施策はどうか。市の活性化も含め、公共交通をもう少し整備してほしいと個人的な思いがある。働けない人が多くなると、福祉面にも関わってくる。	
				61	飲酒運転検挙件数	件	13	13	0	0		▼						
62				支援策を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	人	420	318	420	500	▼								

基本目標 4 健康で安心して暮らせるまちづくり

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(1) 包括的な地域福祉の推進	23 施策① 地域福祉活動の充実	地域福祉課	63	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置人数	人	1	3	3	5	△	B	CSWの増員により、地域福祉活動の活性化につながっているものの、相談件数は目標より大幅に増えており、十分な対応ができていないのが現状である。市民団体等と協働で実施する事業は、新型コロナウイルス感染症の懸念が払しょくされた後には、CSWを中心として増加を図る。	支援を必要とする人が年々増加する中で、地域福祉の担い手の確保・育成の必要性が高まっている。相談役である民生・児童委員活動や校区社協への支援強化、福祉人材を育成する教育の充実、福祉ボランティアの活動を促進するCSWの配置は、地域福祉活動の活性化の要であり、事業の拡充が必要である。コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の活動を拡充し、市民団体等との協働事業の拡充につなげる予定。	■相談内容に対し、CSWがどのようにまとめ、関係部署へのコーディネート等により問題を解決していくかが重要と考える。 ■解決事例を提示することで相談したいと思う人が増えるだろう。 ■CSW単独で問題を解決することは難しいので、各機関と連携して対策を立てていくことが重要である。また、CSWと連携して民生委員の活動をしっかりと支援し、様々な研修会も含めて実施するような取組をお願いしたいと考える。 ■CSWは問題解決にあたり孤独であったりするため、解決事例などをCSW間で共有できる仕組みなどがあれば、CSWのスキルアップにもつながり、横のつながりも出てくる。相談件数を増やすのももちろん、相談への対応の質も上がっていくと考える。			
			64	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による相談受付件数	件	56	155	86	130	△							
			65	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数	事業	23	25	31	48	▼							

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)	
(2) 健康・医療の充実	24	施策② 新しい地域包括支援体制の構築	地域福祉課	66	複合的課題を有する人の相談終結率	%	-	未実施	60	80	▼	・生活困窮者自立相談支援事業 ・生活困窮者家計改善支援事業 ・多機関の協働による包括的支援体制構築事業	B	令和3年度の準備期間を経て、令和4年度より新たな地域包括支援体制となる重層的支援体制整備事業を開始。これにより多機関協働による支援が推進され、これまで解決が難しかった複合的な課題を有する人の相談終結率を向上させる。本事業の推進は、すべての世代・分野における福祉の充実に寄与するものである。	成果上昇、コスト維持	重層的支援体制整備事業による包括的支援体制の仕組みづくりは、市の関係各課をはじめ、多くの支援機関との連携を要する。そのため、令和4年度は関係機関の顔が見える関係づくりを中心に、令和5年度には期待される成果を出せるよう取り組んでいく。令和5年度以降、重層的支援体制整備事業の中心に位置づけている重層的支援会議及び支援会議における個別事例の検討件数が増加し、多機関協働による支援事例が増える見込み。	地域福祉計画推進委員会において、左記の内容について審議をしているため、外部点検の対象外となります。	
					67	生活困窮者自立支援相談の認知度	%	9.7	49.0	12.0	20							△
					25	施策③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	介護・高齢者支援課	68	認知症サポーター養成人数	人	8,784							9,337
	69	地域ささえあい会議により創出された事業数	事業	1					5	5	15	△						
	70	家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	47.1					40.4	48.0	52	▼						
	26	施策① 市民の健康管理体制の充実	健康づくり課	71	特定健診受診率	%	39.2	35.5	45.0	49	▼	・小学校区単位の健康づくり推進事業 ・国民健康保険事業（特定健診受診率向上対策） ・総合健診受付業務委託事業	B	これまで新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診率、保健指導実施率が下がっている。今後、受診勧奨の強化等により、平常時の水準に戻す必要がある。また、非対面型の保健指導の手法等の調査・研究を要する。	成果上昇、コスト維持	健康管理の基礎となる健診（検診）の受診率向上が最重要課題であったため、早期に着手すべきと考える。 ■ICTの活用について、中学生や高校生が高齢者に教える機会を協働による医療機関等との連携を強化し、生活習慣病の発症予防・重症化予防のための支援を積極的に行う必要がある。令和2年度から受診勧奨手法等の見直しについて、民間委託しているが、その検証を行ったうえで受診勧奨方法を確立する。	■「ナッジ理論」は実務で活用したことがあり、その効果を実感したため、早期に着手すべきと考える。 ■ICTの活用について、中学生や高校生が高齢者に教える機会を作ることがあり、それをきっかけに仲良くなることもある。そういったことを教育分野などと絡めることができないか。 ■オンラインだからこそ必要なスキルがある。それが欠けていることで事業の継続性が担保できなかったり、オンライン慣れしていないことが数字に反映されたりといった可能性もある。事例を学ぶなどによりITに慣れていく、そのような取り組みもあっていいのではないかと考える。 ■健診で何か出る人は受診したくない人が多い。そのような人達を引っ張り出すとなると、今まで以上の何かで受診喚起が必要になってくる。	
					72	特定保健指導実施率	%	74.1	56.6	75.5	77.5							▼
					73	ハイリスク者への保健指導実施人数	人	550	394	560	600							▼
	27	施策② 地域と連携した健康づくりの推進	健康づくり課	74	コミュニティセンターとの連携事業数	事業	10	10	5	15	△	・小学校区単位の健康づくり推進事業 ・国民健康保険事業（特定健診受診率向上対策） ・総合健診受付業務委託事業	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来型の健康づくり事業では対応できない状況となっている。感染の懸念による外出自粛等の影響により、要介護認定率は上昇しており、健康を害するリスクは増大していることから、新たな手法を検討する必要がある。	成果上昇、コスト維持	新型コロナウイルス感染症拡大による他者との交流制限以外にも、個人の価値観の変化やライフスタイルの多様化が進んでいるため、従来の集合型の健康づくり活動以外に、ICTの活用なども積極的に取り入れた新たな手法を検討する。手法の検討にあたっては、市民のニーズを把握したうえで、民間等の力も活用し、進めていく。令和5年度から従来型の健康づくり活動以外の新規事業（ICTを活用した事業等）を実施予定。従来型の集合型健康教育等の継続の必要性を検討し、改善を図る。		
					75	健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	46.2	50.6	46.9	50							△
28	施策③ 保健・医療・介護ネットワークの構築	介護・高齢者支援課	76	在宅看取り率	%	15.3	13.8	15.7	16.5	▼	・シニアクラブ元気化事業	B	令和3年度時点では新型コロナウイルス感染症の影響により、研究会や講演会が実施できず、目標達成に至っていない。高齢者を対象としたアンケート等では、在宅医療・介護へのニーズが増大していることから、今後、相談体制の維持、web等を活用した講演会や研究会の実施により、施策を充実させる必要がある。	成果上昇、コスト維持	令和元年度の高齢者の生活状況・健康状態調査結果において、市民の在宅医療・介護のニーズは以前より増大している。今後の高齢化の進行や医療体制状況から、在宅医療・介護を選択する高齢者や家族はさらに増加すると考えられ、相談や講演会等の事業を充実させる必要がある。令和4年度に実施する日常生活圏域ニーズ調査結果等を踏まえ、新規事業の実施を検討する。多職種連携研修等については、令和2年度から実施しているweb等を活用した取組への転換を図る。			
				77	在宅医療・介護に係る多職種連携研修出席者数	人	229	44	251	300							▼	
				78	「地域包括ケアの推進に関する協定」に基づく事業数	事業	4	4	5	7							▼	
(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	29	施策① 高齢者の社会参加支援	介護・高齢者支援課	79	シニアクラブ組織数	クラブ	107	109	109	110	△	・シニアクラブ元気化事業	B	高齢者数は増えているが、既存事業ではシニアクラブ、シルバー人材センター等の会員数が減少している。高齢者を対象としたアンケート等から、新たな高齢者のニーズを把握し、既存事業の取組内容の充実を図る必要がある。また、新規事業の実施により多様な高齢者のニーズを受け止め、様々な事業をつなぐ必要性も高まっている。	成果上昇、コスト維持	シニアクラブは高齢者の健康づくりや生きがいづくりに重要な役割を担う組織であり、引き続き組織強化を実施する。また、高齢者の就労や生きがいづくりに重要な役割を果たすシルバー人材センターの会員拡大に向けた事業を引き続き実施する。高齢者へのボランティア活動普及も高齢者のニーズに合った企画で実施する。令和4年度に実施する日常生活圏域ニーズ調査結果等を踏まえ、新規事業の実施を検討する。新型コロナウイルス感染症の影響から既存事業の会員数等が減少しているため、シニアクラブ役員等の意見も踏まえ、事業の見直しを検討する。	■高齢になって糸島市に移住した際、地域とつながるための一つのルートとして、シニアクラブが大きな役割を持っていると感じた。従来のシニアクラブの枠を広げ、あるいは変えて、移住者の地域デビューの場になるというような、新たなシニアクラブ像を検討いただくことも良いと考える。 ■60歳になったから何かするのはなく、若いうちから地域活動に参加するような仕組みがあったらいい。	
					80	シルバー人材センター登録者数	人	1,096	1,031	1,120	1,200							▼
					81	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）	%	61.9	56.8	63.0	67							▼
	30	施策② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	介護・高齢者支援課	82	予防等による要介護認定率（第1号被保険者）の抑制※R7推計値15.8%	%	14.6	15.1	14.6	15.5	▼	・フレイル対策等推進事業費（保健・介護一体的実施） ・フレイル予防評価事業	B	地域包括支援センターを中心に自立支援型マネジメントを推進したことにより、重度要介護者の伸びを抑制できた。しかし、新型コロナウイルス感染症による自粛長期化に伴う、新規要介護者・軽度要介護者の増加により、要介護認定率が上昇している。今後は、要介護認定を受ける前の段階で対象者を把握するフレイルチェックの取組等を強化することにより、新規要介護認定者の伸びを抑制する必要がある。併せて要支援者等が身近な場所で介護予防を実践できる場を増やしていく。	成果上昇、コスト維持	新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間の長期化により、令和3年度後半から新規要介護認定者数が急増した。これを抑制するため、フレイル予防等の介護予防事業の拡充が必要である。また、市民の支え合いによる生活支援の体制を整備し、互助による取組の拡充を図る。介護保険サービス等は、地域密着型サービス事業所等への指導を強化し、自立支援に資するサービスの転換を推進する。令和3年度から実施しているフレイル予防評価事業等の結果を踏まえ、新規事業の実施を検討する。令和3年度から実施しているフレイル予防評価事業等の結果を踏まえ、既存事業の見直しを検討する。	高齢者保健・福祉事業運営協議会において、左記の内容について審議をしているため、外部点検の対象外となります。	
					83	フレイルチェック参加人数	人	110	857	1000	2140							▼
84					「ふれあい生きいきサロン」など高齢者の通いの場の数	箇所	130	127	148	163	▼							
85					地域ケア会議クアプラン検討件数（累計）	件	2,062	485	540	2700	▼							
31	施策③ 障がい者福祉の充実	地域福祉課	86	障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数	人	63	63	64	66	▼	・フレイル対策等推進事業費（保健・介護一体的実施） ・フレイル予防評価事業	B	障害者相談支援センターを中心に相談支援業務を行っているが、サービス利用者の増大に追い付いていない。しかし、早期相談・早期支援は、障がいのある人とその家族が地域で暮らし続けることにつながるから、今後は障がい者相談支援センターの機能強化を図っていく必要性が高い。併せて、引き続き各種研修や講座を行い、障がい者支援への理解を深めるとともに、障がい者の権利擁護の取組を推進する。	成果上昇、コスト上昇	障害福祉サービス及び障害児通所サービスは、年々利用者、給付費とも増加している。これらのサービスの提供は、障がい者の地域生活の確立や就労定着につながるため、引き続き充実を図る。障がい者への虐待や差別、権利擁護など、障がい者が地域で生活するうえでの課題についても対応の強化を要する。障害者相談支援センターの機能強化を図るため、令和5年度から事業の見直しを行う。	■仕事の在り方については新しくしても良いのでは。知的障害があっても活動できる新しい事業所への支援もあっていいのではないかと。 ■精神障害がある人で、パソコンやゲーム、アニメなど、いわゆるサブカルチャーが趣味とか好きな人もいる。そういったきっかけにより、引きこもりから外に出て、社会に参加して好きなことを続け、就労につながったということがあった。新しい時代に新しい支援の仕方かなと感じた。活用いただけたらと考える。		
				87	相談窓口設置数	箇所	4	4	4	5							△	
				88	手話奉仕員養成講座の受講者数	人	18	27	19	21							△	

基本目標 5 ブランド系島で活気あふれるまちづくり

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
(1) 農林水産業の振興	32	施策① 農林水産業の活性化	水産林務課	89	農業就業人口1人当たりの農業産出額	万円	536.5	543.0	549.5	575.6	▼	<ul style="list-style-type: none"> ・森林再生プロジェクト事業 ・水産業振興補助金事業 ・市営土地改良事業 ・林道改良事業(林道一の原線) ・広域森林林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業) ・水産多面的機能発揮対策事業 ・多面的機能支払交付金事業 ・福岡県水産業振興対策事業 ・農業施設整備市単独事業 ・農業経営持続化支援事業 ・農村環境整備事業 ・耕作放棄地対策事業 ・林業専用道整備事業 ・魚礁設置事業 ・中山間地域等直接支払事業 ・水田農業担い手機械導入支援事業 ・農場バイオセキュリティ向上対策事業 ・防災重点農業用ため池防災対策推進事業 	B	コロナ禍における消費低迷により、生産額等は目標を下回っている一方で、物価高騰等によりコストは増大している。そのため令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、生産者への経営支援を強化する。農業はスマート農業実証事業、林業は伊都山燦の拡大・移転の検討、水産業は消費拡大などを進める。	成果上昇、コスト増大	一次産業である農林水産業は、いずれも担い手の確保による持続的・発展的な産業振興が最も重要である。そのためには、生産基盤の整備による低コスト化や生産性の向上を目指すとともに、生産物の消費拡大・高付加価値化の取組を継続的に実施し、就業者の経営の安定化を図る必要がある。分野別計画等に基づく事業を効率的・効果的に実施できるよう検討する。現在、実施計画に挙げている各種事業について、収入増、コスト削減などの視点をさらに検討し、生産者の所得向上につなげる。	
				90	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t	5,718	7,713	8,000	12000	▼						
				91	漁業1経営体当たりの水揚金額	万円	589	553.0	610.6	653.8	▼						
	33	施策② 農林水産物のブランド強化	農業振興課	92	市内直売所の売上額	億円	62	60.0	63	65	▼	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物ブランド化推進事業 ・直売所活性化事業 ・水産業振興対策事業(カキ小屋整備事業) ・糸島キッズファーム事業 ・離島漁業再生支援事業 	A	ブランド系島の推進により、糸島産品の消費志向が高まってきたが、コロナ禍により消費が停滞している。R4は、糸島産品の更なるブランド化を図るとともに、直売所を核として地産地消を進める。また、消費拡大を図るため、糸島産青果物輸出促進事業に取り組み、今後の輸出の足掛かりとする。	成果上昇、コスト増大	ブランド系島の定着により、地域食材もブランド化してきていることから、市内食材を扱う直売所の人気は高い。また、商品開発においては、食品産業クラスター協議会の役割は大きいことから、直売所と同協議会の連携がブランド化に効果的である。農業生産基盤の整備はもちろんであるが、特に糸島産農林水産物の販路拡大のため、R4事業を踏まえて海外輸出事業を具体的に検討する。糸島産農林水産物の付加価値と単価を高めながら、どうPRし、どこに(で)どう販売していけばいいかを、関係部署、JA糸島、JF糸島等と検討する。	
				93	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)	%	73.1	69.9	74.7	78	▼						
				94	糸島ブランド木材利用建物の建築棟数(累計)	棟	10	10	15	35	▼						
	34	施策③ 担い手育成	農業振興課	95	認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営体	372	363	369	362	▼	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払事業 	A	1次産業は他産業と比べ所得が低く、自然相手であること等から経営が不安定であり、担い手、後継者の育成・確保は大きな課題である。そのため、国県の補助事業等を活用することはもちろんのこと、市単独補助事業の農業経営持続化支援事業により、小規模農家等への支援を行い、生産基盤の整備や経営を支援する。	成果上昇、コスト増大	新規就業者はもちろん、新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。今後も、関係機関と連携した就業支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、農地の有効活用、耕作放棄地対策なども具体策を検討し、地域農業の継続的な発展を図る。農業の効率化、省力化のためのスマート農業推進事業を進めるとともに、国県事業を活用しながら、新たな担い手確保策を検討する。農業経営持続化支援事業や農業研修生を受け入れるまちづくり事業など1次産業の担い手対策を再検証し、実効性の高い新たな取り組み、事業を検討する。	
				96	新規就業者数(農業)(累計)	人	13	19	12	64	△						
				97	新規就業者数(漁業)(累計)	人	10	14	10	54	△						
				98	林業従事者数の維持	人	24	24	24	24	△						
	(2) 地域経済の活性化	35	施策① 未来を担う企業の創出と育成	商工振興課	99	創業件数(商工会支援件数)	件	44	48	54	72	▼	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新事業者補助事業 	B	令和3年度の実績からは、空き店舗などの活用は進んできているが、創業については、取り組みをより充実させなければならない。そこで、中小企業振興審議会の提案などを生かしながら、さまざまな取り組みを進める必要がある。	成果上昇、コスト維持	目標達成のため、中小企業振興計画を活かし、ニーズに応じた施策を打ち出す必要がある。新規事業として、糸島の豊かな農林水産物などの魅力を生かした事業を行う商工業者を取材し、記事や動画で紹介し、起業に繋げていくことを検討している。令和3年度協定大学等課題解決型で行われた市内の飲食業者や工房等を対象としたアンケートでは、事業者間の人脈や交流を求める声が多く出ている。そこで、商工会補助事業を改善し、商工会と連携して創業者を支援する「創業者サロン」を検討している。
					100	空き店舗の数(中心市街地)	軒	54	59	51	47	▼					
36		施策② 域内経済循環の推進	商工振興課	101	法人市民税決算額	億円	4.19	4.16	4.21	4.25	▼	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング推進事業 ・にぎわい回復チャレンジ事業(コロナ交付金) 	C	各種の取り組みによって、目標の達成に進んでいる。その要因の一つとして、プレミアム商品券発行の効果が表れた側面はあるが、継続的に実施する事業ではないことから、今後は市民が市内で消費する意識を向上するための取り組みが必要である。	成果上昇、コスト維持	啓発的な要素が多く、長期的な取り組みが必要である。BtoBは、市内取引を増やすための新制度の検討を進め、BtoCは、一時的に実施中のプレミアム付き地域商品券は効果が高いものの、長期的な財源確保は困難なため、市民の地産地消意識を高める仕組みの検討が必要である。中小企業振興審議会において、地域経済を活性化し、地域課題を解決していくための新規事業などのアイデアを公募、事業者から提案いただき、それを審議会で検討の上、必要なものは事業化する。	
				102	市内総生産額	億円	2,287	2,163	2,320	2400	▼						
				103	地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややそう思う」除く)	%	40	20	42	46	▼						
(3) 観光の成長産業化		37	施策① 地域資源を生かした観光の振興	ブランド政策課	104	観光入込客数	万人	682.7	545.8	701.1	774.7	▼	<ul style="list-style-type: none"> ・いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業) ・地域おこし協力隊(観光)事業 	A	令和3年度はコロナ禍の影響により、目標の達成はできなかったものの、国内旅行を主として観光客数、旅行消費額を一定程度維持できた。懸案の一つであった地域DMOの認可を令和4年3月に取得したことから、今後はDMOを中心として、より一層の地域資源の掘り起こしと活用を進め、地域の活性化につなげていく必要がある。	成果上昇、コスト維持	地域DMO(糸島市観光協会)が核となり、効果的な観光情報の発信や観光客の周遊性を高める事業を実施し、市内観光消費額の増加を目指す。第1期アクションプランに計上している「白糸の滝ふれあいの里」の更新(令和7年度予定)に向けて設計準備を開始する。
	105				外国人観光客入込客数	万人	6.8	0.3	7.0	7.7	▼						
	106				宿泊観光客数	万人	12.2	8.7	13.1	16.7	▼						
	107				旅行消費額	億円	145.8	122.1	150.96	171.6	▼						

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
	38	施策② おもてなし環境の整備	ブランド政策課	108	レンタサイクルの利用者数	人	3,011	2,406	3,359	4,753	▼	・観光案内・情報発信業務委託事業	B	令和3年度はコロナ禍の影響により、ガイドツアーやレンタサイクルの利用は減少したものの、一定のレンタサイクル利用者の確保を図りつつ、将来に向けたキャッシュレス導入を推進することができた。 今後一層のおもてなし環境を整えるため、DMOを核として戦略的な事業を展開するとともに、市全体で誘客の強化を図る必要がある。	成果維持、コスト維持	観光地域づくり法人「登録DMO」（観光協会）主体で観光案内・情報発信を行うことで、総合インフォメーション機能の向上（情報発信及び窓口サービス案内強化）を図り、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上に繋げた。今後、DMOを観光戦略の軸とする体制を構築する。 【参考】観光協会の取組：令和3年11月地域限定旅行業取得、令和4年3月DMO登録、同年4月HP「つなぐ糸島」リニューアル。着地型旅行商品造成事業（R4.6月予算計上）などの実施により、利用者の声等のフィードバックを採取し、効果を検証しながら利用者のニーズに合わせた事業内容に変更する。	■指標104から110の中で、指標109以外はすべて外的要因によるものであり、人に来ていただくなどの要素であるため、その対策について検討することになる。一方、指標109に関しては、受け入れ側の努力により実現するものであり、分けて考えていくべきである。
				109	キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	95	105	153	▼						
				110	観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	1	10	26	▼						
(4) 企業誘致の促進	39	施策① 企業から選ばれるまちの創出	商工振興課	111	企業誘致件数（H22～R7の累計）	社	13	13	13	16	△		B	令和3年度は受け皿の不足で誘致件数が伸びなかったものの、前原IC北産業団地整備事業（Ⅱ期）の完成に向けて、さまざまな企業と協議を進めており、造成完了後には一定の企業進出があるものと考えている。 さらに、前原IC北産業団地に続く、新たな産業団地を検討していく必要がある。	成果上昇、コスト維持	企業誘致の受け皿不足により、令和3年度の誘致件数は0件であるが、前原IC北産業団地整備事業（Ⅱ期）の完成とともに誘致件数の増加が見込まれる。企業誘致による従業員数のR7年度達成率は、約86%であり年々増加している。誘致企業の増築などによる事業規模の拡大、新規事業により従業員数及び税収の増加が見込まれる。（令和3年度、増築2件・操業1社）前原IC北産業団地に続く、新たな企業の受け皿となる産業団地を検討する。	■企業が働く家族のこともセットで、まちとして企業誘致を考えていくことが重要である。家族、教育、病院等も考慮しながら誘致していくと良いという思いがあるため、そういった部分も含めて取組を進めていただきたい。
				112	企業誘致による従業員数（H22～R7の累計）	人	949	1,144	1,097	1,320	△						
				113	市外からの通勤者の割合（流入人口/流出人口）	%	25	25	25.4	27	▼						
	40	施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	学研都市づくり課	114	研究機関・企業の立地数（九大関連）（H22～R7の累計）	機関	8	8	9	10	▼		B	糸島リサーチパークの関係では、昭栄化学工業株の誘致活動を行い、令和4年度当初の立地協定につながった。 糸島サイエンス・ヴィレッジ関係のファンドについては、ファンド組成を担当する民間事業者が一般社団法人SVI推進協議会の社員になってもらうことができた。令和4年度は、ファンドの仕組みづくりを進めていく。	成果上昇、コスト維持	市内への企業・研究所の立地や糸島サイエンス・ヴィレッジにおけるプロジェクトの創出など、目に見える形で成果を出していく必要がある。糸島サイエンス・ヴィレッジ構想と関連して、ベンチャー企業の立ち上げを行う九州大学の研究者や学生への投資を行うファンド立ち上げなどを検討している。糸島リサーチパークを中心に、県と協力して、九州大学と連携した企業・研究所の誘致を進めていく。	
				115	誘致企業の従業員数（九大関連）（H22～R7の累計）	人	294	350	300	368	△						
				116	研究団地の販売面積（九大関連）（H22～R7の累計）	ha	5	5	9	10.1	▼						

基本目標 6 快適で住みやすいまちづくり

基本目標	政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
基本目標6 快適で住みやすいまちづくり	(1) 都市機能の充実	41	施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	都市計画課	117	生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.7	35.5	35.1	40.0	△	・がけ地近接等危険住宅移転事業 ・木造戸建て住宅耐震改修促進事業 ・住居表示整備事業（区域拡大分） ・ブロック塀等撤去促進事業	B	良好な住環境を創出するため、泊土地区画整理事業の技術支援を行っており、概ね計画通りに進捗している。引き続き令和4年度も技術支援を行う。新規に計画されている（仮）池田東土地区画整理事業については、準備組合に対して、指導・助言を行っていくことにしている。人口減少地域における持続可能なまちづくりを推進するため、生活拠点タイプの地区計画に関するガイドライン（案）を作成していく予定である。	成果上昇、コスト維持	泊土地区画整理事業は、良好な市街地の形成を図り、令和5年度から居住開始できるよう技術支援を行う。人口減少地域の生活拠点では、地区計画ガイドラインを策定し、住宅や地域特性に応じた施設等の誘導を行う。筑前前原駅周辺の中心市街地では、歩道のバリアフリー化や公園再整備などの都市再生整備計画（まちなかウォーカーブル事業）を策定し活性化を目指す。住宅耐震化については、目標達成に向け補助制度の拡充及び周知徹底に取り組む。	■市街地調整区域に生活する者としては、市街地調整区域という制度が人口減少を進めていると考える。市街地調整区域はコミュニティが維持できない状態であるため、早急に対応していただきたい。
					118	市内の住宅耐震化率	%	78.0	84.2	83.6	95.0	△						
		42	施策② 快適な公園の整備	都市施設課	119	市民1人当たりの公園面積	m ²	5.19	5.11	5.13	5.80	▼	・市街地隣接公園高木伐採事業 ・公園遊具設置事業 ・運動公園整備事業 ・丸田池公園伊都恋い橋改修事業	B	一人当たり公園面積の減少要因は、住宅開発で公園面積は増えたが、人口増加割合の方が大きかったことや庁舎建設による丸田公園の面積が縮小したことである。運動公園は、令和5年度竣工に向けて順調に進捗しており、令和4年度も計画通り進める。また公園遊具は、中学校区単位での整備に加え、令和4年度から、小学校区単位で整備していく。	成果上昇、コスト削減	運動公園については、令和5年度までに整備を進める。既存公園については、公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改修、更新を実施していくとともに、遊具は、引き続き中学校区での整備を行う。また、令和4年度から実施する子育て環境遊具設置事業は、小学校区ごとに就学前の子どもを対象とした遊具を設置していく。既存公園の施設の改修については、長寿命化計画に基づき、実施を検討している。既存公園のトイレについては、令和4年度から商工会と連携して点検を実施しており、今後、緊急を要する修繕等については早急に予算化し実施していく。	
					120	公園が快適で利用しやすいと整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	22.1	20.4	24.0	32.0	▼						
	(2) 交通環境の充実	43	施策① 公共交通網の充実	コミュニティ推進課	121	公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	29.8	26.8	30.9	33.0	▼	・地方バス路線運行事業 ・自主運行バス事業 ・地域公共交通計画策定事業	B	オンデマンドバスの運行により、一部地域における利便性は向上したと考える。しかしながら、コロナウィルスの影響により利用者数は全体的に減少し、その要因も原因と思われる路線もあることから、今後、収支率の悪い路線等の見直しも含め、生活交通の維持に努めている。	成果上昇、コスト維持	ひめしまマップやホームページ等による情報発信を行い、渡船利用の島外利用者増を進める。バスルート・ダイヤの改善と併せてオンデマンドバスのエリア拡大など既存のバス路線と自主運行バスの組み合わせにより、公共交通の充実を図る。自主運行バスも、新規実施校区の推進に努め、交通不便地域の縮減を進める。バスルート・ダイヤの改善などと併せてオンデマンドバスのエリア拡大など既存のバス路線と自主運行バスの組み合わせにより、公共交通の充実を図る。	■バス利用者数は、観光での利用者も増加しつつある。観光分野と連携し、観光利用者の目録も含めた取組を検討できないか。 ■バスに番号がないので外国人に分かりにくく、また、日本人にも説明がしにくい状況がある。生活者向けなら必要ないが、観光者に対してわかりやすくするため、番号を掲示するような対応も検討いただきたい。
					122	バス利用者数	人	435,721	330,281	444,000	470,000	▼						
					123	市営渡船利用者数	人	36,600	32,331	36,900	37,500	▼						

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】	【方向性】	R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見(取り組みや手法の改善策など)	
														※評価の理由とR4に実施することなど	R5以降の事業の方向性				
(3) 道路などの整備	44	施策① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	建設課	124	都市計画道路整備率	%	71.3	71.3	73.0	73.0	▼	・浦志有田線整備事業 ・(仮称)岐志芥屋3号線整備事業 ・浦志高等学校線整備事業 ・加布里停車場線歩道設置事業 ・雷山線整備事業 ・波多江駅自由通路線整備事業 ・市単独道路整備事業(新設改良) ・前原潤線整備事業 ・新開柱木線ほか1路線整備事業	B	都市計画道路は、令和5年度の着工に向け、県と連携し、土地買収の交渉を進めている。市単独事業は予算内で計画どおり進捗し、交付金対象の道路改良事業も、交付金の内率が約9割であったことから計画どおり実施できた。今後も国や県の補助金等を確保し、計画通り事業を進める。	成果上昇、コスト増大	都市計画道路は、波多江泊線の改良工事を行っており、早期完成に向け県と連携して取り組む。市単独事業及び交付金を活用した道路改良事業は、予算内で計画どおりに工事を実施し、計画路線の早期完成を目指す。安定して交付金を確保するため、県・国へ要望等を継続する。現行事業の継続により、整備を進めていく。			
				125	車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.2	31.4	34.8	40.0	▼								
	45	施策② 道路などの安全対策とバリアフリー化	建設課	126	交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	26.3	25.0	31.0	35.0	▼	・交通安全施設整備事業(単費) ・交通安全施設整備事業(社交金分) ・小町2号線整備事業 ・自転車通行空間整備事業(社交金分) ・駅関連施設危険箇所点検事業	B	交通安全施設の整備箇所は年々増加する傾向にある一方、予算に限りがあり、危険性・緊急性・必要性を判断しながら対応している。自転車通行のための矢羽根整備は、令和3年度に10km整備する予定だったが、国の交付金決定が遅れたことから令和4年度に繰り越す。また、令和4年度から大入駅で、車いすでホームに乗り入れられるよう駅前の道路改良を進める。	成果上昇、コスト増大	交通安全施設は、危険性・緊急性・必要性の高い箇所から順次整備しており、特に通学路危険箇所は、早急に対応していく。自転車通行空間整備事業では、中学校周辺の通学路を中心とした路面表示(矢羽根)を設置し、自転車関連の事故防止を図る。また、駅のバリアフリー対策として、車いすで乗り入れられるよう、大入駅出入口を令和4年度から2か年で整備する。駅のバリアフリー対策として、筑前前原駅のエレベータ及びエスカレータが老朽化していることから改修を検討する。現行事業の継続により、整備を進めていく。			
				127	自転車通行空間の整備	km	0	10	19	60	▼								
46	施策③ 道路・橋の長寿命化	建設課	129	舗装個別設計計画に示す路線の舗装補修率	%	0	3.7	8.3	34.5	▼		A	道路舗装及び橋梁は、長寿命化対策が必要な箇所が多く存在し、財政負担も大きい。交付金や起債を活用しながら計画的に事業を実施している。今後も同様に事業を継続していく。	成果維持、コスト維持	老朽化する舗装及び橋梁の長寿命化を図るため、計画的に補修・点検を実施する。現行事業の継続により、整備を進めていく。				
			130	維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	%	20.0	43.0	46.0	100	▼									
(4) 上下水道の整備	47	施策① 安全で安定的な水を供給	水道課	131	水道水質基準が適合となった回数で全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	%	100	100	100	100	△	・原水施設更新事業 ・重要給水施設配水管整備事業(指定避難所) ・第8次拡張事業 ・配水管布設事業 ・師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業 ・重要給水施設配水管整備事業	A	配水施設整備事業及び重要給水施設配水管整備事業等において、令和3年度も約3,100mの配水管を耐震化することができ、一定の成果を得た。R4年度以降も継続して耐震化を推進していく。	成果上昇、コスト増大	コスト削減や整備方法の効率化を行いながら事業を進めてきたが、今後、拡張した区域の水需要の変化や、これからの施設の更新需要の増加が見込まれる中で、対応が厳しくなると思われる。このため、施設の老朽の程度や重要度を考慮し、優先順位を見極めながら、計画的に事業を進めていく必要がある。災害時等に救援活動の拠点となる指定避難所(学校)での断水を回避するため、令和5年度から福吉地区において、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を始める。			
				132	耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	%	8.7	11.3	9.7	11.7	△								
				133	給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」	%	73.7	74.9	76.5	82.1	▼								
48	施策② 地域の状況に適した下水道の整備	下水道課	134	市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	%	90.4	91.3	90.5	90.7	△	・公共下水道事業(処理場増設) ・公共下水道事業(汚水管渠整備)	A	概ね計画どおり整備は進んでおり、引き続き計画的に整備する必要がある。多額の費用を要する事業だが、効果は着実に上昇している。また、未整備地区における地域の状況に適した手法について、アンケート調査の結果により、合併処理浄化槽普及率及び費用対効果等を検証し、国や県の下水道整備方針に基づく汚水処理構想を踏まえ、今後の整備方針を決定する。	成果上昇、コスト維持	下水道未計画地域については、志摩地区・二丈地区でアンケート調査を実施しており、合併処理浄化槽普及率及び費用対効果等を検証し、国や県の下水道整備方針に基づく汚水処理構想を踏まえ、今後の整備方針を決定する。下水道整備区域については、水洗化率向上のため今後も継続して事業の進捗を図る。未整備地区におけるアンケート調査により、合併処理浄化槽普及率及び費用対効果等を検証した上で、汚水処理構想を踏まえた整備方針を決定する。その決定を踏まえて、10年後の概成に向けて効率的な汚水処理手法に取り組み、未普及地域の解消を推進する。				
49	施策③ 浸水被害対策の推進	下水道課	135	浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	%	60	80	60	80	△	・志摩師吉地区道路排水改良事業 ・公共下水道事業(雨水管渠整備) ・福吉駅周辺地区水路改修事業	A	浸水対策事業は、計画どおり進捗しており、綿打川雨水幹線パイプ及び浦志雨水調整池が完成することで浸水被害が軽減された。引き続き計画的な整備が必要とされる。近年、全国的に記録的な大雨や集中豪雨、大型台風や甚大な水災害が発生している。今後、気候変動による降水量の増大や水災害の激甚化も予測され、施設の管理・運用、構造、整備手順等の工夫など、効率的・効果的な対策を流域治水の観点から取り組み、水災害の防災・減災を図る。	成果上昇、コスト維持	豪雨、台風などの発生に備え、施設の管理・運用、構造、整備手順等の工夫などをしながら、水災害の防災・減災を図る。市民生活の安全確保のため、着実に整備が必要であり、浸水対策重点地区に計画的な整備を進める。過去の床上浸水地区である5か所を中心に計画的な整備を進める。既に4か所で整備を実施しており、残りは高田地区となっている。高田地区は県の瑞梅寺川改修事業と合わせて実施する。				
(5) 環境の保全	50	施策① 豊かな自然環境の保全	環境政策課	136	環境パトロールによるごみ回収量	t	125	103	124	120	△	・森林・山村多面的機能発揮対策事業	B	コロナ禍により環境美化活動の参加者数が減少したものの、1,800人以上の参加があり、活動の啓発や定着が進んでいる。環境パトロールによる不法投棄の監視、松林の保全活動等によって、豊かな自然環境の保全と市民の環境意識の向上につながっており、目標達成に向けて順調に進んでいる。R4年度も引き続き取り組む。	成果維持、コスト維持	地域の環境美化活動や環境パトロールによる不法投棄の監視等によって、豊かな自然環境の保全と市民の環境意識の向上につながっており、今後も継続して取り組む必要がある。また、松林の保全活動については、その活動を支援することで、参加者の拡大や活動の活性化を図り、自然環境の保全につなげる必要がある。環境美化活動の参加者増を図るため、周知方法や活動内容等について工夫する。不法投棄を減少させるため、看板や監視カメラの設置について工夫する。			
				137	環境美化活動への参加者数	人	46,853	18,121	48,000	48,000	▼								
				138	森林病害虫により大きな被害を受けた防風保安林の松枯れ本数	本	138	104	100	100	▼								
51	施策② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	環境政策課	139	公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数	施設	36	38	38	46	△	・クリーンセンター埋立灰再資源化調査事業 ・庁舎等照明機器改修事業(コミュニティセンター) ・創エネルギーのまち・いとしま推進事業 ・二酸化炭素排出抑制対策事業	B	脱炭素社会を実現するため、再生可能エネルギーの導入とごみの減量を図っているが、概ね順調に進んでいる。今後も糸島市地球温暖化対策実行計画や地域再生可能エネルギー導入戦略に基づき、再生可能エネルギーの導入と省エネの推進、3Rの推進によるごみの減量や再資源化を進めていく。	成果維持、コスト維持	脱炭素社会と再エネの主力電源化やエネルギーの地産地消による地域活性化を実現するため、再生可能エネルギーの導入と省エネの推進、ごみの減量を進めていく。再エネや蓄電池、EV公用車等の導入をさらに加速させるため、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した事業を実施する。				
			140	市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	937	897	936	928	△									
			141	ごみの資源化率	%	25.1	23.6	25.3	26.0	▼									

行政経営戦略

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】	【方向性】	R5の施策の方向性	行政改革委員会からの主な意見(取り組みや手法の改善策など)
														※評価の理由とR4に実施することなど	R5以降の事業の方向性		
(1) 政策推進マネジメント	52	施策① 行政改革の推進	企画秘書課	142	施策評価成果指標の年度目標達成割合	%	62.7	37.7	70.0	80.0	▼	dボタン広報誌事業 子ども子育て支援システム更新事業 手続きサービス改善事業 統合型GISシステム更新事業 協定締結大学等連携事業	B	本市のDX推進は、国のDX推進の対応方針や体制を盛り込むため、令和4年6月に「ICTまちづくり推進計画」を改定して進めている。 また第2次長期総合計画の施行に伴い、施策評価体制を見直し、令和4年度から分科会方式の外部点検の本格実施に取り組むことなどが評価でき、今後も引き続き評価・改善のサイクルを確立する必要がある。	成果上昇、コスト削減	■電算システムの改修等は完了するものもあるが、引き続き、行政・地域ともデジタル化の推進を図っていく必要がある。また、行政評価や市民満足度調査の結果などを、次年度以降の施策・事業等に着実にさせることができるサイクルを確立していく必要がある。 令和4年6月に一部改訂したICTまちづくり推進計画の進行管理に努める。 ■令和4年度から本格実施する分科会方式の外部点検の状況を踏まえて、全体方式との比較検討を行って令和5年度の改善に生かしていく。	■外部評価をしてもらう一部の施策については、事務事業がわかる資料を準備し、評価様式も検討する。 ■コロナ禍で成果指標が未達成とならないよう、コロナ禍においても施策が適正に評価できる指標を補完的に設定したり、代替事業を検討していただきたい。 ■コロナ禍で事業継続が難しい場合、オンラインなどの実施方法だけでなく、通信量増加やセキュリティ強化、他の代替事業も検討する。 ■評価結果によらず、できる限りの助言を行うので、課題があれば委員会へ提出してもらいたい。 ■実証研究を行うなどICT分野での大学連携を積極的に実施した方がよい。
				143	糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	%	0	45.6	15.0	80.0	△						
				144	マイナンバーカード交付件数	件	21,718	48,735	38,478	58,000	△						
	53	施策② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員育成	総務課	145	市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	0	28.3	25.0	50.0	△	各指標は計画数値を上回っているが、令和4年4月に導入した組織機構改革を検証し、必要に応じて定員適正化計画(職員採用数の年度計画)を見直す。令和4年度から、新規採用職員の職場適応と能力発揮を促進するため、先輩職員によるジョブトレーナー制度を試行する。さらに、令和5年度末の定年延長に向けて職員の定年等に関する条例を改正し、組織力の維持・強化に努める。	成果上昇、コスト維持	■新型コロナウイルス感染症の今後の状況を見据えながら、研修方法のオンライン化など見直しを進め、現状の成果を低下させない取り組みが必要。 ■令和5年度から、職員の定年年齢を現行の60歳から2年に1歳ずつ段階的に引き上げ、令和13年度以降は、65歳定年とする。 ■令和5年度から段階的に実施していく定年延長制度の導入に伴い、定員適正化計画の見直しを実施する。			
				146	積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価(人事評価平均)	段階	2.7	2.9	2.8	3.0	△						
	54	施策③ 民間事業者や大学との連携強化	企画秘書課	147	民間資金を活用した事業数(PFI、企業版ふるさと納税などの累計)	件	0	0	0	3	△	本市の事務事業の実施において、必要に応じて民間活力導入を検討するため「民間活力導入指針」の策定を進めると共に、企業版ふるさと納税を活用するための基金条例の制定などが評価でき、今後はこれらを活かした成果の向上を図っていく必要がある。	B	■企業版ふるさと納税の状況を見ながら、寄附額の拡大に取り組んでいく。併せて、民間活力導入指針の策定を進める。大学等の連携は、市民ニーズを掘り起こしながら、実現化・事業化を見据えた適否基準の検討を進めていく。 ■令和4年度に策定予定の民間活力導入指針に基づく民間活力の導入を促進すると共に、総括的な評価を行う。また、企業版ふるさと寄附の促進確保の対策を検討する。	■自動運転、水素燃料、ICTなど先端技術分野で九州大学等の研究と連携を増やしていきたい。		
148				大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	件	7	19	15	35	△							
(2) 財務マネジメント	55	施策① 自主財源の確保	企画秘書課	149	財政力指数(財政指標)	-	0.57	0.57	0.57	0.57	△	ふるさと応援寄附推進事業	A	市税収入の安定確保対策や行財政健全化計画の進行管理を行うと共に、ふるさと応援寄附のポータルサイトの一元化や事業者の研修会の開催等による連携強化の取り組みなどを評価した。今後も事業改善を図り、自主財源の確保、拡大を進めていく必要がある。	成果上昇、コスト削減	■市税収入の安定的な確保に向けた各種取組を進めながら、ふるさと応援寄附などの市税外収入の拡大を強化していく必要がある。 ■引き続き、行財政健全化計画の進行管理を行うと共に、ふるさと応援寄附のポータルサイトの管理の一元化や事業者の研修会の開催等による連携強化(組織化)を図る。	■自主財源の確保は、本市にとって企業誘致が重要と考える。 ■法人市民税確保の観点から、コロナ禍は居住と仕事で別でもよいスタートアップなどの企業誘致では追い風。誘致方法に工夫を凝らす余地がある。
				150	受益者負担の割合(一般会計等の行政コスト計算書)	%	3.7	2.2	3.8	4.0	▼						
				151	使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)	億円	(13.78億円)	7.1	1.0	2.9	△						
	56	施策② 規律ある健全な財政運営	財政課	152	市債残高増加の抑制	億円	281.5	290.7	292.8	333.5	△	中期財政計画の見直しに向けた骨子を策定すると共に、公共施設総合管理計画第1期アクションプランや行財政健全化計画との整合性を図るなど一定の成果として評価でき、今後も安定的な財政運営に努める必要がある。	B	■中期財政計画を基に、規律ある財政運営ができていく。一方で、公共施設等のマネジメントに係る経費の増大が見込まれる中、公共施設等総合管理推進計画の見直しや国土強靱化計画の策定が想定され、今後も健全な財政運営を行う上でも、中期財政計画の見直しが必要となる。 ■令和4年度に策定予定の「中期財政計画の見直しに向けた骨子」に基づき、中期財政計画の見直しを行い、健全で持続可能な財政運営を図る。			
				153	財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高	億円	93.8	103.3	76.3	61.2	△						
				154	将来負担比率増加の抑制	%	-	8月確定	24.8	50.1	8月確定						
155				実質公債費比率増加の抑制	%	6.5	同上	7.3	6.4	8月確定							
(3) 公共施設マネジメント	57	施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置	公共施設管理課	156	公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合(市民満足度調査)	%	64	66.7	67.0	80	▼	新庁舎周辺環境整備事業 新庁舎整備事業 庁舎駐車場整備事業	C	公共施設マネジメントは、将来の人口減少を見据え、①組み合わせを減らし、②長く使い費用を抑えることが基本原則となるが、利害関係から総論賛成、各論反対の議論になりやすい。 次世代に無理な負担をかけないためにも、行政の説明責任を果たしながら、市民理解を求めていく。	成果上昇、コスト維持	■公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランの計画的な取組を継続し、併せて、公共施設マネジメントの取組に対する市民理解を深めていく必要がある。 ■公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランの進捗状況を管理し、公共建築物の延床総量の削減やインフラ施設の長寿命化を図る。	公共施設マネジメント検証委員会において、左記の内容について審議をしているため、外部点検の対象外となります。
				157	公共建築物の機能が環境がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.3	31.3	34.3	42.3	▼						
				158	公共建築物の延床面積総量の削減率	%	0.15	0.64	0.10	▲2.40	△						
	58	施策② 多様な入札・契約手法の導入	財政課	159	施設維持管理に係る契約数	件	262	0	262	160	▼	令和3年度は入札契約関連システム導入の準備段階のため、指標の進捗はなかったものの、令和4年度に導入を進めており、成果が見込まれる。令和5年9月の運用開始に向けて、継続して事業を進めていく必要がある。	R5から評価実施	■令和4年度に入札契約関連システムを導入する予定で、職員の事務効率化や事業者の負担軽減に配慮した入札・契約制度に変更できる。現状より維持管理経費は増加するが、事務の効率化等の成果は十分期待できる。導入当初は、電子入札の件数を絞って実施し、維持費の単価等を検討しながら、順次拡大していく。 ■令和4年に導入する入札契約関連システムの業者説明会(令和5年5月予定)等を経て令和5年9月に運用開始する予定。	公共施設マネジメント検証委員会において、左記の内容について審議をしているため、外部点検の対象外となります。		
				160	電子・郵送入札の実施件数	件	0	0	0	100	△						

重点課題プロジェクト

政策	通し番号	施策	施策統括課	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状(R1)	R3実績	R3計画	R7目標	R3指標進捗	施策ごとの令和3年度実施計画事業	総合評価	【二次総合評価の所見】 ※評価の理由とR4に実施することなど	【方向性】 R5以降の事業の方向性	R5の施策の方向性	総合計画審議会からの主な意見 (取り組みや手法の改善策など)
重点課題：子育て・教育環境	59	“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	子ども課	161	安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	41.0	33.6	41.0	45.0	▼		E	重点プロジェクト会議において協議を進めており、引き続き長期総合計画や目標の達成に向け、実施事業の内容を検討することが必要である。	成果上昇、コスト増大	放課後子ども広場などの事業実施に向け、重点プロジェクト会議において協議を進めている。今後、プロジェクト会議の提案をもとに、事業を検討し、実施に移行していく必要がある。	■放課後子ども広場については有意義なものであるため、早めに取り組んでほしい。
				162	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	%	34.5	37.1	36.0	40.0	△						
重点課題：防災・減災	60	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	危機管理課	163	家族で災害時にご行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決定している市民の割合（市民満足度調査）	%	32.4	35.1	33.0	51.0	△	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災計画作成事業 ・防災マイスター育成事業（防災士育成事業） ・防災教育推進事業 	B	防災教育は計画どおりに進んでいる。令和4年度は、子どもから保護者や地域まで防災・減災の意識と行動力を高めるため、防犯教育推進事業として、防災教育のデジタルコンテンツ（市内の被災動画、マイタイムライン）を作成する。防災マイスター登録者を増やすにあたり、まずは防災士を防災マイスターに認定する基準を定める。	成果上昇、コスト増大	防災士の資格取得者数は、概ね計画どおりに進んでいるが、防災マイスターの認定及びその活動の場の提供等を検討する必要がある。令和4年度に整備する防災教育コンテンツをさらに充実させるため、追加のデジタルコンテンツを整備する。具体的には、防災クイズやARとタブレットを組み合わせた浸水被害体験機能等を想定。※AR（拡張現実）は、実際の風景に仮想の映像を重ね、ないものがあるように見せる技術。防災マイスターについては、登録者が継続して賞賛向上できるよう、フォローアップ研修を行う。また、防災士を防災マイスターに認定する基準を定める。	■防災士の資格を取ることにハードルを上げている気がする。また、この取組は、地区防災計画の策定と同時進行させなければならず、地域における人材育成と具体的な防災の取組が、両輪で動くことが必要である。 ■広域災害の場合、全国から職員が派遣されてくるため、それを受け入れるための受援計画を事前に整理しておかなければ戸惑うこととなる。また、平常時から介護施設等と協定を締結するなど、連携しておかなければならない。
				164	防災マイスター登録者数	人	0	0	3	15	▼						
重点課題：稼ぐ・経済活性化	61	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト	商工振興課	165	市内で就業している人の割合	%	52.1	52.1	53.0	55	▼	<ul style="list-style-type: none"> ・新規起業家応援事業 ・テレワーク推進事業 ・中学生起業家教育推進事業 	B	糸島しごとのブランド化においては、創業や事業継承、副業やテレワークなどの多様な働き方が選択できる環境を作る必要がある。令和3年度の研究成果も踏まえながら、余暇の過ごし方といったライフスタイルなども含めて、創業者がどのような支援を求めているのかを把握したうえで、効果的な取り組みを進めていく必要がある。	成果上昇、コスト維持	目標達成のため、中小企業振興計画を活かし、必要に応じた施策を打ち出す必要がある。新規事業として、糸島の豊かな農林水産物などの魅力を生かした事業を行う商工業者を取材し、記事や動画で紹介し、起業に繋げていくことを検討している。令和3年度協定大学等課題解決型研究で行われた市内の飲食業者や工房等を対象としたアンケートでは、事業者間の人脈や交流を求める声が多く出ている。そこで、商工会補助事業を改善し、商工会と連携して創業者を支援する「創業者サロン」を検討している。	
				166	創業件数（商工会支援件数）【再掲】	件	44	48	54	72	▼						
				167	将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）※R3全国値：68.6%	%	72.9	67.4	73.5	75	▼						
重点課題：学術研究都市づくり	62	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	学研都市づくり課	168	サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	社	0	0	0	2	—		B	企業・研究所の誘致という面では、まだ成果は出ていないが、糸島サイエンス・ヴィレッジを実現するための推進母体である一般社団法人SVI推進協議会を設立し、事務所を開設した。また、具体的なプロジェクトの1つであるローカル5Gの基地局を設置した。令和4年度には、ローカル5Gをはじめ各プロジェクトを進めていくこととする。	成果上昇、コスト維持	実証実験やプロジェクトの実施によって、糸島サイエンス・ヴィレッジに興味を持つ企業や研究者を増やしていく。一般社団法人SVI推進協議会が実施する各プロジェクトに関する企業・研究者・研究所のうち、糸島サイエンス・ヴィレッジへの進出を促す。デジタル田園都市国家戦略交付金テレワークタイプの活用を検討し、SVIの事務所をテレワークセンター機能を持たせたものに改修し、スタートアップを含めた企業・研究所の立地を促進する。	
重点課題：超高齢社会	63	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	介護・高齢者支援課	169	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	61.9	56.8	63.0	67	▼		C	高齢者数は増加している一方、高齢者の生きがいづくりとして実施してきた事業の参加者数や会員数等は減少している。高齢者の新たなニーズを把握し、新規事業を展開する必要性が高いことから、シニアマッチングサービス事業で把握した相談者のニーズに応じて取り組みを検討する。さらに把握したニーズに対応した事業を横展開で実施していくことが重要である。	成果上昇、コスト増大	令和4年7月に委託契約を締結し、9月からシニアマッチングサービス事業を開始予定。事業開始以降は、シニアマッチングサービス事業利用者等から把握した高齢者のニーズを、重点課題プロジェクトの中で新たな事業につなげていく。令和4年度からシニアマッチングサービス事業を開始するが、毎年度事業評価を行い、事業内容の見直しを図る。また、令和6年度以降の介護保険制度の改正内容を踏まえ、地域支援事業への移行（介護保険事業特別会計予算への移行）も検討する。	■ある研究において、65歳以上の人が新しい機械に慣れても、認知症になると捨ててしまうことがあるとのことである。そのため、65歳までに新しい機械に慣れておかなければ、必要な時に捨ててしまう可能性がある。
				170	多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	—	—	0	—	R4までに運用開始	—						

8 施策評価表

長期総合計画の体系と評価表を作成する施策は、以下のとおりです。

基本目標	政策	施策	統括課	評価表掲載ページ	
1 未来社会 で輝く子 どもを育 むまちづ くり	(1)子育て・親育ち の支援の充実	① 安心して生み育てられる環境の充実	子ども課	23	
		② 妊娠から出産・子育ての切れ目ない支援	子育て支援課	26	
	(2)保育・学校教育 の充実	① 家庭や地域と連携した教育の充実	学校教育課	29	
		② 児童・生徒の学力や体力の向上	学校教育課	32	
		③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	学校教育課	35	
		④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備	教育総務課	38	
	(3)切れ目のない学 習機会の充実	① 生涯学習の推進とスポーツの振興	生涯学習課	41	
		② 青少年の健全育成	生涯学習課	44	
		③ 文化・芸術の振興	文化課	47	
2 人と人が つながり 助け合う まちづく り	(1)コミュニティの 活性化	① 地域コミュニティの機能強化	コミュニティ推 進課	50	
		② NPO・ボランティアの育成	生涯学習課	53	
	(2)人口減少地域対 策	① 移住・定住の促進	コミュニティ推 進課	56	
		② 多様な地域の担い手確保	コミュニティ推 進課	59	
	(3)男女共同参画・ 人権・多文化共生	① 男女共同参画社会の推進	人権・男女共同 参画推進課	62	
		② 人権が尊重される社会の推進	人権・男女共同 参画推進課	65	
		③ 多文化共生社会の推進	コミュニティ推 進課	68	
	3 みんなの 命と暮ら しを守る まちづく り	(1)災害対策	① 地域の防災力の強化	危機管理課	71
			② 防災・減災基盤の整備	危機管理課	74
(2)消防・救急の充 実		① 消防力の強化	警防課	77	
		② 救急体制の充実	救急課	80	
(3)防犯・交通安全 の推進		① 地域の防犯力の向上	危機管理課	83	
		② 交通安全対策の強化	危機管理課	86	
4 健康で安 心して暮	(1)包括的な地域福 祉の推進	① 地域福祉活動の充実	地域福祉課	89	
		② 新しい地域包括支援体制の構築	地域福祉課	92	
		③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	介護・高齢者支 援課	95	
		① 市民の健康管理体制の充実	健康づくり課	98	

らせるまちづくり	(2)健康・医療の充実	② 地域と連携した健康づくりの推進	健康づくり課	101	
		③ 保健・医療・介護ネットワークの構築	介護・高齢者支援課	104	
		① 高齢者の社会参加支援	介護・高齢者支援課	107	
	(3)支援を必要とする人たちへの福祉の充実	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	介護・高齢者支援課	110	
		③ 障がい者福祉の充実	地域福祉課	113	
5 ブランド 糸島で活 気あふれ るまちづ くり	(1)農林水産業の振興	① 農林水産業の活性化	水産林務課	116	
		② 農林水産物のブランド強化	農業振興課	120	
		③ 担い手育成	農業振興課	123	
	(2)地域経済の活性化	① 未来を担う企業の創出と育成	商工振興課	126	
		② 域内経済循環の推進	商工振興課	129	
	(3)観光の成長産業化	① 地域資源を生かした観光の振興	ブランド政策課	132	
		② おもてなし環境の整備	ブランド政策課	135	
	(4)企業誘致の促進	① 企業から選ばれるまちの創出	商工振興課	138	
		② 新産業を創出する学術研究都市づくり	学研都市づくり課	141	
	6 快適で住 みやすい まちづく り	(1)都市機能の充実	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	都市計画課	144
② 快適な公園の整備			都市施設課	144	
(2)交通環境の充実		① 公共交通網の充実	コミュニティ推進課	150	
(3)道路などの整備		① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	建設課	153	
		② 道路などの安全対策とバリアフリー化	建設課	156	
		③ 道路・橋の長寿命化	建設課	159	
(4)上下水道の整備		① 安全で安定的な水を供給	水道課	162	
		② 地域の状況に適した下水道の整備	下水道課	165	
		③ 浸水被害対策の推進	下水道課	168	
(5)環境の保全		① 豊かな自然環境の保全	環境政策課	171	
		② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	環境政策課	174	
行政経営 戦略		(1)政策推進マネジメント	① 行政改革の推進	企画秘書課	177
			② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	総務課	180
			③ 民間事業者や大学との連携強化	企画秘書課	183
		(2)財務マネジメント	① 自主財源の確保	企画秘書課	186
	② 規律ある健全な財政運営		財政課	189	

	(3)公共施設マネジメント	① 公共施設の長寿命化と最適な配置	公共施設管理課	191
		② 多様な入札・契約手法の導入	財政課	194
重点課題 プロジェクト	重点課題:子育て・教育環境	“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	子ども課	196
	重点課題:防災・減災	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	危機管理課	198
	重点課題:稼ぐ・経済活性化	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト	商工振興課	201
	重点課題:学術研究都市づくり	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	学研都市づくり課	204
	重点課題:超高齢社会	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	介護・高齢者支援課	207

評価表の見方は、以下のとおりです。

令和4年度施策評価表

施策名		長期総合計画の施策名、政策名です。								
政策										
担当所属		施策推進を統括する部署です。				連絡先				
【施策概要・指標】										
施策概要				成果指標						
成果				①						
施策の概要です。				②						
				③						
				施策の成果を測定するための指標です。 ※4種類以上の指標がある場合は、11ページからの「施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧」に記載しています。						
【改革案】										
一次評価										
今後の実施方向性		前年度の結果			期待効果					
令和4年度の評価を踏まえた令和5年度以降の方向性です。					コスト					
					削減 維持 増大					
					成果					
					上昇 維持 縮小					
二次評価										
今後の実施方向性		前年度の結果			期待効果					
					コスト					
					削減 維持 増大					
					成果					
					上昇 維持 縮小					
【指標の推移】										
		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度計画	目標値	目標年度	達成度	
成果指標	①									
	②									
	③									
成果指標の増減維持理由		【成果指標】に記載した指標の数値です。数値を計測していない場合は、「-」と記載しています。				原則「R3実績値/R3計画値」で算出しています。削減目標の場合は、「2 - (R3実績値/R3計画値)」で算出しています。				
【投入コスト・人員】										
年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 計画				
トータルコスト	千円									
事業費	千円									
	国庫支出金	千円								
	特定 県支出金	千円								
	地方債	千円								
	受益者負担	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円									
人件費合計	千円									
経費	千円									
トータルコストの増減維持理由		参考とする、各年度の決算見込額及び予算額（予定）、計画額です。施策を構成する事業の合計額を記載できる範囲で記載しています。予算額、計画額は予定のため、実際の予算とは一致しない場合があります。※未定で記載できない場合は「0」と記載している場合があります。								

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	開始時の周辺環境・課題です。	現状の周辺環境・課題です。 ✓施策を進めてどうなったか ✓周辺環境・課題がどう変化したか ✓施策を継続する理由となるもの（新たな課題の発生含む） など
現状の周辺環境・課題		
今後の予想される周辺環境・課題	今後の予想される周辺環境・課題です。 ✓施策を継続するとどうなるか ✓今後の見通し（いつまでに課題解決が見込めるか、見込めないか含む） など	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：順調（80%以上） B：おおむね順調（60%以上80%未満） C：やや遅れている（40%以上60%未満） D：やや遅れている（20%以上40%未満） E：大きく遅れている（20%未満）
二次評価		
	評価の理由です。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：効率の良い事業の組み合わせで、想定以上の効果を出すことができた。 B：各事業で費用に応じた効果があった。 C：各事業で費用に応じた効果があったが、組み合わせに非効率な部分があった。 D：効果の低い事業があり、事業の見直しが必要である。 E：効果の低い事業が多く、根本的な事業の見直しが必要である。
二次評価		
	評価の理由です。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：大いに貢献できた B：ある程度貢献できた C：あまり貢献できなかった D：貢献できなかった
二次評価		
	評価の理由です。	
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】		
一次評価	二次評価	評価の理由です。
		二次評価として、所管部長が記入しています。
自己評価です。【参考】各評価項目合計点と評価の目安 A：順調（80%以上） B：おおむね順調（60%以上80%未満） C：やや遅れている（40%以上60%未満） D：やや遅れている（20%以上40%未満） E：大きく遅れている（20%未満）		

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 安心して生み育てられる環境の充実		
政策	1 子育て・親育ちの支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行い、安心して産み育てられる環境が提供される。 ・地域型給付事業（小規模保育事業分）や保育補助者雇上事業等により、待機児童数の減少が図られた。 ・東風4児童クラブの新築により入所不承諾の解消が図られるとともに、児童クラブ大規模改修の実施により、安全で快適な保育環境が提供された。 ・中学生の通院助成の実施及び所得制限の廃止により、これまで医療助成を受けられなかった世帯も助成を受けられるようになり、安心して医療機関を受診できる環境が提供された。	① 待機児童数（各年4月1日時点） ② 児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合 ③ 保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
・保育施設整備や児童クラブの整備は、待機児童や入所不承諾解消に向けて、引き続き維持していく必要がある。 ・保育士確保策等新たな事業も検討する必要がある。			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	① 人 ② % ③ %	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			27.0	13.0	0.0	0.0	0.0	令和 7年度	72%
			52.6	56.3	65.0	70.0	80.0	令和 7年度	94%
			24.5	19.2	30.7	33.8	40.0	令和 7年度	70%

成果指標の増減維持理由
 指標名「保育所などのサービスが充実している」についての満足度に関して、小学生以下と同居している方に限ると、満足度は「36.6%」となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	408,221	230,291	560,086	709,681	114,000
事業費	千円	377,764	199,399	531,804	682,269	114,000
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	235,365	37,877	160,999	360,068	76,000
県支出金	千円	10,098	19,948	38,512	95,199	0
地方債	千円	0	0	34,800	11,000	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	46,654	33,615	52,241	70,384	0
一般財源	千円	85,647	107,959	245,252	145,618	38,000
人件費合計	千円	39,393	42,653	43,670	44,679	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 主な増加要因は、保育所、小規模保育施設の整備に関する支出によるもの。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市街地を中心に子育て世代の転入が増加傾向にあり、また、共働き世帯の増加に伴い、両親が安心して働くことができる環境づくりや保育のニーズが拡大し、待機児童の発生や児童クラブの不承諾が出ている状況である。
また、ひとり親家庭等は、経済困窮の状態に陥りやすい傾向にあるためより安定的な職への就労につなげることが求められる。

現状の周辺環境・課題

R3年度の事業展開により、保育待機児童数や児童クラブ不承諾の減少につながっている。引き続き、解消に向けた取り組みは継続する必要がある。
また経済状況が先行き不透明な昨今においては、ひとり親家庭への就労支援についても継続する必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

待機児童解消のためには、保育施設の整備・確保に加え、保育人材確保及び離職防止事業の充実が必要となる。また、児童クラブ不承諾解消のためには、新たな児童クラブの建設が必要であり、そのための財源確保が課題となる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

項目「保育所などのサービスが充実している」に関する市民満足度調査は、減少しているが、小学生以下と同居している方に限ると目標を上回っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

各事業の重層的連携・実施により効果的に推進することができた。

[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

待機児童は減少傾向にあり「安心して生み育てられる環境の充実」に貢献できていると思う。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		事業の達成度合等おおむね順調である。
------	---	------	--	--------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		R 5年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)									
		事業費	人件費				経費	事業費	人件費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
民間保育所施設整備事業 (実計)	133,259	258,369	114,000	高	B		A	現状維持	維持	維持						
	133,259	258,369	114,000													
	0	0	0													
	0	0	0													
母子保健事業	110,580	129,290	0	高	B		B	現状維持	維持	維持						
	88,830	107,540	0													
	37,138	39,017	0													
	0	0	0													
母子家庭等高等職業訓練 促進給付金等支給事業	13,297	19,043	0	中	B		B	現状維持	維持	維持						
	12,206	17,952	0													
	1,091	1,091	0													
	0	0	0													
子育て短期支援事業 (実計)	1,191	1,091	0	高	B		B	現状維持	維持	維持						
	100	0	0													
	1,091	1,091	0													
	0	0	0													
地域型給付事業 (小規模 保育事業所分) (実計)	147,661	188,126	0	高	B		A	現状維持	維持	維持						
	147,661	188,126	0													
	0	0	0													
	0	0	0													
子ども医療費助成拡充事 業 (実計)	43,587	21,475	0	高	B		A	現状維持	増大	維持						
	40,107	17,995	0													
	3,480	3,480	0													
	0	0	0													
3歳未満児保育所等入所 確保事業 (実計)	3,720	0	0	中	B		A	完了								
	2,850	0	0													
	870	0	0													
	0	0	0													
保育所等ICT化推進事 業 (実計)	4,720	0	0	中	B		A	完了								
	4,720	0	0													
	0	0	0													
	0	0	0													
保育補助者雇上強化事 業 (実計)	19,263	54,442	0	高	B		A	現状維持	増大	上昇						
	19,263	54,442	0													
	0	0	0													
	0	0	0													
東風4放課後児童クラブ 整備事業 (実計)	58,461	0	0	高	B		B	完了	削減	上昇						
	58,461	0	0													
	0	0	0													
	0	0	0													
放課後児童クラブ大規模 改修事業 (実計) (A P)	21,446	31,405	0	中	B		A	現状維持	維持	上昇						
	21,446	31,405	0													
	0	0	0													
	0	0	0													
自立支援教育訓練費支給 事業	103	3,534	0	中	C		B	現状維持	維持	維持						
	103	3,534	0													
	0	0	0													
	0	0	0													
母子家庭等就業・自立支 援事業	2,798	2,906	0	高	B		B	現状維持	維持	維持						
	2,798	2,906	0													
	0	0	0													
	0	0	0													

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援		
政策	1 子育て・親育ちの支援の充実		
担当所属	子育て支援課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●妊娠期から子育て期の切れ目のない支援ができ、すべての子どもが健やかに成長できるまちづくりができる。 ・子育て世代包括支援センターを中心に妊産婦及び乳幼児、その保護者の生活の質の改善や向上が図られた。 ・子育て世代包括支援センター（母子型）の事業により、胎児や乳幼児にとって良好な生活環境が確保され、早期の支援が行われた。	① 安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査） ② 子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例） ③ 病児・病後児施設の満室断わり数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
切れ目のない子育て支援を行い、すべての子どもの健やかな成長を促す本施策は、市の未来を作る施策と考えるため、継続する必要がある。			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			%	39.6	33.6	42.0	43.0	45.0	令和 7年度
②	%	43.2	40.6	39.0	39.0	0.0	令和 7年度	104%	
③	件	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	令和 7年度		

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画	
トータルコスト	千円	0	40,329	37,078	39,036	0	
事業費	千円	0	14,229	10,978	12,936	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	4,978	1,527	8,822	0
	県支出金	千円	0	5,064	2,012	2,205	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	4,187	7,439	1,909	0	
人件費合計	千円	0	31,296	32,425	33,384	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
児童福祉法及び母子保健法等の改正により、包括支援センターの設置が努力義務化された。 若年、生活困窮、養育能力の低下や精神疾患等を抱える保護者が増加の傾向にあり、支援を必要とする家庭が増えている。	
現状の周辺環境・課題	
家族形態の多様化が進み、育児不安を抱える妊産婦が増加している。 また、妊娠期から子育て期に渡る様々なニーズに対し、虐待予防等の点からも早期支援が必要とされている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
家族形態の多様化や核家族化の更なる増加、出産年齢の二極化等が進む中、相談者や支援者が身近におらず、孤立した子育てが増加することが予想される。 また、家族関係の希薄化や精神疾患等を抱える保護者等、ケースの複雑化が予想される。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
市民満足度調査の結果は、6ポイント減少したが、要支援者の支援プランを作成する活動指標は100%である。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
事業は子育て支援に係るものであり、一定の費用は必要不可欠である。未来への投資であるため、費用対効果はある。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
切れ目のない子育て支援体制を構築しており、子どもを安心して産み育てる環境の充実に寄与している。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	すべての子どもが健やかに成長できるまちづくりは、市の未来への投資事業であるため、特に長期的に有効である。

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 家庭や地域と連携した教育の充実		
政策	2 保育・学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・各学校のコミュニティ・スクールにおいて実施している地域の特色を生かした取組を、家庭や地域に浸透させる。 ・各学校のコミュニティ・スクールにおける熟議を通じて、保護者や地域住民の学校教育に対する当事者意識を高める。	① 学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
国が学校運営協議会の設置を努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では、平成29年度までに全校設置が完了している。今は、充実期に入っている。また、コミュニティ・スクールを導入して数年経っている学校では、地域の学校への理解が進む等、よい傾向が認められるので一層の充実を図りたい。			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		校	0	22	19	22	22	令和 7年度	129%
	②								
	③								
成果指標の増減維持理由 令和2年度はコロナ禍で未実施。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	9,995	5,022	4,750	11,733	11,867
事業費	千円	1,880	2,475	2,203	9,186	9,320
特定財源	千円	688	84	345	0	0
国庫支出金	千円	0	672	316	652	652
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	689	85	545	2,330	411
その他	千円	503	1,634	997	6,204	8,257
一般財源	千円	8,115	2,547	2,547	2,547	2,547
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携を図りながら子どもを育てるコミュニティ・スクールを各学校において推進することが重要。 学校・家庭・地域の人々が共通の目標や取組を設定・評価し、地域の教育力を高めることが重要。
現状の周辺環境・課題
コミュニティ・スクールの価値や仕組みの理解が、一部の保護者や地域住民にしか伝わっていない学校もあり、学校・家庭・地域が目標を共有したり、取組に参加したりすることがまだ十分でなく、保護者や地域住民の学校教育に対する当事者意識が十分に高まっていない。
今後の予想される周辺環境・課題
コミュニティ・スクールの取組をさらに家庭や地域に浸透させ、できるだけ多くの地域住民や保護者を巻き込んだ取組の実施が課題である。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
市内小中学校がコミュニティ・スクールに指定されたことにより、地域との連携や学校への理解が促進されている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
少ない費用で、教育面だけではなく、地域活性化にも結び付く内容であり、評価できる。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
新型コロナウイルス感染症対策においても、リモート等で地域とつながることで、目標として掲げる成果指標の達成に向け取組が推進されている。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		順調に成果が期待できるものであり、評価できる。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、直接的な関わりをもつことが難しかったが、リモート等で地域とつながることで、目標とする成果指標に近づけた。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 児童・生徒の学力や体力の向上		
政策	2 保育・学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・各種学力調査や体力調査における学校・学年・教科でのばらつきを減少させる。 ・全小中学校で小・中9年間を見通した授業改善やICTを活用した指導の充実を図る。 ・児童生徒の情報活用能力や英語力の向上を図る。 ・児童・生徒の自信や意欲、協働する力などを更に育成していく。	① 市の学力テストで、「概ね到達」以上（到達度評価が3段階の2以上、5段階の3以上）の児童生徒の割合 ② ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合 ③ 英検3級以上を取得している中学3年生の割合

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29～R1、R3は市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業の改善・拡大を図りたい。			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 〇 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	78.5	78.5	81.0	82.0	85.0	令和 7年度	98%
%	3.7	40.4	100.0	100.0	100.0	令和 7年度	51%				
%	19.7	24.1	28.0	30.0	35.0	令和 7年度	96%				
成果指標の増減維持理由											

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	2,449	18	27,268	23,502	21,844
事業費	千円	2,275	18	26,311	22,893	21,235
特定財源	千円	0	0	2,365	6,600	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	21,271	12,285	0
一般財源	千円	2,275	18	2,675	4,008	21,235
人件費合計	千円	174	0	957	609	609
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

各種学力調査の市平均値は概ね全国・県の平均を上回っているが、学校間、教科等によるばらつきがあるため、全校で実践内容を共有し教員の指導力を向上させるとともに、小中9年間を見通した指導の充実が必要。学校外での学習習慣に個人差があることから、子どもだけでなく家庭・地域と一緒に学習習慣の定着に取り組むことが必要。体力テスト結果は概ね全国・県の平均を上回っている。

現状の周辺環境・課題

学校間、教科等間に業務の質・量等のばらつきがある。教員等、学校現場は膨大な業務量に加え、価値観の多様化等による子どもを取り巻く問題の複雑化や多様化への（保護者等の）対応に追われ、実施事業を十分に生かせる状況にない面も存在する。学習者用パソコンや学習ソフト、校内ネットワークなどのICT環境の整備が進み、個に応じた指導等への効果が期待される。

今後の予想される周辺環境・課題

学力向上については、授業改善における効果的なICT活用の在り方と家庭学習におけるICTによる支援の在り方に分け、それぞれのねらいを明確にしながら取り組む必要がある。校務でのICT活用による教員の働き方改革を推進する必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

成果には一定の評価ができるものの、学校間、教科等によるばらつき等を是正するには至っていない。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

ここ数年、学力調査・体力調査において、いずれも、全国平均を上回る状況にあることから、高いと判断できる。

【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。

一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29～R1、R3は市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。
------	---	------	--	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		R 5年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		R 4年度 予算					トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費				事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費				実施	コスト	成果
学力向上事業		237	872		872	中	A		B	現状維持	増大	上昇		
		150	785		785									
		87	87		87									
		0	0		0									
運動能力向上事業		0	500		500	低	C		D	現状維持	維持	上昇		
		0	500		500									
		0	0		0									
		0	0		0									
特色ある小学校教育活動 充実事業		0	850		850	中	C		D	現状維持	維持	維持		
		0	763		763									
		0	87		87									
		0	0		0									
特色ある中学校教育活動 充実事業		0	1,047		1,047	中	C		D	現状維持	維持	維持		
		0	960		960									
		0	87		87									
		0	0		0									
I C T 支援員配置事業 (実計)		5,631	6,490		6,490	高	C		B	現状維持	維持	上昇		
		5,544	6,403		6,403									
		87	87		87									
		0	0		0									
モバイルルーター整備事 業 (実計)		4,180	6,600		6,600	中	B		A	現状維持	維持	維持		
		4,093	6,600		6,600									
		87	0		0									
		0	0		0									
英語教育充実事業 (実 計)		3,966	4,055		4,055	中	C		B	現状維持	維持	維持		
		3,879	3,968		3,968									
		87	87		87									
		0	0		0									
小学校プログラミング教 育教材購入事業 (実計)		1,935	2,001		343	中	C		B	現状維持	削減	上昇		
		1,848	1,914		256									
		87	87		87									
		0	0		0									
中学校備品購入事業 (実 計)		10,711	0		0	中	B		A	完了				
		10,276	0		0									
		435	0		0									
		0	0		0									
中学校英語検定推進事業		608	1,087		1,087	中	C		B	拡充	維持	上昇		
		521	1,000		1,000									
		87	87		87									
		0	0		0									

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出		
政策	2 保育・学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・県立糸島特別支援学校（仮称）の開校（R6.4）に向けて、福岡県や九州大学などの関係機関と連携強化を図る。 ・特別な支援を要する児童生徒に対し適切な支援を行う。 ・不登校児童生徒への早期対応及び不登校を生まない学校づくりを推進する。 ・学校でのいじめ認知率の向上と早期発見・対応を図り、いじめを許さない学校づくりを推進する。	① 発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数 ② 不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合 ③ Q-U調査による学校生活への満足度

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
特別支援教育、不登校対応は、児童生徒、保護者、教職員等にアプローチする体制構築、人材確保が重要であるため、今後も専門員、支援員、スクールソーシャルワーカー、相談員といった、様々な支援体制を維持、充実させ、連携の中で課題解決を図る。		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 箇所	10	11	11	11	12	令和 7年度	100%
	② %	25.0	82.2	35.0	40.0	50.0	令和 7年度	274%
	③ %	56.8	55.4	58.0	59.0	60.0	令和 7年度	97%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画	
トータルコスト	千円	19,848	29,670	51,159	63,144	63,144	
事業費	千円	17,934	26,364	46,113	58,098	58,098	
特定財源	国庫支出金	千円	0	861	1,006	1,688	0
	県支出金	千円	1,400	1,400	1,400	1,633	1,633
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	8,352	23,159	26,170	0
一般財源	千円	16,534	15,751	20,548	28,607	56,465	
人件費合計	千円	1,914	3,306	5,046	5,046	5,046	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、全ての学校で組織的な対応を行うことが喫緊の課題。特別支援教育に対する理解が広がる中で、市や学校の機関に寄せられる相談件数が大幅に増加しており、相談・支援体制のさらなる充実を図ることが必要。
現状の周辺環境・課題
配慮が必要な児童生徒数、相談件数に対し、現在整えている体制ではマンパワーに限界が生じてきている。また、本課題に対する教員等の力量はこの10年で向上しているが、教員の高齢化により、後継者の育成に課題がある。
今後の予想される周辺環境・課題
配慮が必要な児童生徒数、相談件数は今後も増加していくと思われる。状況に応じた体制づくりや関係機関との連携強化が必要。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
各学校の特別支援教育コーディネーター教員等を中心とした体制の整備・維持はできている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
学校現場の力量は向上しており、本事業により、通常学級に戻れたり、人間関係を構築できるようになったりする児童生徒も出てきている。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
特別支援教育に対する理解と価値等が教職員に浸透しつつあり、特別支援教育の在り方が通常の教育活動に生かされ、きめ細やかな支援等につながっている。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		成果指標の推移が良好であることと、児童生徒に事業効果を確認できるため。
------	---	------	--	-------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)						
		事業費 人件費 経費	R 4年度 予算	事業費 人件費 経費	R 5年度 計画		事業費 人件費 経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
学校問題解決支援事業 (実計)		7,568		6,812		6,812	中	C		B	現状維持	維持	維持
		7,481		6,725		6,725							
		87		87		87							
		0		0		0							
発達障害等支援相談事業		2,719		3,030		3,030	中	B		A	現状維持	維持	上昇
		1,849		2,160		2,160							
		870		870		870							
		0		0		0							
不登校対応指導員配置事 業(実計)		11,899		21,886		21,886	高	C		B	拡充	増大	上昇
		11,812		21,799		21,799							
		87		87		87							
		0		0		0							
巡回型通級指導事業		1,922		2,068		2,068	低	C		B	現状維持	維持	上昇
		1,052		1,198		1,198							
		870		870		870							
		0		0		0							
学校生活支援事業(実 計)		3,268		4,806		4,806	高	B		B	拡充	維持	上昇
		2,833		4,371		4,371							
		435		435		435							
		0		0		0							
通級指導教室事業		590		635		635	低	C		B	現状維持	維持	維持
		155		200		200							
		435		435		435							
		0		0		0							
特別支援教育充実事業		3,273		3,236		3,236	中	C		B	現状維持	維持	維持
		2,838		2,801		2,801							
		435		435		435							
		0		0		0							
特別支援教育専門員配置 事業(実計)		3,526		3,190		3,190	高	C		B	現状維持	維持	維持
		3,439		3,103		3,103							
		87		87		87							
		0		0		0							
教育関連施設運営事業		16,394		17,481		17,481	中	C		B	現状維持	維持	上昇
		14,654		15,741		15,741							
		1,740		1,740		1,740							
		0		0		0							

令和 4年度 施策評価表

施策名	④ 安全・安心に学習できる教育環境の整備		
政策	2 保育・学校教育の充実		
担当所属	教育総務課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●快適で安全・安心な学校教育環境が充実する。 ・学校施設の老朽化対策（計画的な改修など）がなされる。 ・施設整備では、老朽化対策を含む機能改善・向上が図られる。例えば、トイレの洋式化や「汚い、臭い、暗い」の解消など。 ・近年の夏場の高気温や大気汚染を考慮し、教育・活動の場の環境が向上する。	① 大規模改造実施（着手を含む）校 ② トイレ洋式化率 ③ 1月当たりの超過勤務時間が、80時間を超えている教職員数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
学校施設の適正な管理は設置者としての義務であることから、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽化施設等の改善、大規模改造、トイレ改修、特別教室の空調整備を計画的に進める。			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

成果指標	① 校 ② % ③ 人	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			3	4	8	9	11	令和 7年度	100%
			57.7	60.1	63.4	64.8	75.0	令和 7年度	100%
			227	219	137	92	0	令和 7年度	120%

成果指標の増減維持理由

- ①大規模改造実施校数については、計画どおりに進んでおり4校実施している。
 ②トイレ様式化率は、前原西中学校トイレ改修事業が事故繰越となったため、計画同程度の実績となっている。
 ③1月当たりの超過勤務時間が、80時間を超えている教職員数は、前年と比べ微減となっている。
 ④安心して子ども生み育てられる環境が整っていると思う市民割合は、概ね計画どおりに実施しているものの昨年よりも低い推移となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画	
トータルコスト	千円	505,040	711,341	1,397,784	920,911	88,100	
事業費	千円	469,370	672,191	1,341,234	895,681	77,660	
特定財源	国庫支出金	千円	15,784	83,240	331,294	122,878	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	238,700	326,400	609,000	466,355	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	90,512	177,549	395,355	303,579	77,660
	一般財源	千円	124,374	85,002	5,585	2,869	0
人件費合計	千円	35,670	39,150	65,250	25,230	10,440	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

大規模改造事業が、前原小学校、波多江小学校に加え、前原南小学校が事業開始したことから事業費が増となっている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要である。
現状の周辺環境・課題
施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要になっている。例えば、トイレは住居環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要である。
今後の予想される周辺環境・課題
学校施設大規模改造事業に関しては、平成29年度から平成30年度に公共施設等総合管理計画個別施設計画及び第1アクションプランを策定し、今後は計画的に整備を進める。また、現在これら計画に計上していない、給食室、プールについては、必要に応じて小中学校の個別施設計画等を変更していく必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
大規模改造事業等など計画どおりに進んでおり、対象とした施設の老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。しかし、未改修の施設については、今後計画的に改修することが必要である。		
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。		
【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価		
今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、快適で安全安心な学校教育環境を進めることにより、「学校教育環境の充実」が図られる。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	対象とした施設改修事業については計画どおりに進んでおり、教育環境の充実を図ることができた。教育環境の充実については、市民のニーズも高く、また、小中学校は設置基準により「施設・設備は安全上及び管理上適切なものでなければならない」とされており、設置者として施設や設備の整備は義務である。厳しい財政状況ではあるが、今後も安全安心な教育環境の確保に努める必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		R 5年度 計画	トータルコスト	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)									
		事業費	経費				事業費	経費	事業費	経費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
小学校施設改修事業 (実計)	85,458		90,440		88,100	高	B		A	現状維持	維持	維持				
	75,018		80,000		77,660											
	10,440		10,440		10,440											
	0		0		0											
中学校施設改修事業 (実計)	36,559		30,000		0	高	B		A	現状維持	維持	維持				
	27,859		30,000		0											
	8,700		0		0											
	0		0		0											
前原小学校校舎大規模改造事業	265,077		0		0	高	B		A	完了						
	265,077		0		0											
	8,700		0		0											
	0		0		0											
波多江小学校校舎大規模改造事業	111,831		268,999		0	高	B		A	現状維持	維持	維持				
	103,131		268,999		0											
	8,700		0		0											
	0		0		0											
小学校トイレ改修事業	89,420		86,688		0	高	B		A	現状維持	維持	維持				
	87,680		84,948		0											
	1,740		1,740		0											
	0		0		0											
前原南小学校校舎大規模改造事業	546,245		280,362		0	高	B		A	現状維持	維持	維持				
	537,545		271,662		0											
	8,700		8,700		0											
	0		0		0											
可也小学校屋内運動場屋根改修事業 (実計)	3,620		86,846		0	中	B		A	現状維持	維持	維持				
	2,750		85,976		0											
	870		870		0											
	0		0		0											
建築工事積算システム導入事業 (実計)	2,055		0		0	低	B		A	完了						
	1,185		0		0											
	870		0		0											
	0		0		0											
小学校校舎外壁改修事業 (実計)	3,390		30,748		0	中	B		A	現状維持	維持	維持				
	1,650		28,138		0											
	1,740		2,610		0											
	0		0		0											
中学校プール循環ろ過設備改修事業 (実計)	11,569		0		0	中	B		A	完了						
	9,829		0		0											
	1,740		0		0											
	0		0		0											
東風小学校普通教室改造事業 (実計)	32,023		0		0	中	B		A	完了						
	30,283		0		0											
	1,740		0		0											
	0		0		0											
南風小学校空調設備改修事業 (実計)	7,099		0		0	低	B		A	完了						
	6,229		0		0											
	870		0		0											
	0		0		0											
福吉中学校空調設備改修事業 (実計)	4,610		0		0	低	B		A	完了						
	3,740		0		0											
	870		0		0											
	0		0		0											
中学校特別教室空調設備設置事業 (コロナ交付金)	195,018		0		0	低	B		A	完了						
	186,318		0		0											
	8,700		0		0											
	0		0		0											
新型コロナウイルス感染症対策事業 (前原西中学校トイレ改修事業)	3,510		46,828		0	中	B		A	現状維持	維持	維持				
	2,640		45,958		0											
	870		870		0											
	0		0		0											

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 生涯学習の推進とスポーツの振興		
政策	3 切れ目のない学習機会の充実		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●生涯学習の推進とスポーツの振興を図ることができる。 ・読書離れが危惧される中、世代を問わず読書習慣を定着させる。 ・福岡マラソンをはじめ、スポーツイベントや各種大会の充実。 ・生涯を通じてスポーツを楽しめる環境の充実。 ・体育施設の改修による施設の安全性及び利便性の向上。	① 貸出利用者年間延べ人数（図書館） ② 読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数 ③ 日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果		
施設の計画的な維持管理（ビルド&スクラップ）とニーズに応じた事業展開が今後必要である。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
			○		
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	①	人	99,147	959,520	108,487	113,157	122,500	令和 7年度	924%
	②	人	34	19	72	91	130	令和 7年度	36%
	③	%	28.0	28.3	30.0	31.0	33.0	令和 7年度	98%
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	67,395	32,581	23,464	15,643	0
事業費	千円	61,956	25,402	16,504	13,033	0
特定財源	国庫支出金	千円	1,302	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,400	0	9,640	13,033
一般財源	千円	59,254	25,402	6,864	0	0
人件費合計	千円	5,439	7,179	6,960	2,610	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種事業が規模縮小や中止となったため減少した。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
図書館及びスポーツ施設は、市民が生涯に渡り学び続けるための拠点として、利用者のニーズに応じたサービスの提供が必要である。
現状の周辺環境・課題
施設の老朽化が進み、施設の改修や利便性の向上が求められている。
今後の予想される周辺環境・課題
市民のニーズも多様化が進み、それに応じた施設の整備やサービスの提供がさらに求められてくる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
施設の整備においては、改修等により、ニーズへの対応が概ねできた。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からほとんどの事業が中止となった。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
ほとんどの事業が中止となったが、施設の改修等については、費用に応じた効果があり、利用者の利便性向上に繋がった。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
ほとんどの事業が中止となったが、実施に向けた取り組みにより、市民意識の醸成に繋がった。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	施設の改修等、一定の成果があったが、多くの事業が中止となったため、今後は、各種ニーズに応じた環境整備と事業実施が必要である。

令和4年度 施策評価表

施策名	② 青少年の健全育成		
政策	3 切れ目のない学習機会の充実		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●次世代を担う青少年が地域に育てられ、次世代を担う青少年が育つ。 ・子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が増える。 ・子どもたちが外遊びやスポーツなど体を動かす機会が増える。 ・子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが増える。 ・子どものリーダー育成によるリーダーづくりの連鎖の可能性が増加する。	① 子ども会育成会連絡協議会の取組であるジュニア・リーダーの研修修了者数（累計） ② 地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果		
本施策は、子どもたちへの教育施策であり、成果については長い目で見る必要があるが、継続的に取り組むことで一部目に見える効果も出てきている。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小
○					
二次評価		期待効果			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度		達成度
								令和 7年度	令和 7年度	
	①	人	4	14	30	45	75	令和 7年度	93%	
	②	%	34.0	28.7	35.2	35.8	37.0	令和 7年度	83%	
	③									
成果指標の増減維持理由										

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	12,366	10,822	10,822
事業費	千円	0	0	4,701	3,157	3,157
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	440	650	650
一般財源	千円	0	0	4,261	2,507	2,507
人件費合計	千円	0	0	7,665	7,665	7,665
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和4年度から社会教育関係団体補助金関係の事務が他課へ移管となったため、事業費が大きく減少している。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が減少。子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが不足。そのため、地域住民と子どもたちとの関係を強化し、リーダーづくりを連鎖させるとともに地域で育てられた子どもがまた地域の中で子どもを育てていくという好循環づくりが必要。	
現状の周辺環境・課題	
依然として子どもたちを取り巻く環境には、解決しなければならない課題が多い。特に、子どもを育成する地域の大人が不足している。行政の施策だけで育成事業を行っても小規模事業の繰り返しになってしまう。また、地域住民による事業と比較しても著しく効果は低くなる。よって、担い手の発掘やマッチング・育成などが現在の課題となっている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもり、家庭教育力の低下、家庭の孤独など現代的な社会問題の収束の兆しは見えず、ますます、IT化、国際化、価値観の多様化が進む中、家庭での問題解決が困難になり、学校、警察、行政といった公による対策も到底不十分となる。そのため、地域の住民が青少年の健全育成に関わるしくみがさらに重要になる。	

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
現在の資源（人材、予算）を十分に活用して、育成される側、育成する側の課題の一部解決が図られた。	
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
教育施策であり、最終的な効果を金銭換算することができないので費用との対照ができない。民間事業との比較も類似施策がないため困難。本施策は、「子どものリーダーづくりの連鎖」、「地域で育てられた人が、また地域で人を育てる好循環づくり」といった中長期的視点の投資であるが、継続的な取り組みにより、目に見える効果も一部出てきている。	
【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
本施策は、子どもたちへの直接的な取り組みであり、その大きな目的は「人づくり」と「その連鎖」である。また、地域に育てもらうことで、より大きな効果が期待できるとともに、「育てられた人が、また、地域で人を育てる」という好循環を目指している。最終的な効果は長い目で見る必要があるが、青少年の健全育成に大きく寄与するものである。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	B	二次評価		いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもりなどの青少年問題は、要因や対応などが一律ではなく困難な課題の一つであるが、地域住民の力を活かす必要があるのは確かである。複数事業を組み合わせ、地域の力を活かしながら人づくりの好循環を作るという視点では、施策は順調に進行している。

令和4年度 施策評価表

施策名	③ 文化・芸術の振興		
政策	3 切れ目のない学習機会の充実		
担当所属	文化課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●子どもたちの豊かな情操を育み、市民の文化・芸術活動を盛んにするために、優れた文化や芸術に接し、親しむ機会の充実が求められている。文化・芸術にふれる機会を提供するとともに、市民の文化・芸術活動を支援していく。</p> <p>●市内に多数存在する貴重な有形・無形の文化財を保護していくとともに、伝統文化を後世に伝承していくための後継者の育成や、子どもたちから歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛を育てていく必要がある。「いとしま学」などを活用し、子どもたちが郷土の歴史や文化を理解し、郷土愛を育む取組を進める。新規の文化財指定に取り組むなど、文化財の保存に努めながら、計画的・効率的な文化財の整備に取り組む。</p> <p>●歴史・文化が観光資源となってきた中で、博物館などでの魅力的な展示や講座、歴史イベントを開催するなど、市内・外からの利用者・訪問者を増やす取組も重要となっている。神楽などの無形民俗文化財の後継者育成や後世に伝承する取組を支援する。特別展や企画展、歴史講座、シンポジウムなどを開催し、市民が郷土の歴史・文化に親しむ心の醸成と観光客などの増加につなげる。</p>	<p>① 市主催の文化事業参加者数</p> <p>② 国・県・市指定文化財の総件数</p> <p>③ 博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度（アンケート）</p>

【改革案】

一次評価		期待効果		
今後の実施方向性	前年度の結果	コスト		
現状維持		削減	維持	増大
コロナ禍に対応した文化・芸術の振興を図る。			○	
		成果	上昇維持縮小	

二次評価		期待効果		
今後の実施方向性	前年度の結果	コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇維持縮小	

【指標の推移】

成果指標	① 人 ② 件 ③ %	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			344	1,085	2,000	2,200	2,300	令和7年度	68%
			83	83	86	88	90	令和7年度	98%
			50.0	0.0	60.0	65.0	75.0	令和7年度	0%

成果指標の増減維持理由

令和3年度はコロナ禍により文化事業が一部中止や制限付きとなった。市指定文化財の件数については、令和2・3年度はコロナ禍の影響で指定の是非を審議する委員会が開催できず案件を見送った。また学校授業等での博物館への子どもたちの来館がすべて中止となったためアンケートは未実施となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	文化・芸術にふれる機会を提供するとともに、文化財の保存・整備や、郷土の歴史・文化に親しむ取り組みが重要となっている。
現状の周辺環境・課題	コロナ禍や世界情勢に対応した文化・芸術の振興が求められている。
今後の予想される周辺環境・課題	アフターコロナの新しい生活様式や、SDGsに基づく持続可能な取組が必要となる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
事業継続		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
事業継続		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
事業継続		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		コロナ禍における制限がある中で、感染対策を徹底しながら各事業に取り組み、文化・芸術の振興を図った。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 地域コミュニティの機能強化		
政策	1 コミュニティの活性化		
担当所属	コミュニティ推進課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●コミュニティセンターを中心に、地域活性化や課題解決を図るなど、自立した地域づくりが図られる。 ・各地域において、多岐にわたる地域課題をその地域に住む人々が自らの知恵と力で解決していこうとするまちづくり活動が実践される。 ・コミュニティセンターを軸に校区まちづくりが活発に実施される。	① 自治会への加入率 ② 地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査） ③ 地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
コミュニティセンターを軸に校区まちづくり活動を行うために、今後も継続した事業実施が必要である。			コスト
			削減
成果	上昇	維持	縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	89.0	89.0	89.0	89.5	90.0	令和 7年度	100%
%	61.0	55.6	63.0	64.0	65.0	令和 7年度	90%				
%	51.6	52.4	53.0	53.7	55.0	令和 7年度	100%				

成果指標の増減維持理由
自治会加入率は令和2年度の調査結果をもとにしており、調査は3年に1回。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画	
トータルコスト	千円	46,274	54,898	204,294	357,671	41,390	
事業費	千円	40,184	46,198	195,594	348,971	35,300	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	11,200	163,173	261,200	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	330	24,446	0
一般財源	千円	40,184	34,998	32,091	63,325	35,300	
人件費合計	千円	6,090	8,700	8,700	8,700	6,090	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由
前原南コミュニティセンター整備事業や怡土コミュニティセンター大規模改修工事を令和3年から令和4年度にかけて実施するためトータルコストが上昇する。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
地域のことは地域住民が自ら決め、活動し、それぞれの課題を解決していく校区単位での「市民協働のまちづくり」を実践していくことが求められている。	
現状の周辺環境・課題	
平成22年度から事業を実施してきたことにより市民の中に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきたが、協働のまちづくりは継続して推進する必要があることから事業の継続が必要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
公共施設の老朽化により、修繕や改修費用の増大が見込まれるため、計画的な施設整備が必要となる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域活動が行えなかったため地域活動に参加している市民の割合は減少した。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
校区まちづくり補助金は、校区まちづくり計画の実現に活用されており、ある程度有効であると考ええる。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
地域自ら地域課題の解決や地域活性化に取り組む地域コミュニティへある程度貢献できている。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		各事業の推進において、一定の効果があったと評価する。しかし、校区自ら地域課題の解決や地域資源を活用し、10年先の校区の将来に向けた地域単位でのまちづくりを更に進めるためには、継続して校区の活動を支援する必要があると考える。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	② NPO・ボランティアの育成		
政策	1 コミュニティの活性化		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域主体のまちづくりが進む ・市民の意見がまちづくりに反映される ・市民参画・協働型のまちづくりが進む ・地域自治活動の活性化が図られる ・地域の課題を地域自らの判断と責任で解決できるようになる ・地域の活性化を担う人材が育成される	① ボランティア活動に参加したことがある市民の割合（市民満足度調査） ② 糸島市NPOボランティア登録団体数 ③ 課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数

【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	現状維持	今後の実施方向性	現状維持
ボランティアへの関心の高まりがみられるなど、目標達成に向けて推移している。今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、コミュニティの活性化を推進していくことが必要。		前年度の結果	前年度の結果
		期待効果	
		コスト	
成果	上昇 維持 縮小	削減	維持
		増大	

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	41.5	44.1	43.0	44.0	46.0	令和 7年度	105%
団体	240	230	246	250	260	令和 7年度	95%				
件	59	61	63	65	69	令和 7年度	100%				

成果指標の増減維持理由
市民のNPOやボランティアへの関心の高まりによるものである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	10,866	9,854	10,965	12,895	12,895
事業費	千円	7,386	6,374	7,485	9,415	9,415
特定財源	千円	852	186	670	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	36	36	36	36	36
受益者負担	千円	935	214	706	96	96
その他	千円	5,563	5,938	6,073	9,283	9,283
一般財源	千円	7,874	8,090	8,095	8,342	8,342
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					

トータルコストの増減維持理由
行政だけでは解決できない地域の課題に取り組むNPOやボランティア等の活動支援を継続する必要がある。市民活動団体からの提案の採択件数によってコストの増減は生じる。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化するなか、行政だけでは対応が困難な課題が存在する。NPOやボランティア団体などの市民活動団体が、新たな公的サービスの担い手としての役割を担うことができるよう支援が必要。

現状の周辺環境・課題

NPOやボランティア団体などの市民活動団体が経済的に自立し、活動できるような支援が必要。共有化が進んだボランティア情報を有効に活用し、ボランティア登録団体数の増加を図る必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

一層複雑化、多様化する地域課題の解決のために、ボランティア団体等の積極的な活動は必要となる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

各指標とも目標達成に向けて推移している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

市民提案型まちづくり事業は有効に活用されており、施策の効率性は高いと考える。また、ボランティア活動への関心の高まりもみられ、NPO・ボランティアセンターの取り組みがNPOやボランティア団体等の活動の活性化につながっている。

[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

各指標とも目標達成に向けて推移しており、貢献度は高い。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		コロナ禍により活動が思うようにできない中においても、市民団体等の協働のまちづくりの意識醸成は進んでいる。NPOやボランティアの育成により、今後より一層コミュニティの活性化が進むことを期待している。
------	---	------	--	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 移住・定住の促進		
政策	2 人口減少地域対策		
担当所属	コミュニティ推進課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●転入者の増加、人口減少地域の人口増加、空き家バンク登録促進が図られる。 ・定住支援員や地域コーディネータによるきめ細かい移住相談を行うことで、本市への移住が促進される。 ・空き家バンクに空き家情報を掲載することにより、移住の受け皿としての空き家活用が進む。 ・就労支援を強化することで、「しごと」の環境が整い、より移住をしやすくなる。	① 転入者数（累計） ② 人口減少10校区の人口（3月31日現在） ※令和7年推計値46,736人 ③ 空き家バンク新規登録数（累計）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
拡充 「関心・滞在・移住・定住」の段階のうち、「移住」を人口減少地域に誘導するために、「空き家の活用」「仕事」を強化していくために、さらなる事業の拡充が必要である。		コスト 削減 維持 増大	
		成果	上昇維持縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト 削減 維持 増大	
		成果	上昇維持縮小

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			人	4,486	4,583	8,520	12,780	21,300	令和 7年度
②	人	49,443	49,541	48,430	48,121	47,500	令和 7年度	102%	
③	件	6	8	18	27	45	令和 7年度	89%	
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	7,836	12,517	0
事業費	千円	0	0	7,836	12,517	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	7,836	12,517	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

平成28年以降、人口は増加傾向にあるものの、市街地に集中し、周辺部の人口減少が進んでいる状況にある。

現状の周辺環境・課題

引き続き人口は増加しているものの、二極化がさらに進んでいる。

今後の予想される周辺環境・課題

人口減少が進んでいる地域では、空き家が増加している。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		

転入者・人口減少地域の人口いずれも目標を上回っている。ただし、ただし空き家バンクについては、登録件数が目標を1件下回った。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

市の定住支援員と委託業者でそれぞれ役割分担を行い、効果的かつ効率的な事業実施を行うことができた。

【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価		

転入者・人口減少地域の人口いずれも目標を上回っており、上位政策に貢献できている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価		市全体の転入人口・人口減少地域校区人口は目標を達成しているものの、人口減少地域校区内にも人口の偏りがみられる状況にある。今後、人口減少地域の移住者の受け皿である空き家の活用をさらに進めていく必要がある。
------	---	------	--	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 4年度 予算		R 5年度 計画		R 5年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
移住定住促進事業 (実計)		7,836		12,517		0		高	B		B	現状維持	維持	維持
		7,836		12,517		0								
		0		0		0								
		0		0		0								
人材確保促進事業 (臨時)		400		400		400			C		C	現状維持	維持	維持
		400		400		400								
		0		0		0								
		0		0		0								
いとしま出会いサポートセンター事業 (実計)		3,941		5,252		0			B		B	現状維持	維持	上昇
		3,941		5,252		0								
		0		0		0								
		0		0		0								
結婚新生活支援事業 (実計)		19,072		115,200		0			C		B	現状維持	維持	維持
		19,072		115,200		0								
		0		0		0								
		0		0		0								

令和4年度 施策評価表

施策名	② 多様な地域の担い手の確保		
政策	2 人口減少地域対策		
担当所属	コミュニティ推進課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ○広域連携プロジェクトの推進 1 多文化共生のまちづくりプロジェクト（コミュニティ推進課） ・外国人市民と日本人市民が交流と連携を深めながら地域社会に参画する環境づくり 2 歴史・文化ブランディングプロジェクト（ブランド政策課） ・糸島地域の歴史・文化の情報を発信し、地域の魅力を高め、定住人口の確保 3 農業振興プロジェクト（農業振興課） ・九州大学と連携し、スマート農業技術を広め、地域ブランド力を高める ・就農者の維持・拡大や移住・定住につなげる。 ○人口減少地域から転出した出身者や移住希望者へ地域の情報を発信する ○協定大学等と人口減少地域との連携を図る	① 人口減少地域で、大学生などと連携した取組数 ② 人口減少地域における行事などへの地域外からの参加者数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
今後も人口減少が見込まれるため、多様な地域の担い手を確保する施策は必要である。令和4年度は広域連携プロジェクトにおいて、多文化共生、ブランド観光、農業に係る事業を実施としている。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	① 取組	② 人	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
					15	17	17	18	20	令和 7年度	106%
					0	300	400	600	1,000	令和 7年度	150%

成果指標の増減維持理由

- ①大学との連携取組は、R3は実績調査結果がないため、R3の計画事業数を計上。
 ②人口減少地域における行事については、R3年度は長系校区を除き、コロナ感染症対策のためどの校区も市外の参加を募っていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	5,296	3,861	4,951	4,971	4,971
事業費	千円	4,426	2,991	4,081	4,101	4,101
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,213	1,495	2,040	2,050	2,050
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,213	1,496	2,041	2,051	2,051
人件費合計	千円	870	870	870	870	870
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2年度及び令和3年度はコロナ過により一部事業が中止となっているため、事業費が縮小となった。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
持続可能な地域コミュニティ機能の維持のために、地域の担い手を確保する必要がある。
現状の周辺環境・課題
人口減少、少子高齢化に伴い、担い手が不足している状況にある。
今後の予想される周辺環境・課題
人口減少の進行とともに、より担い手不足が深刻となる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
大学生と人口減少地域との連携事業が継続して実施されている。また、広域連携事業についても取組を実施している。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
広域連携プロジェクトでは、コロナ過により実施できなかった事業もあるが、実施事業については、一定の効果があったと考える。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
人口減少地域との連携事業及び広域連携プロジェクトにおける事業の貢献度は高いと考える。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		各指標とも順調に推移しており、貢献度は高いと考える。
------	---	------	--	----------------------------

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 男女共同参画社会の推進		
政策	3 男女共同参画・人権・多文化共生の推進		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>男女が互いにその人権を尊重し、共に責任を担い、性別にかかわらず、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野において対等に参画できる男女共同参画社会を実現する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策・方針決定の場や地域活動の場の女性登用率を高める。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進し、人材育成事業や再就職支援講座、起業講座などの実施により女性の社会参画を進める。 ・啓発活動や関係機関などと連携した相談・支援体制の強化により、DV等を防止・根絶する。 	<p>① 審議会など、委員への女性の登用率</p> <p>② デートDVに対する認識度（男女共同参画に関する意識調査）</p>

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	統合	前年度の結果	期待効果	
<p>本市の男女共同参画社会の実現は、ワンランク上のまちづくりに資するものである。市民には、日常生活の身近な場から男女共同参画の意識を持ってもらうよう啓発を行う。この成果は数値等具体的な成果として表れにくい、地道な啓発により市民に意識を浸透させる必要があり、長期の取り組みが必要。</p>			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価				
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果	
			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	32.1	29.9	35.0	36.0	40.0	令和 7年度	88%
②	%	45.0	49.7	55.0	60.0	70.0	令和 7年度	99%	
③									

成果指標の増減維持理由

一部の審議会等で女性の登用率が下がったため減少した。
デートDVの認知度は国・県・市等の啓発により、少しずつ市民の間に浸透したため増加したと考える。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	8,690	6,782	4,619	6,593	6,593
事業費	千円	3,887	1,576	385	2,359	2,359
特定財源	千円	886	0	192	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,359	0
一般財源	千円	3,001	1,576	193	0	2,359
人件費合計	千円	4,803	5,206	4,234	4,234	4,234
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

コロナ禍により、中止せざるを得ない事業があったため。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
令和3年度の審議会等への女性の登用率は29.9%、デートDVに対する認識度は49.7%	
現状の周辺環境・課題	
令和元年度の市民意識調査において、固定的性別役割分担意識について賛成の考えを示す割合は35.6%。審議会委員や自治会役員の女性登用率も低い状況にあり、女性が参画する機会を充実させる必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
意識調査によると、固定的性別役割分担意識について賛成の意識は高齢の世代ほど根強い。これから若い世代への啓発に力を入れることにより、相対的にジェンダー平等の機運が高まるものと思われる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	A 順調（80%以上）
二次評価	
ただし、審議会等の委員への女性登用率は減少しているため、さらなる推進が必要。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
事男女共同参画の意識啓発は長期に渡り地道な取り組みが必要であり、その成果を数値等で具体的に表現することが困難なものもある。審議会等委員や地域役員の女性登用率は、依然として低い。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
性別にかかわらず、それぞれの個性と能力を十分に発揮して生活できる社会を目指すことは、将来の本市の発展へとつながる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		多様性が尊重される時代になっているが、無意識の思い込みによる固定的性別役割分担意識も根強く、今後も男女共同参画社会の推進が必要である。
------	---	------	--	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		R 5年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 4年度 予算			トータルコスト			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費		事業費	経費					実施	コスト	成果
女性が輝くミライ事業 (実計)		3,655		6,593		6,593	高	B		B	現状維持	維持	維持
		291		2,359		2,359							
		3,364		4,234		4,234							
		0		0		0							
自治会の男女共同参画促 進事業 (実計)		964		0		0	中	C		C	完了		
		94		0		0							
		870		0		0							
		0		0		0							

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 人権が尊重される社会の推進		
政策	3 男女共同参画・人権・多文化共生の推進		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	1676

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●人権問題解決のための啓発活動が進む ・市民の人権意識の高揚。 ・差別事象の解消が進む。 ・人権啓発事業への参加者の固定化が解消する。 ・子どもから高齢者までを対象とした多様な人権問題の学習機会が提供され、学校・地域の今後の取組に生かされる。	① 行政区人権・同和問題研修会開催率 ② 新たに作成する「人権教育の手引き 4, 5」の活用学校数（小学校） ③ 新たに作成する「人権教育の手引き 4, 5」の活用学校数（中学校）

【改革案】

一次評価	
今後の実施方向性 現状維持 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、糸島市人権教育・啓発基本指針に基づく取組みを推進している。また、2016年度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定され、新たな教育・啓発の取組みが必要となる可能性がある。また、糸島市では、各支部単位での事業も展開されているが、役員及び参加者が固定化しており、新たな参画者を増やすのが今後の課題である	前年度の結果 期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価	
今後の実施方向性 前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	12.0	15.2	82.0	83.0	85.0	令和 7年度	19%
	② 校	0	0	16	16	16	令和 7年度	0%
	③ 校	0	0	6	6	6	令和 7年度	0%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	13,367	7,210	7,005	0	0
事業費	千円	1,187	250	45	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,187	250	45	0	0
人件費合計	千円	12,180	6,960	6,960	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
同和問題をはじめとする様々な人権問題が生じている。市民の人権意識の高揚や差別事象の解消に向け、さまざまなテーマの講座や研修会などを実施しているが、インターネットを利用した新たな人権問題が発生しており、今後も継続した取組が求められている。人権啓発事業への参加者の固定化などが見られ、その要因を検証し、子どもから高齢者までを対象とした多様な学習機会の提供など、学校・地域の今後の取組に生かすことが必要。
現状の周辺環境・課題
同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のため、継続して事業を取組む必要がある。今日の人権課題は、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、性的少数者等に対する偏見や差別、また、インターネットを悪用した誹謗中傷等様々な問題が発生している。糸島市人権・同和教育推進協議会で就学前教育、学校教育、社会教育、学社連携分野の4つの柱で推進していく方針を決定している。
今後の予想される周辺環境・課題
国において、2016度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」の差別解消3法が制定され、県においても「部落差別の解消に関する条例」が施行された。新たな教育・啓発の取組が必要となる可能性がある。今後も継続して、教育・啓発を推進する必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
コロナ禍で多くの事業を中止、縮小せざるを得なかったが、代わりに駅前でのパネル、啓発物品の展示やホームページ、広報への特集記事掲載など方法を変えて啓発を行った。同和問題をはじめあらゆる人権問題解決にむけた啓発により、市民意識が高まり「人権尊重のまちづくり」に貢献した。		
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
人権が尊重されるまちづくりの担い手は市民であるという理念の下、各支部（校区）で年間の活動を企画・実施している。市民・行政等がそれぞれの役割を踏まえた上で、連携・協働し実効ある人権教育・啓発となっている。		
【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
市人権・同和教育推進協議会では修学前教育、学校教育、社会教育などそれぞれの特色を生かした人権課題を題材とした各種啓発活動を実施し、実効性のある人権教育・啓発を行った。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】		
一次評価	B	二次評価
糸島市人権・同和教育推進協議会を中心に、糸島市人権・同和教育研究会、社会教育部会など、市民協働で、人権・同和教育や啓発活動を実施している。今後も人権尊重のまちづくりのため、推進していく必要がある。 部落差別をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者等に対する偏見や差別等の人権問題、更に高齢化・国際化・高度情報化等を背景とした新たな人権問題が発生している。これらの問題解決のため、継続して啓発等を推進する。		

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 多文化共生社会の推進		
政策	3 男女共同参画・人権・多文化共生の推進		
担当所属	コミュニティ推進課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●多文化共生のまちづくりが進む ・市全体の多文化共生意識・国際化意識が醸成される。 ・外国人市民へのサポート体制を構築することで相互理解が深まり、市内で生活する外国人が地域活動に参画することができる。 ・外国人市民と日本人市民が継続的に交流できる。 ・市民団体及び糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の多文化共生・国際交流が進む。	① 国籍や文化が異なる人々が、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると感じる市民の割合（満足度調査） ② 外国人が必要とする市発行物の多言語化 ③ 外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	現状維持			成果	上昇維持縮小	コスト
多文化共生や国際化についての理解、意識向上を図る必要がある。留学生や市内在住外国人、市民・地域・学校との交流を深めること、民間主体の多文化共生活動を活発化させ、外国人市民支援のサポート体制を構築することが重要であるため、国際交流協会を中心とした団体等への支援等を行うとともに、外国人住民が地域活動に参画できるように啓発を進める。						削減
						○

二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性				成果	上昇維持縮小	コスト
						削減

【指標の推移】

成果指標	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
	① %		35.0	38.0	39.0	41.0	45.0	令和 7年度
② か国語		0	0	2	4	6	令和 7年度	0%
③ か国語		0	0	2	4	6	令和 7年度	0%

成果指標の増減維持理由
 指標 1 はR3市民満足度調査による。指標 2 及び指標 3 については、すべてにおいて統一した多言語化はできていないため0とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成 31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	3,260	3,260	3,260	3,260	3,260
事業費	千円	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 国際交流協会の事業は、市民の国際化の意識向上に寄与し、本市の多文化共生社会実現のため大きな役割を担うことが期待できることから、今後も維持していく。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	多文化共生推進計画に基づき、日本人市民の多文化共生における意識の醸成と外国人市民への総合的な支援を行い、地域社会への参画を促す仕組みを構築する。留学生等の交流イベントは行っているが、外国人市民を支援するためのサポート体制等がなく、言葉や文化の違いから生じる様々な問題が生じている。
現状の周辺環境・課題	留学生を中心とした外国人と市民との交流事業が単発的なものになっており、継続性が求められる。外国人市民・日本人市民がお互いに助け合いながら生活していくことができる環境整備が必要である。また、現状、外国人市民を支援するためのサポート体制等がないため、多文化共生意識の醸成を図る取組を行い、サポート制度についても構築していく必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題	糸島市の外国人市民は増加すると考えられる。市全体の多文化共生についての理解・意識の向上、外国人市民支援のサポート体制の構築、留学生や外国人技能実習生と地域や学校等との交流、外国人住民の地域活動への参画等の啓発に取り組む必要がある。また、国際交流協会や市民団体が継続性した取り組みが行うことができるよう活動を活性化させる仕組みの構築も必要である。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	C	やや遅れている（40%以上60%未満）
二次評価		
指標1は目標を上回っているが、指標2及び指標3がやや遅れている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	C	各事業で費用に応じた効果があったが、組み合わせに非効率な部分があった。
二次評価		
コロナ禍の影響により国際交流協会が事業実施困難となっているため、令和2年度同様に令和3年度の評価は下げざるを得ない。ただし、事業が実施されれば、少ない経費に対しイベント参加者や参加者の意識は高く、効率性は高いと考えられる。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
各指標とも概ね順調に推移しており、貢献度は高いと考えられる。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価		各指標については目標通り達成できているが、国際交流に係る事業では、会員数は増加しているが、事業はコロナ禍で中止となっており、事業成果はない。今後、コロナ過終息により事業再開により成果が見込めると考える。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 地域の防災力の強化		
政策	1 災害対策		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・防災士の育成と合わせ、自主防災組織や校区単位の防災訓練や研修会を継続して実施することで、市民の「自助」及び地域の「公助」の意識を向上し、地域防災力の強化につなげる。 ※防災士の育成については、防災マイスター育成事業で実施。 ・災害用備蓄物資を計画的に整備・更新し、大規模災害時の避難者数が多数発生した場合も、避難所運営に支障をきたさない。 ・安定ヨウ素剤の分散備蓄や事前配布を行うとともに、原子力防災訓練を毎年実施し、原子力災害発生時の避難行動の実効性を高める。	① 地域で活躍する防災士の数 ② 防災訓練等を実施した自主防災組織数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
拡充 地域の防災訓練は、育成した防災士が活躍する場を設けながら、継続して行うことで、地域防災力の向上につなげる。		成果 上昇 維持 縮小	コスト 削減 維持 増大 ○
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		成果 上昇 維持 縮小	コスト 削減 維持 増大

【指標の推移】

成果指標	① 人 ② 組織 ③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				140	163	203	243	326	令和 7年度
			117	118	135	144	163	令和 7年度	94%
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	12,419	5,140	6,664	12,480	0
事業費	千円	4,589	2,530	4,054	4,650	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,589	2,530	4,054	4,650	0
人件費合計	千円	7,830	2,610	2,610	7,830	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
自主防災組織は市内全域で設立され、地域特性に応じた訓練等が主体的に実施されている。原子力防災訓練についても、県や関係機関と連携し、毎年実施している。	
現状の周辺環境・課題	
各自主防災組織等における防災訓練は、地域によって内容・頻度にばらつきがある。大規模な自然災害に備えた、市民の防災意識のさらなる向上が必要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
自然災害は年々、頻発化・大規模化する傾向にあること、高齢社会にある中で災害時に支援を要する人が増加することから、地域における「共助」の力をさらに高める必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	A 順調（80%以上）
二次評価	
防災士については、年間30名の取得を目標にしており、概ね達成している。自主防災組織による防災訓練等の実施については、新型コロナウイルスの影響により、訓練ができなかった自主防災組織が多かった。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
「共助」の力を高める校区避難所運営訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施校区数が少なかったが、令和4年度までにはすべての校区で開催予定である。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
「共助」の力を高める防災士の育成、「公助」に係る備蓄物資の整備等は着実に実施しており、地域防災力向上に向けた取組は着実に進んでいる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	B	二次評価		地域の防災力向上には、「自助」「共助」「共助」の力を総合的に高めていく必要がある。特に、共助の力を高める防災士の育成と防災士を中心とした地域の防災訓練については引き続き積極的に取り組み、防災力強化につなげる。

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 防災・減災基盤の整備		
政策	1 災害対策		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 災害時の市民への情報伝達は、防災行政無線などで行っているが、各種 SNS や ICT を活用し、多様で重層的な情報伝達手段を増やすことで「いつ、どこで」でも情報を得ることができる環境を強化する。 「災害に強い安全なまちづくり」のための事前防災（地区防災計画の策定など）を行うことで、大規模災害が発生した場合、被害を最小限にとどめることが期待できる。	① 情報収集・情報伝達手段の導入・維持 ② 地区防災計画を定めた行政区の数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
地区防災計画を策定した行政区を増やすため、タイムラインの作成までを促していく。			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 媒体	7	8	8	8	9	令和 7年度	114%
	② 行政区	0	0	10	15	25	令和 7年度	0%
	③							

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成 31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	19,923	21,778	0
事業費	千円	0	0	18,183	20,038	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	18,183	20,038	0
人件費合計	千円	0	0	1,740	1,740	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
平成30年7月豪雨では、大規模な土砂災害等の被害が発生し、災害時の対応力が問われている。	
現状の周辺環境・課題	
令和2年度の台風10号上陸時は市内約1300人が避難し、2次避難所を初めて開設した。いざという時に避難できるよう、市民一人ひとりの日頃の準備をさらに整えておく必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
自然災害は、今後さらに大規模化、頻発化する可能性が高い。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	D 遅れている（20%以上40%未満）
二次評価	
新型コロナウイルスの影響により、災害リスクコミュニケーションが計画どおり実施できなかった自主防災組織が多くあった。また、令和3年度に地域防災マップと災害時のマイタイムラインを作成することで地区防災計画として位置付けたため、若干の遅れが生じている。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
災害時のマイタイムライン作成はできていないものの、WEB版ハザードマップの公開により、家庭でも自分が住む地域の災害リスクを事前に把握することができた。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
災害に関する情報収集の新たなコンテンツの提供をすることができた。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	C	二次評価		新型コロナウイルスの影響で訓練等が計画的に実施できなかった。
------	---	------	--	--------------------------------

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 消防力の強化		
政策	2 消防・救急の充実		
担当所属	警防課	連絡先	092-332-8027

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●消防力の強化 ・消防団装備の充実により、消防団員が入団しやすい環境を整備し、消防団員数（実員）を維持することで消防力を強化する。 ・査察計画の見直しにより、違反対象物を洗い出し、違反処理を行うことで、重大違反対象物の改善率（改善件数/通知件数）を上げる。 ・最新の車両、資器材に更新することにより、現場活動を円滑に完結し、通報から鎮火までの所要時間（平均）を短縮する。	① 消防団員数（実員）の維持 ② 重大違反防火対象物の改善率（改善件数/通知件数） ③ 通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
今後も消防団員数（実員）を確保していく。 違反処理により重大違反対象物の改善率を上げていく。 通報から鎮火までの所要時間平均35分を目指していく。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 人	994	993	995	995	995	令和 7年度	
	② %	90.0	82.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度	
	③ 分	45	43	35	35	35	令和 7年度	

成果指標の増減維持理由

- ・消防団の担い手が不足しているため目標値より2減であった。
- ・令和3年度査察実施計画を見直したことにより、査察対象物が増え、これに伴い違反対象物が増加したため改善率が低下した。
- ・適正な設備の更新により円滑な出動体制がとれており、通報から鎮火までの所要時間が前年より減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
消防団員は、消火活動はもとより、地震や風水害など消防団員が果たす役割はますます重要となっている一方、消防団員の確保が難しい状況となっている。また、災害時だけでなく市民が安心して日常生活を送れるよう、査察などを通じ、火災を未然に防ぐ取組を強化しなければならない。
現状の周辺環境・課題
消防団員は、消火活動はもとより、地震や風水害など消防団員が果たす役割はますます重要となっている一方、消防団員の確保が難しい状況となっている。また、災害時だけでなく市民が安心して日常生活を送れるよう、査察などを通じ、火災を未然に防ぐ取組を強化しなければならない。
今後の予想される周辺環境・課題
消防団員は地域防災の要として災害対応力の期待が大きく、消防団活動において消防団員は必要不可欠である。また、査察などを通じ、火災を未然に防ぐ取組を強化しなければならない。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 消防団装備の充実により、入団しやすい環境が整備され、消防団員数が維持できた。 査察実施計画の見直しにより違反対象物が増加し、重大違反対象物の改善率が低下した。 通報から鎮火までの所要時間は、短縮を図ることが出来なかった。 		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	効率の良い事業の組み合わせで、想定以上の効果を出すことができた。
二次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の担い手が減少する中、消防団員数の減少は最小限に抑えられた。 査察実施計画の見直しにより違反対象物が増加し、重大違反対象物の改善率を上げることは出来なかった。 適正な設備の更新により老朽化した機器はなく、円滑な出動体制がとれている。 		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保により、防災、減災が図られる。 査察実施計画の見直しにより、より多くの違反処理を行い、重大違反対象物の改善率を上げることで市民の安全安心を担保出来る。 通報から鎮火までの所要時間の短縮により、複数の災害に対応することが出来る。 		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】		
一次評価	A	二次評価
目標値995人に対し993人を確保できた。 重大違反対象物14/17であった。 通報から鎮火までの所要時間は平均43分であった。		

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 救急体制の充実		
政策	2 消防・救急の充実		
担当所属	救急課	連絡先	332-8070

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 1 救急車の現場到着所要時間（平均） コロナウイルス感染拡大対策の影響を受け、救急車の現場到着時間は延長したが、救急車の不適正な利用は改善傾向にある。 2 応急手当普及員講習受講者数（累計） コロナウイルス感染拡大対策の影響を受けたが、目標とした応急手当普及員の増員を達成できた。	① 救急車の現場到着所要時間（平均）※H30全国平均は、8.6分で増加傾向 ② 応急手当普及員講習受講者数（累計）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
救急車の適正利用の啓発、応急手当普及員の講習は継続して実施する必要がある。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 分	8.4	8.5	8.5	7.5	7.5	令和 7年度	113%
	② 人	24	36	45	50	60	令和 7年度	133%
	③							

成果指標の増減維持理由

応急手当普及員受講者数は、広報活動により短期的に増加したが長期目標は予定のとおりとする。
 救急車現場到着時間は、コロナウイルス感染対策の影響で延長した。コロナウイルス感染が収束するまで感染対策は継続する必要がある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
コロナウイルス感染防護のため、救急隊の出動に時間を要している。
現状の周辺環境・課題
救急車の不適正利用。
今後の予想される周辺環境・課題
更なる救急車の不適正利用（軽症者）の増加。救急隊の多種・多様化、感染防止対策の徹底。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
定期的な消防車両・備品の更新整備により現場到着に支障をきたすことはなかった。また、応急手当普及員講習等において、救急車の適正利用啓発を実施し、不適切な救急車の利用は改善傾向にある。 令和3年度の応急手当普及員講習受講者数は目標人数を達成した。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	効率の良い事業の組み合わせで、想定以上の効果を出すことができた。
二次評価		
単純に住民の生命・身体に係る救急業務と効率性を比較できないが、消防車両・備品の定期的な更新整備は必要経費であり、救急車の適正利用啓発に費用が不要であるため、費用対効果は高い。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染対策の影響で、救急車の現場到着時間が延長したものの、感染防護は感染拡大防止には必要である。 ・救急車の適正利用は改善傾向にある。 ・応急手当普及員の受講者数は目標値に至った。 		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価		救急車の現場到着時間の延長を抑制するため、適正利用の啓発は重要であり、住民の救急・救命に対する意識を高めるためにも応急手当普及員講習の受講者を増やす事は重要である。
------	---	------	--	--

令和4年度 施策評価表

施策名	① 地域の防犯力の向上		
政策	3 防犯・交通安全の推進		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・既存防犯灯具をLED灯具へと回収することで、電気料金の削減と二酸化炭素排出削減を図られる。 ・暗い場所等にLED防犯灯具を設置することで、夜間の安全安心が向上する。 ・各校区の青パト活動や子ども見守り活動に対する補助金交付、市内各地域での安全安心まちづくり運動の開催、啓発品の購入・配布を実施することで、市民の防犯意識の向上と犯罪発生抑止、各校区における防犯活動の活性化が図られる。	① 地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合（市民満足度調査） ② 新規防犯灯設置数（累計） ③ 市内の犯罪発生件数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果		
市内犯罪発生件数は減少傾向であるが、地域での巡回・見守り活動への参加は、目標値を下回っており、地域の方の幅広い参加を促す必要がある。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
				○	
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度		達成度
								令和 7年度	令和 7年度	
	①	%	37.1	34.6	40.0	41.0	43.0	令和 7年度	89%	
	②	基	114	76	110	330	550	令和 7年度	69%	
	③	件	273	240	380	370	350	令和 7年度	69%	

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	67,062	66,069	60,711	53,751	3,784
事業費	千円	50,532	49,539	44,181	43,311	2,914
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	19,600	19,600	18,900	16,200
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,166	5,500
一般財源	千円	30,932	29,939	23,115	21,611	2,914
人件費合計	千円	16,530	19,109	19,109	13,019	870
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
各防犯灯とも老朽化により夜間の照度が落ちている状態であり、薄暗い状態であり、市民の安全確保に課題があった。青パト活動を実施していない校区もあり、活動にばらつきがある。
現状の周辺環境・課題
青パト活動団体も徐々に増え、活動する際に必要となる防犯グッズを貸与することで、見守り活動や青パト巡回活動も積極的に実施されるようになってきている。
今後の予想される周辺環境・課題
防犯活動や子供の見守り活動は、仕事との両立が難しく、各地域の高齢者の方が実施されているところも多く、活動する人に偏りが出ている可能性がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
犯罪発生件数は、前年比-33件であり、見守り活動や青パト巡回活動、防犯灯のLED改修による犯罪抑制効果が出ている。		
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
既設防犯灯のLED改修による電気料削減や照度向上による犯罪抑制効果（前年比-33件）、青パト巡回活動等による犯罪抑制効果は現れてきており、各事業で費用に応じた効果があった。		
【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
市内犯罪発生件数は減少傾向であり、ある程度貢献できたと判断している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		市内犯罪発生件数は減少傾向であるが、地域での巡回・見守り活動への参加は、目標値を下回っており、地域の方の幅広い参加を促す必要がある。
------	---	------	--	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 交通安全対策の強化		
政策	3 防犯・交通安全の推進		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・年4回の交通安全県民運動期間中の啓発活動や各校区等でのぼり旗や看板を設置し交通安全の啓発や注意喚起を行うことで交通事故発生件数、飲酒運転検挙件数の減少が見込まれる。 ・運転免許証有効期間内に免許返納した70歳以上の市民に対し公共交通機関（JR）のICカード乗車券を贈呈することで運転免許証の自主返納を促し、高齢者による交通事故発生を抑制する。	① 交通事故発生件数 ② 飲酒運転検挙件数 ③ 支援策を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数

【改革案】

一次評価															
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果												
飲酒運転検挙件数は、ほぼ横ばいであるため、粘り強い啓発活動が必要である。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小												
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										○					
		○													
二次評価															
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果												
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小												
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 件/年	287	249	300	300	300	令和 7年度	83%
	② 件	10	13	0	0	0	令和 7年度	
	③ 人	326	318	440	460	500	令和 7年度	76%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	6,179	2,562	0
事業費	千円	0	0	1,829	2,562	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	795	1,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,034	1,562	0
人件費合計	千円	0	0	4,350	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

高齢化の進展とともに高齢者の交通重大事故報道が目立ち始めてきていた。

現状の周辺環境・課題

高齢者の運転免許証自主返納支援事業申請者数は、年間300件程度であり、増加傾向であるが、高齢化の進展により高齢者の交通事故は増加するものと思われる。

今後の予想される周辺環境・課題

更なる高齢化により高齢者の交通事故発生件数の増加が予想される。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

飲酒運転検挙件数はほぼ横ばい傾向、高齢者の運転免許証自主返納者数は、目標値に達していないが、交通事故発生件数は減少傾向であり本事業の進捗状況は順調である。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

成果指標が目標値に達していないものもあるが、交通事故発生件数は、249件（前年比-38件）で減少傾向であり、各事業で費用に応じた効果があったと判断している。

【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

交通事故発生件数は、減少傾向であり、市民の安全安心の向上にある程度貢献できていると判断している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		交通安全意識の向上及び交通事故発生件数、飲酒運転検挙者の減少は、市民の安全安心の確保に必須であり、本事業の継続した実施が必要と判断している。
------	---	------	--	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 地域福祉活動の充実		
政策	1 包括的な地域福祉の推進		
担当所属	地域福祉課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ○地域福祉活動の充実が図られる。 ・地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体を支援し、地域福祉活動が広がる。 ・市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しが行われ、地域福祉の推進に市民の協力が得られる。	① コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数 ② コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数 ③ 市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
地域において支援を必要とする人が年々増加する中で、地域福祉を支える担い手の確保・育成を行わないと、地域の支え合い機能の低下や集落機能の低下を招くことになる。そうならないよう地域の相談役である民生委員・児童委員活動や校区社協への支援の強化、福祉人材を育成するための福祉教育の充実、福祉ボランティアの活動を促進するコミュニティソーシャルワーカーの存在を地域に認知させる必要がある。			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

成果指標	① 人 ② 件 ③ 事業	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
					1	3	3	5	5
			75	155	97	108	130	令和 7年度	180%
			23	25	40	48	48	令和 7年度	81%
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	73,504	71,674	87,118	71,084	71,084
事業費	千円	68,719	68,629	84,073	71,084	71,084
特定財源	国庫支出金	千円	4,584	4,551	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	64,135	64,078	84,073	71,084	71,084
人件費合計	千円	4,785	3,045	3,045	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度から、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を1名から3名としたことから事業費が増加した。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
地域福祉活動の充実を図るため、地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体への支援が必要。地域福祉の推進には、市民の協力が重要であるため、市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しを行った。	
現状の周辺環境・課題	
平成29年2月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「地域共生社会」の実現に向けてが発出され、その後の地域福祉法の改正により、地域福祉計画を福祉分野の上位計画として位置付けていくことが示された。	
今後の予想される周辺環境・課題	
上記の国の動向を見ながら、分野を超えて地域福祉の推進が効果的に行える体制づくりや関係団体の支援方法を検討する必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
コロナ禍で市民団体との連携が目標値には達せなかったが、できた部分もあり概ね順調と評価している。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
地域（校区単位）での活動に人、モノ、カネの支援をすることは、地域福祉の推進には欠かせないものとする。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
コロナ禍にあっても、地域にあって見守り活動などの地域福祉活動が継続されたことは、健康で安心して暮らせるまちづくりに貢献できたと思う。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		校区担当のコミュニティソーシャルワーカーを増員し、ささえあい会議の開催、人と団体をつなぎながら互助による福祉課題の解決を図っている。また、地域福祉の担い手を増やすための福祉教育の推進をより一層推進していく必要がある。令和4年度からの重層的支援体制整備事業の支え合いの地域づくり支援事業、アウトリーチ事業、参加支援事業の実施により地域福祉活動の充実を図ることができると考える。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 新しい地域包括支援体制の構築		
政策	1 包括的な地域福祉の推進		
担当所属	地域福祉課	連絡先	1630

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 福祉における適切なサービスを受けることができていない様々な対象者を捉え、包括的に受け止め、多機関の協働により課題解決に取り組む包括的な相談支援体制により課題を解決に導く。	① 複合的課題を有する人の相談最終率
	② 生活困窮者自立支援相談の認知度

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
重層的支援体制整備事業による包括的支援体制の仕組みづくりが本市で定着するには、市の各課をはじめ、多くの支援機関との連携を要することから、当初は労力や費用の投資がすぐには反映されることは難しいが、県内でもいち早く、令和3年度の移行準備事業を経て、令和4年度に本格実施に歩みだせたことは、一定の評価をしてよいと考える。	成果 上昇 維持 縮小	コスト 削減 維持 増大 ○	
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
	成果 上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	0.0	0.0	70.0	80.0	80.0	令和 7年度	0%
%	9.7	49.0	14.0	16.0	20.0	令和 7年度	408%				

成果指標の増減維持理由

指標1の実績は、重層的支援体制整備事業を開始する令和4年度から算出する。
 指標2の実績は、令和3年9月に市民モニターに実施した「地域福祉に関するアンケート」によるもの

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	22,049	22,659	42,466	42,030	42,030
事業費	千円	20,744	21,354	39,421	38,985	38,985
特定財源	千円	15,443	15,850	29,199	28,847	28,847
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	2,857	0	0
一般財源	千円	5,301	5,504	7,365	10,138	10,138
人件費合計	千円	1,305	1,305	3,045	3,045	3,045
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は、重層的支援体制整備以降準備事業に取り組み、新たに多機関協働の表看板となる「福祉の総合相談窓口」を開設した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
高齢・介護、障害、子ども、生活困窮と各分野での相談と地域づくりの事業は、それぞれ取り扱い件数は増加し、それに伴う体制整備はなされてきた。
現状の周辺環境・課題
上記の各分野の狭間にある問題や一つの世帯や個人に複合した問題を抱えるケースが増えた。
今後の予想される周辺環境・課題
コロナ禍で人と人との交わりが薄れる中、精神的にも生きづらさを抱える人が増える。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
令和3年度は重層的支援体制整備移行準備に取り組み、市関係課や市内の包括的相談支援機関、市議会への事業説明や実施計画、当初予算への反映、重層的支援体制整備事業実施計画書の作成を行い、移行への準備は概ね順調であった。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
これまでの行政の縦割りを超えた支援体制づくりを行うに当たって、制度の意義や必要性を関係先に理解してもらうことに時間と労力をさき、効率性は決してよいものではなかったが、この先の糸島市での包括的支援体制の仕組みづくりに資するものだと評価している。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
包括的な地域福祉の推進のために、本市での重層的支援体制整備事業への取り組みは不可欠なものであり、本事業を令和4年度からスタートができたことは、「ワンランク上の姿」の実現への一歩を踏み出せたと考える。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		平成29年度に国の「我が事・丸ごと」地域づくり推進事業に手を上げ、1年1年積み重ねた地域力強化の各種事業の成果をベースに、令和3年度重層的支援体制整備移行準備事業に着手し、概ね順調に手順を終え、令和4年度から本格実施に踏み出したことは一定の評価ができると考える。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 地域で見守り、支え合う仕組みづくり		
政策	1 包括的な地域福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	1550

【施策概要・指標】

施策概要 成果 ●高齢者を見守り、支え合う体制が構築されている。 ・在宅医療・介護サービス提供体制が整備されている。 ・介護が必要な高齢者を地域全体で支える仕組みができています。 ・認知症の人とその家族を地域で支える仕組みがある。 ・一人暮らしの高齢者を地域全体で見守る仕組みができています。 ◎可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援などさまざまな面から支援・提供する体制・仕組み（地域包括ケアシステム）ができています。 ※「地域包括支援センター」…高齢者の総合的な生活支援や高齢者世帯のいる家族の相談支援など地域ケアの中核拠点として介護保険法に基づき市町村が設ける機関。 ※「地域ケア会議」…地域包括支援センターまたは市が主催し、設置・運営する地域の関係者から構成される会議体。多職種協働による地域ネットワークの構築を主な目的とする。	成果指標 ① 認知症サポーター養成人数 ② 地域ささえあい会議により創出された事業数 ③ 家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合（市民満足度調査）
---	--

【改革案】

一次評価		前年度の結果	期待効果		
今後の実施方向性	拡充		コスト		
地域包括支援センターの機能強化は今後も推進する。事業費は増大するが、多様化する事業に対応できる人材を確保することが重要である。また、地域包括支援センターを中核とし、医療関係者や地区組織等とのネットワークを構築していくことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境整備が可能となる。			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
					○
二次評価		前年度の結果	期待効果		
今後の実施方向性			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
					縮小

【指標の推移】

成果指標	① 人 ② 事業 ③ %	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
					8,900	9,337	10,000	11,000	13,000
			3	5	7	10	15	令和 7年度	100%
			45.8	40.4	49.0	50.0	52.0	令和 7年度	84%

成果指標の増減維持理由

①地域包括支援センターについて地域への周知が進んだことによる増。②目標件数を掲げて取り組んだこと等による増。③市民満足度調査の結果は、平成30年度をピークに低下傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響により、地域で支え合うことが困難な状況が続いたことも低下した一因であると考えられる。引き続き、事業の推進が必要である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画	
トータルコスト	千円	16,967	18,686	44,859	39,687	39,687	
事業費	千円	10,592	13,181	39,354	34,182	34,182	
特定財源	国庫支出金	千円	1,656	1,559	11,292	10,307	10,307
	県支出金	千円	2,254	4,811	10,211	9,718	9,718
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	830	777	5,646	6,762	6,762
	一般財源	千円	5,852	6,034	12,205	7,395	7,395
人件費合計	千円	6,375	5,505	5,505	5,505	5,505	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

令和2年度に基幹型センターを設置したことに伴い、事業費が増大している。今後、高齢者数の増加によりセンターの人員を増加すれば事業費は増大する見込みであるが、新型コロナウイルスの影響により事業の縮小が余儀なくされたため減少した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

地域包括ケアシステムが構築されていないため、高齢者を地域で見守り、支え合う仕組みが十分できていない。

現状の周辺環境・課題

高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターへ的高齢者やその家族、地域住民等からの相談は増えている。地域包括支援センターを核とした相談体制や見守り等の充実を図り、支援が必要な高齢者等を地域で支える意識も高まっている。

今後の予想される周辺環境・課題

単身高齢者の増加や高齢者の価値観の変化等により、高齢者を支える地域づくりを行うことは難しくなっていくことが予測される。そのため引き続き事業を推進していく必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	A	順調（80%以上）
------	---	-----------

二次評価		
------	--	--

事業の進捗状況は概ね計画どおりであり、成果指標を達成できる可能性が高い。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
------	---	-------------------

二次評価		
------	--	--

事業の大部分が国県の補助事業となっており、一般財源の比率は低い。財源を確保し、効果の高い事業を実施できている。

【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
------	---	-----------

二次評価		
------	--	--

地域包括支援センターを中心とした仕組みづくりにより、地域での支え合いに係る市民満足度は向上している。

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

【総合評価】

一次評価	A	二次評価		事業の進捗状況、目標達成状況等から、「A」と判断した。 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核であり、今後も地域包括支援センターを中心に取組を強化する必要がある。
------	---	------	--	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 市民の健康管理体制の充実		
政策	2 健康・医療の充実		
担当所属	健康づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●市民の健康管理体制が充実する ・特定健康診査やがん検診などの受診勧奨を強化することで受診率が向上する ・結果に応じた保健指導や医療の受診により、生活習慣病やがんの早期対応・早期治療につなげる。 ・市民自らが、生活習慣の改善や病気の重症化を防ぐ取組を継続する。 ・生活習慣病の重症化を予防することで、医療費や介護給付費の伸びが抑制される。 ・健康寿命が延伸する。	① 特定健診受診率 ② 特定保健指導実施率 ③ ハイリスク者への保健指導実施数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
健康管理の基礎となる「健診（検診）」の受診率向上が最重要課題である。民間のノウハウも活用し、受診率を向上させるとともに、5者協定をによる医療機関等との連携を強化し、生活習慣病の発症予防・重症化予防のための支援を積極的に行う必要がある。			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	① % ② % ③ 人	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
					31.6	35.5	46.0	47.0	49.0
			44.8	56.6	76.0	76.5	77.5	令和 7年度	75%
			350	394	570	580	600	令和 7年度	70%

成果指標の増減維持理由
 R 2は新型コロナウイルス感染拡大の影響がとても大きかったが、各事業の実施方法等を見直し、時機を逸しない工夫を行った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受診控えなど市民の行動が一変しており、病気の発見や治療が遅れている可能性があるため、健診（検診）の受診勧奨や適切な受診を推奨していく必要がある。
現状の周辺環境・課題
新型コロナウイルスワクチン接種が進み、市民生活が少しずつ元に戻りつつある。健康管理の重要性を再認識した市民も多いため、質の高い保健指導等で、自助・互助の健康づくりを支援する必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題
超高齢社会を迎え、医療費や介護給付費の急増が予測される。市民一人ひとりの健康を守りながら、これらの給付費の伸びを抑制し、持続可能な社会保障制度を目指す必要がある。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
新型コロナウイルス感染症の流行時期には、対面型の保健指導が難しいが、短時間の面接を複数回行う、手紙や電話を活用するなどの工夫により、7割を超える達成状況となった。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
市の専門職の関与だけでなく、糖尿病連携シートを活用した指導などの医療機関との連携も積極的に行い、社会資源も活用した支援を行うことができた。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
健診結果をもとに市民が自らの健康に関心を持てるような支援を行うことができた。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		市民が自らの健康に関心を持つためには、まず健診受診率を向上させ、結果に応じた質の高い保健指導を行う必要がある。
------	---	------	--	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 4年度 予算		R 5年度 計画		R 5年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
小学校区単位の健康づくり推進事業 (実計)		25,002		25,725		0		高	C		B	やり方改善	維持	上昇
		3,252		3,975		0								
		24,359		24,493		0								
		0		0		0								
国民健康保険事業 (特定健診受診率向上対策) (実計)		4,091		4,297		0	中	B		B	現状維持	維持	維持	
		4,004		4,210		0								
		87		87		0								
		0		0		0								
がん検診事業		53,396		66,761		0	中	B		B	やり方改善	維持	上昇	
		51,787		65,152		0								
		1,609		1,609		0								
		0		0		0								
特定健康診査等事業費【国保特会分】		73,945		79,969		0	高	B		B	現状維持	維持	維持	
		73,075		79,099		0								
		10,410		10,413		0								
		0		0		0								
総合健診受付業務委託事業 (実計)		7,564		8,370	8,370	0	低	B		B	やり方改善	維持	維持	
		7,303		8,196	8,196	0								
		261		174	174	0								
		0		0	0	0								
予防接種事業		270,328		107,691		0	B		A	現状維持	増大	維持		
		262,498		99,861		0								
		9,375		9,375		0								
		0		0		0								

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 地域と連携した健康づくりの推進		
政策	2 健康・医療の充実		
担当所属	健康づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域と連携した健康づくりの推進が図られる ・地域ごとの健康課題を分析し、関係機関（コミュニティセンター、地域包括支援センター、区長会等）と共有することで、「互助」の健康づくりが進む。 ・市民が自ら取り組む健康づくり活動（自助）を、互助の健康づくりが支えることで、取組の継続が図られる。 ・生活習慣の改善や疾病管理が進み、重症化予防につながる。 ・健康寿命の延伸が図られる。	① コミュニティセンターとの連携事業数 ② 健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	やり方改善			成果	上昇 維持 縮小	コスト
新型コロナウイルス感染拡大による他者との交流制限以外にも、個人の価値観の変化やライフスタイルの多様化が進んでいるため、従来の集合型の健康づくり活動以外に、ICTの活用なども積極的に取り入れ、どこかでつながりながら健康づくり活動を続ける仕組みも構築する必要がある。						削減
						○

二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性				成果	上昇 維持 縮小	コスト
						削減

【指標の推移】

成果指標	① 事業	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		② %	6	10	10	15	15	令和 7年度	200%
③	44.3	50.6	47.7	48.5	50.0	令和 4年度	108%		

成果指標の増減維持理由

コミュニティセンター事業との連携において、大人数での健康教室の開催が難しかったため、あらゆる機会（民生委員会や地域の健康づくり活動団体など）の集まりにおいても、健康に関する講話等を行ったため事業数が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	97,834	95,951	46,225	45,420	19,695
事業費	千円	10,834	8,951	15,775	14,970	10,995
特定財源	国庫支出金	千円	1,181	1,427	0	0
	県支出金	千円	3,131	2,664	3,763	3,576
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	190	115	14	75
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	6,332	4,745	11,998	11,319	7,957
人件費合計	千円	92,855	94,181	35,383	35,636	11,143
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和2～3年度（新型コロナウイルス感染症の流行期）の実績から、事業内容を見直したため。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
超高齢社会となり医療や介護などの社会保障費の増大が予測されるため、予防可能な疾患（生活習慣病）の予防に取り組むことで、その伸びを抑制する必要がある。
現状の周辺環境・課題
市民一人ひとり健康づくりに取り組むためには、家族や地域のサポートも重要である。新型コロナウイルス感染拡大により、コミュニティセンターなどに集まって健康づくり活動を行うことが難しくなっているため、集合型ではない取組を検討する必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題
個人の価値観の変化やライフスタイルの多様化が進んでいる。自ら健康づくりに取り組むことができる人と健康無関心層の人たちとの健康格差が広がらないように、ICTを活用するなどの新しい仕組みを構築しながら、直接的・間接的に地域と連携した健康づくり活動を展開する必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
小規模な事業はできているが、地域の健康課題を地域住民と共有しながら健康づくり事業を行うといったダイナミックな活動ができていないため、集合型の健康づくり教室だけでなく、ICTの活用などさまざまな手法を取り入れた事業を検討する必要がある。		
【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	C	各事業で費用に応じた効果があったが、組み合わせに非効率な部分があった。
二次評価		
新型コロナの流行や就労人口の増加などの要因により、決まった時間に集合して行う健康づくり事業の参加者が減少しているため、参加しやすく、効果の高い事業を再構築する必要がある。		
【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
コミュニティセンターだより等を活用し健康づくりの重要性を発信したり、小集団での健康づくり事業を実施したりしながら、地域で支え合う健康づくりを推進することができている。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	新型コロナウイルス感染症の流行の影響を大きく受ける中でも、地域で健康づくりを行う団体への支援や市民一人ひとりに向けた健康情報の発信など、さまざまな工夫を行なっていったため、市民満足度も上昇したと考える。

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 保健・医療・介護ネットワークの構築		
政策	2 健康・医療の充実		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	1550

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●市、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び糸島保健福祉事務所の5者で協定を締結し、在宅医療推進や糖尿病の重症化予防、認知症対策ができています。</p> <p>●在宅医療や終末期医療、救急医療などを必要とする人が、必要なサービスや支援を受けることができるよう、保健・医療・介護の連携強化や情報の一元化、相談機能が充実している。</p> <p>●糖尿病や認知症などの疾病を早期発見・対応し、容体に合った適切な医療・介護などを提供できる体制が整備されている。</p>	<p>① 在宅看取り率</p> <p>② 在宅医療・介護に係る多職種連携研修出席者数</p> <p>③ 「地域包括ケアの推進に関する協定」に基づく事業数</p>

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト		
今後の高齢化の進行や医療体制状況から、在宅医療・介護を選択する高齢者や家族は増加すると考えられ、相談や講演会等の対応件数の増加が見込まれる。					上昇	維持	増大
				維持		○	
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性				成果	コスト		
					上昇	維持	増大
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	15.5	13.8	15.9	16.1	16.5	令和 4年度	88%
	② 人	240	44	262	275	300	令和 7年度	18%
	③ 事業	4	4	5	6	7	令和 7年度	80%

成果指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が実施できなかった。また、在宅看取り率についても、同様の理由により自宅介護が難しい状況となったと考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	7,100	7,100	7,100
事業費	千円	0	0	7,100	7,100	7,100
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	2,734	2,734
	県支出金	千円	0	0	1,367	1,367
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,367	1,366
一般財源	千円	0	0	1,632	1,633	1,633
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は新型コロナ感染の影響はあったものの、市民向け小冊子の作成等は実施できた。今後も継続していく予定である。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
介護予防の取組が重要となっており、介護度の低い要支援1、2の認定者が増えていることから、早期からの生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など、介護予防の対策が必要。
現状の周辺環境・課題
様々な事業を実施した効果は一定程度出ている。さらに高齢者が増加することを見据え、各事業を推進していく必要がある。また、市民に広く介護予防や自立支援の考え方を根付かせることも重要である。
今後の予想される周辺環境・課題
今後後期高齢者数がさらに増加することが推計されており、要介護認定率は上昇することが見込まれる。サービスの多様化、介護予防の推進等により、健康寿命（自立して生活できる期間）の延伸を図る必要がある。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	C	やや遅れている（40%以上60%未満）
二次評価		
新型コロナウイルスの影響により、研修会等が実施できなかったこと、また、医療の逼迫状況から連携を図ることも困難な状況であった。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
在宅医療・介護連携強化を継続して実施していくことは重要であり、現在の取り組みが地域で支え合う地域づくりにつながっており、今後の効果が期待できる。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
在宅医療・在宅介護についての情報を得、選択できる環境を整えることは、地域で支え合う仕組みづくりの推進に寄与している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		今後の高齢化の進行や医療提供体制を考えると、在宅医療・在宅介護を推進していく必要性があり、その仕組みづくりを継続していくことが重要である。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 高齢者の社会参加支援		
政策	3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	1550

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●心身ともに健康で長生きするために、社会参加や就労を通じて、高齢者が「生きがい」「張り合い」を持って生活している。</p> <p>・シニアクラブ活動やシルバー人材センターの各種事業が高齢者の相互交流や仲間づくり、生きがいづくりに役立っている。</p> <p>・シニアクラブの組織数や会員数の減少傾向に歯止めがかかる。</p> <p>・シルバー人材センターの会員数の減少傾向に歯止めがかかる。</p> <p>・ボランティア活動が活性化し、ボランティア活動に参加する高齢者が増える。</p>	<p>① シニアクラブ組織数</p> <p>② シルバー人材センター登録者数</p> <p>③ 60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）</p>

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果		
シニアクラブは高齢者の健康づくりや生きがいづくりに重要な役割を担う組織であることから、組織強化を図っている。組織強化の取り組みにより、クラブ数が増加傾向にあることから、引き続き事業を実施する方向である。また、シルバー人材センターは高齢者の就労や生きがいづくりに重要な役割を果たしている。会員拡大に向け、引き続き事業を実施する予定である。高齢者へのボランティア活動普及も高齢者のニーズに合った企画内容で実施予定である。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① クラブ	109	109	109	109	110	令和 7年度	100%
	② 人	1,100	1,031	1,140	1,160	1,200	令和 7年度	92%
	③ %	58.7	56.8	64.0	65.0	67.0	令和 7年度	90%

成果指標の増減維持理由

①シニアクラブ連合会事務局の取組により組織数維持。②定年延長の影響で新規入会者が減少し、シルバー人材センター登録者数減少。③市民満足度は低下しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者を対象とした事業が令和3年3月以降休止又は縮小されているため、その影響は大きい。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画	
トータルコスト	千円	30,903	31,168	31,000	31,346	31,346	
事業費	千円	27,423	27,688	27,520	27,866	27,866	
特定財源	国庫支出金	千円	1,051	1,043	461	467	467
	県支出金	千円	3,893	3,964	3,981	4,339	4,339
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	729	737	733
一般財源	千円	22,479	22,681	22,349	22,323	22,327	
人件費合計	千円	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

事業費については、大きな増減はない。また、シニアクラブ元気化事業については、令和2年度までは地方創生推進交付金を活用していたが、令和3年度から介護保険事業特別会計一般介護予防事業へ移行したため、財源構成が変わっている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
高齢化の伸展及び高齢者の多様化するニーズに対応した取組を実施できていない。	
現状の周辺環境・課題	
平成28年度より取組を強化し、生きがいを持って生活する高齢者は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染拡大によって、事業の縮小を余儀なくされ、生きがいを感じている人の割合が減少している。	
今後の予想される周辺環境・課題	
2025年団塊の世代が75歳に到達し、社会保障費が増大する見込みである。高齢者の生きがいづくりの推進は、社会保障費の伸びを抑制することに寄与するものである。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
シニアクラブ数が増加する等の成果を出していることから、当初の課題は一部解消することができた。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
高齢者の社会参加等につながる事業として、ある程度有効であると評価している。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
高齢者の社会参加等を促すことにより、自立して生活する期間を延ばすことができる。そのため、費用対効果は高いと評価した。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		総合評価としては「B」と評価した。超高齢社会への対応は、喫緊の課題である。高齢者の増加に伴い、高齢者が「生きがい」や「張り合い」を持って生活できるような支援を実施する必要がある。
------	---	------	--	---

令和4年度 施策評価表

施策名	② 高齢者の介護予防と自立した生活の支援		
政策	3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	1550

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●高齢者が介護予防の取り組みにより、自立支援及び重度化防止を図ることにより、介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で暮らし続けることができる高齢者等を増やす。</p> <p>・市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が行われる場として、地域における高齢者の集いの場（サロンなど）が設置されている。</p> <p>・介護予防（生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など）及び生活支援に係る様々な支援が行われている。</p> <p>・支援を必要とする高齢者の課題を明らかにし、自立支援を目的とした適切な生活支援が行われている。</p> <p>※「介護予防・日常生活支援総合事業」…これまで全国一律の基準で行っていた要支援者に対する介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を移行し、市の事業として構築した事業。基準や実施方法等は市が定める。</p>	<p>① 予防等による要介護認定率（第1号被保険者）の抑制※ R7推計値15.8%</p> <p>② フレイルチェック参加人数</p> <p>③ 「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数</p>

【改革案】

一次評価																									
今後の実施方向性	前年度の結果																								
<p>拡充</p> <p>今後は市民の支え合いによる生活支援の体制を整備し、互助による取組の拡充を図る。また、公的サービスについては、自立支援に資するサービスを提供する方向に転換する。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇			○	維持				縮小				
		コスト																							
		削減	維持	増大																					
成果	上昇			○																					
	維持																								
縮小																									
二次評価																									
今後の実施方向性	前年度の結果																								
	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小				
		コスト																							
		削減	維持	増大																					
成果	上昇																								
	維持																								
縮小																									

【指標の推移】

	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	14.6	15.1	14.8	15.0	15.5	令和7年度	103%
	② 人	600	857	1,500	2,140	2,140	令和7年度	86%
	③ 箇所	140	127	156	163	163	令和7年度	86%

成果指標の増減維持理由
 新型コロナウイルス感染拡大の影響から、①は自宅にいる時間が増大したことにより上昇したと考えられる。②③④も同様に、外出制限等の影響により事業を縮小せざるを得ない状況となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度計画
トータルコスト	千円	170,903	191,027	194,235	208,273	208,273
事業費	千円	146,717	159,881	162,219	176,257	176,257
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	52,619	56,327	57,101	61,275	61,275
県支出金	千円	26,308	28,231	28,551	30,445	30,445
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	34,233	41,486	40,588	54,361	54,361
一般財源	千円	33,557	33,837	35,979	30,176	30,176
人件費合計	千円	32,852	41,626	39,590	41,214	41,214
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 令和元年10月から福岡県後期高齢者医療広域連合から補助を受け、フレイル対策等推進事業を開始、令和3年度からは一般会計から介護保険事業特別会計へ移行した事業、令和4年度からは実施計画事業から一般化される事業もあり、財源構成は若干変更となっている。今後事業を拡充する予定であり、事業費は増大する見込みである。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が重要となっており、地域での高齢者の集いの場（サロンなど）が必要。A73介護度の低い要支援1、2の認定者が増えており、さらに早期からの生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など、介護予防の対策が必要。単身世帯、高齢者のみの世帯が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が高くなることが見込まれる。	
現状の周辺環境・課題	
様々な事業を実施した効果は一定程度出ている。さらに高齢者が増加することを見据え、各事業を推進していく必要がある。また、市民に広く介護予防や自立支援の考え方を根付かせることも重要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
今後後期高齢者数がさらに増加することが推計されており、要介護認定率は上昇することが見込まれる。サービスの多様化、介護予防の推進等により、健康寿命（自立して生活できる期間）の延伸を図る必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
地域包括支援センターを中心に介護予防ケアマネジメントによる自立支援への転換を図ったことで成果が出ていたが、新型コロナウイルスの影響により、事業縮小が余儀なくされた。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
早期に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行を開始したことにより、財政面の効果はあった。また、地方創生推進交付金を活用し、先進的な取組を開始することができた。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
高齢になっても住み慣れた地域で自立した生活を送り続けるまちづくりに貢献していると評価している。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	
様々な事業を実施したことで、一定の成果が出ていると評価している。団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降、社会保障費は大幅に増大する見込みである。社会保障費の伸びを抑えるための介護予防や生活支援の取組は、さらに充実させる必要がある。			

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 障がい者福祉の充実		
政策	3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実		
担当所属	地域福祉課	連絡先	1630

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 (1) 地域住民の障害に対する理解が深まり、障がい者が地域で生活を送ることに協力が得られる。 (2) 障害の特使恵に配慮した身近な相談窓口が設置される。 (3) グループホームなどの整備により、障がい者の地域生活への移行が進む。	① 障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数 ② 相談窓口設置数 ③ 手話奉仕員養成講座の受講者数

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	拡充			成果	上昇 維持 縮小	コスト
障害福祉サービス及び障害児通所サービスは、年々利用者、給付費とも増加しているが、これらのサービスの提供により、障がい者の地域生活の確立や就労定着につながる投資であると考え、障がい者への虐待や差別、権利擁護など、障がい者が地域で生活するうえでの課題は多いが、これらの解消のための継続的な取り組みが必要である。						削減
						○

二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性				成果	上昇 維持 縮小	コスト
						削減

【指標の推移】

成果指標	① 人 ② 箇所 ③ 人	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
					63	63	64	65	65
			4	4	4	5	5	令和 7年度	100%
			0	27	19	20	20	令和 7年度	142%

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	1,965,694	2,164,291	2,395,807	2,597,629	2,597,629
事業費	千円	1,936,413	2,133,922	2,364,583	2,564,508	2,564,508
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	962,531	1,061,402	1,170,483	1,276,551	1,276,551
県支出金	千円	481,264	530,698	585,250	638,275	638,275
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	249	0	0	0	0
一般財源	千円	492,369	541,822	608,850	649,682	649,682
人件費合計	千円	33,745	37,974	36,276	38,233	38,233
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

幼少期からの発達障害等による認知が広がり、障害児通所事業と就労に向けての希望も増えていることから訓練等給付の支給量が年々伸びている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
障がいのある人に関する社会が抱える問題（虐待、権利擁護、障害者差別、所得保障等）が顕在化してきた。
現状の周辺環境・課題
障がい者相談支援センターが4か所となり、障がいのある人が自分の特性にあった相談先を選択することができるようになった。
今後の予想される周辺環境・課題
精神障害、発達障害の件数の増加

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
新型コロナウイルス感染症予防対策で、障がい者雇用支援員の出先での支援が制約され、手話奉仕員養成講座の途中2回にわたる休止が重なるという条件下であったが、成果指標はなんとか達成できた。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
介護給付費や訓練等給付費の障害福祉サービス及び障害児通所サービスは、年々利用者、給付費とも増加しているが、これらのサービスの提供により、障がい者の地域生活の確立や就労定着につながるものである。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
障がいのある人が地域で生活を送るうえでの悩みなどの相談を4つの障がい者相談支援センターが受け止め、年々相談件数が増えており、必要とする福祉サービスも行き届いていると考える。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		4つの障がい者相談支援センターへの障がいのある人からの相談も年々増加しており、これまでの取り組みの成果が出ているものとする。増え続ける障害福祉サービスに各センターの機能が追い付いておらず、早急にセンター機能の強化に取り組む必要がある。
------	---	------	--	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先 度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 4年度 予算		R 5年度 計画		R 5年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
		人件費	経費	人件費	経費	人件費	経費							
障害者訓練等給付費		888,258		989,809		989,809		B		A	現状維持	増大	上昇	
		881,367		982,918		982,918								
		6,891		6,891		6,891								
		0		0		0								
障害者意思疎通等支援事業		5,193		6,204		6,204		B		A	現状維持	維持	維持	
		4,323		5,334		5,334								
		3,335		3,366		3,366								
		0		0		0								
障害児通所給付費		481,087		553,373		553,373		B		A	現状維持	増大	維持	
		475,936		548,222		548,222								
		5,151		5,151		5,151								
		0		0		0								
障害者就業・就労支援事業		2,984		3,047		3,047		B		A	現状維持	維持	維持	
		2,636		2,699		2,699								
		2,935		2,964		2,964								
		0		0		0								
障害者介護給付費		939,972		959,970		959,970		B		A	現状維持	増大	維持	
		933,081		953,079		953,079								
		6,891		6,891		6,891								
		0		0		0								
障害者相談支援給付費		37,029		39,581		39,581		B		A	現状維持	増大	維持	
		33,699		36,251		36,251								
		3,330		3,330		3,330								
		0		0		0								
障害者相談支援事業		21,565		21,038		21,038		B		A	現状維持	増大	上昇	
		17,215		16,688		16,688								
		4,350		4,350		4,350								
		0		0		0								
障害者虐待防止対策支援事業		4,002		7,575		7,575		B		A	現状維持	維持	維持	
		1,827		3,503		3,503								
		2,175		4,072		4,072								
		0		0		0								
障害児相談支援事業		15,717		17,032		17,032		B		A	現状維持	増大	維持	
		14,499		15,814		15,814								
		1,218		1,218		1,218								
		0		0		0								

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 農林水産業の活性化		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	水産林務課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 【農業】 農業生産基盤が整備され、農業生産物の低コスト化や生産性の向上が図られ、農業者の経営安定化が確保されることにより、持続的な担い手育成が達成される。 【林業】 林業生産基盤や生産条件の整備による森林施業の省力化によって、担い手が育成され、林業成長産業化が図られる。 【水産業】 漁業生産基盤の整備や水産資源を守る事業を進めるとともに、水産物の消費拡大や高付加価値の取組を実施することにより、漁家経営の安定を図ることができ、担い手の確保が図られる。	① 農業就業人口1人当たりの農業産出額 ② 木の駅「伊都山燦」の木材集荷量 ③ 漁業1経営体当たりの水揚金額

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
一次産業である農林水産業は、いずれも、担い手の確保による持続的・発展的な産業振興が最も重要である。そのためには、生産基盤の整備による低コスト化や生産性の向上を目指すとともに、生産物の消費拡大・高付加価値化の取組を継続的に実施し、就業者の経営の安定化を図る必要がある。			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇	○
	維持	維持	
縮小	縮小		
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇	
	維持	維持	
	縮小	縮小	

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		万円	543.0	543.0	556.1	562.6	575.6	令和 7年度	99%
②	t/年	7,113	7,713	9,000	10,000	12,000	令和 7年度	96%	
③	万円	579.0	553.0	621.4	632.2	653.8	令和 7年度	91%	

成果指標の増減維持理由

指標②：森林計画による森林整備（搬出間伐等）などの事業の推進により増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	364,729	389,548	515,704	393,694	217,372
事業費	千円	320,185	344,134	462,025	350,455	198,232
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	103,045	36,682	115,243	112,096	77,346
県支出金	千円	85,616	168,281	165,103	98,548	48,523
地方債	千円	23,300	28,600	37,000	19,400	0
受益者負担	千円	248	609	7,323	506	44
その他	千円	44,858	7,526	19,317	25,081	3,420
一般財源	千円	63,118	102,436	118,039	94,824	68,899
人件費合計	千円	44,665	45,535	53,679	43,239	19,140
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
農林水産業ともに、産業振興の根幹である産業基盤や施設の整備等には、多額の事業費が必要であり、受益者の負担も高額となることから、整備に時間を要している。そのため、安定経営に基づく、就労者の持続的確保や新たな担い手確保が課題である。	
現状の周辺環境・課題	
開始時と同じ状況である。現在、補助事業を積極的に活用しながら、各種整備事業を進めているが、各産業就労者の要望等を満たしているとは言えない。	
今後の予想される周辺環境・課題	
更に、施設等の老朽化や就業者の高齢化が進み、各種産業の持続化が懸念される。各種事業を継続的に実施するとともに、状況の変化等を見極めながら、拡充や新規事業も念頭に、事務事業を着実に進める必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
成果指標の達成度としては、十分ではない。ただし、農業生産額や水産物水揚金額は、自然環境等に左右される部分があり、一定期間の経過を観察する必要がある。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
生産基盤や施設の整備等については、後年度にその効果が発揮されるものであるが、各種産業就業者にとっては、現状課題の解消に一定の効果が発揮されたものと評価する。継続した事業実施が必要である。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
将来的な上位施策実現への貢献度はあったと認められる。今後も、継続して事業を実施し、積み上げられた事業効果により、ワンランク上の姿が見込まれる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	
【一次評価】生産基盤整備等のハード面、消費拡大や高付加価値化等のソフト面の両面における事業展開が、持続的な農林水産業の振興につながる。今後も、継続した事業実施を進める必要がある。			

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)											
		事業費	R 4年度 予算	事業費	R 5年度 計画	事業費	R 5年度 計画		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性								
												人件費	経費	人件費	経費	人件費	経費	実施	コスト	成果
森林再生プロジェクト事業 (実計)		13,714	18,290		0			高	B		A	現状維持	増大	上昇						
		7,624	12,200		0															
		6,090	6,090		0															
		0	0		0															
水産業振興補助金事業 (実計)		3,174	3,174		0			高	B		A	現状維持	維持	維持						
		3,000	3,000		0															
		174	174		0															
		0	0		0															
市営土地改良事業 (実計)		1,548	8,267		4,355			高	A		A	現状維持	維持	維持						
		678	7,397		3,485															
		870	870		870															
		0	0		0															
林道改良事業 (実計)		10,702	22,553		0			高	A		A	拡充	増大	上昇						
		8,962	20,813		0															
		1,740	1,740		0															
		0	0		0															
水産多面的機能発揮対策事業 (実計)		1,457	1,458		0			高	B		A	現状維持	増大	上昇						
		1,022	1,023		0															
		435	435		0															
		0	0		0															
広域基幹林道開設事業 (道整備交付金・地域活性化事業) (実計)		31,977	12,828		0			高	B		A	現状維持	維持	維持						
		25,887	6,738		0															
		6,090	6,090		0															
		0	0		0															
福岡県水産業振興対策事業 (実計)		7,638	6,151		0			高	B		A	現状維持	増大	維持						
		5,898	4,411		0															
		1,740	1,740		0															
		0	0		0															
多面的機能支払交付金事業 (実計)		159,895	166,002		167,857			中	A		A	現状維持	維持	維持						
		148,585	154,692		156,547															
		11,310	11,310		11,310															
		0	0		0															
農業施設整備市単独事業 (実計)		17,050	22,480		17,740			高	B		A	現状維持	維持	維持						
		13,570	19,000		16,000															
		3,480	3,480		1,740															
		0	0		0															
農業経営持続化支援事業 (実計)		29,007	0		0			中	B		B	現状維持	増大	上昇						
		27,267	0		0															
		1,740	0		0															
		0	0		0															
農村環境整備事業 (実計)		20,974	21,610		22,610			高	B		A	現状維持	維持	維持						
		16,624	19,000		20,000															
		4,350	2,610		2,610															
		0	0		0															
耕作放棄地対策事業 (実計)		3,313	4,810		4,810			中	D		D	現状維持	維持	維持						
		703	2,200		2,200															
		2,610	2,610		2,610															
		0	0		0															
林業専用道整備事業 (実計)		26,854	6,591		0			高	B		A	現状維持	維持	維持						
		24,244	3,981		0															
		2,610	2,610		0															
		0	0		0															
魚礁設置事業 (実計)		28,284	31,740		0			高	B		A	現状維持	維持	維持						
		26,544	30,000		0															
		1,740	1,740		0															
		0	0		0															
中山間地域等直接支払事業 (実計)		43,063	43,000		0			中	B		B	現状維持	維持	維持						
		40,453	43,000		0															
		2,610	0		0															
		0	0		0															

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 農林水産物のブランド強化		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●農業における地産地消、市場開拓、ブランド化が進む ・農林水産物直売所の活性化がさらに進み、1次産業従事者の所得向上が図られる。 ・糸島市の産地イメージと地域ブランドを地域経済の発展に結びつけるため、糸島産農産物の市場開拓が進み、流通体系が確立される。	① 市内直売所の売上額 ② 地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査） ③ 糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）

【改革案】

一次評価																			
今後の実施方向性 現状維持 ブランド糸島の定着により、地域食材もブランド化してきていることから、市内食材を扱う直売所の人気は依然として高い。 また、商品開発においては、食品クラスター協議会の役割は大きいことから、直売所と食品産業クラスター協議会の連携がブランド化に効果的であると思料する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">期待効果</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <th>維持</th> <th>縮小</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			期待効果			コスト			成果	上昇	維持	縮小				○		
				期待効果															
		コスト																	
成果	上昇	維持	縮小																
			○																
前年度の結果																			
二次評価																			
今後の実施方向性																			
前年度の結果																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">期待効果</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <th>維持</th> <th>縮小</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			期待効果			コスト			成果	上昇	維持	縮小						
				期待効果															
		コスト																	
成果	上昇	維持	縮小																

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		億円	62.5	60.0	63.5	64.0	65.0	令和 7年度	95%
②	%	73.9	69.9	75.5	76.4	78.0	令和 7年度	94%	
③	棟	10	10	20	25	35	令和 7年度	67%	

成果指標の増減維持理由
 コロナ禍の影響により外出機会が減少したことにより、購入割合が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	247,086	20,144	15,063	221,252	0
事業費	千円	240,822	11,270	8,364	214,292	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,109	3,601	1,822	1,772	0
県支出金	千円	95,100	886	3,186	199,972	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	122,041	0	0	0	0
その他	千円	5,184	4,067	2,045	11,662	0
一般財源	千円	17,388	2,716	1,311	886	0
人件費合計	千円	6,264	8,874	6,699	6,960	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
1次産業従事者の所得向上を図るため、市内18カ所の直売所のさらなる活性化が求められている。糸島市の地域ブランドと産地イメージは、市内外の消費者に良い印象を与えていることから、これを地域経済と結び付け、糸島産農産物の市場開拓、流通体系の確立が必要である。	
現状の周辺環境・課題	
食品産業クラスター協議会が設立されたことにより、市内の1次産業、2・3次産業との連携が図りやすい体制が整った。	
今後の予想される周辺環境・課題	
食品産業クラスター協議会を中心に連携が強化され、新商品の開発やブランド化の取組みが進んでいくと見込まれる。ただし、それを支える農畜産物や水産物を安定して供給し続けられるかが課題であることから、供給者となりうる新たな担い手の育成・確保が求められる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	A 順調（80%以上）
二次評価	
「食」が糸島人気を支えていること認識が深まり、ブランド化も含め、順調に進んでいる。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
市内の各事業者により、ブランド糸島を意識した生産・製造がおこなわれており、糸島に愛着を持ち、熱意のある事業者が増加していると感じられる。また、コロナ禍にの影響を受けつつも、市内の直売所の売上は高水準で推移している。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
将来的な上位施策実現への貢献度はあったと認められる。今後も、継続して事業を実施し、積み上げられた事業効果により、ワンランク上の姿が見込まれる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 担い手育成		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●意欲的で優れた経営感覚を持った農林水産業の担い手が育成される</p> <p>・農林水産業の持続的発展のため、新規就業者を支援することで、新たな担い手の確保と早期定着、経営安定が図られる。</p> <p>・女性の会の支援や就農相談の拡充により、新規就業者や女性を含めた新たな担い手が参画しやすい環境づくりが進む。</p> <p>・森林整備が進み、森林保全の担い手や森林保全の担い手や林業後継者の育成、林業従事者の所得向上が図られる。</p> <p>・有害鳥獣の被害防止に向け、狩猟免許の取得や罟等による捕獲が図られる。</p>	<p>① 認定農業者数（経営体数）の減少抑制 ※R7推計値350経営体</p> <p>② 新規就農者数（農業）（累計）</p> <p>③ 新規就業者数（漁業）（累計）</p>

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果		
<p>新規就農者を始めとした新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。</p> <p>今後も、関係機関と連携した就農支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、地域農業の継続的な発展を図り、農地の有効活用を図りつつ、耕作放棄地の拡大防止などにつないでいく必要がある。</p>			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
			○		
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			経営体	364	363	367	365	362	令和 7年度
②	人	11	19	24	37	64	令和 7年度	158%	
③	人	10	14	20	31	54	令和 7年度	140%	
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	5,492	7,411	8,233	8,000	0
事業費	千円	4,622	6,541	7,363	8,000	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	3,466	4,905	0	6,000
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2,000
一般財源	千円	1,156	1,636	7,363	0	0
人件費合計	千円	870	870	870	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
農林水産業者の減少や高齢化による担い手不足が進行しており、農林水産業の持続的な発展、意欲ある担い手の育成・確保が求められる。また、有害鳥獣による農作物への被害が発生している一方で、狩猟者の高齢化や減少が進んでいるため、狩猟免許取得の促進や捕獲支援が求められる。	
現状の周辺環境・課題	
新規就農等の相談は多いが、就農すれば何とかなるといふ安易な考えの希望者も多い。就農するには、就農後の経営に向けた具体的な計画などの精査が求められるため、新規就農相談窓口（市、JA、県）の果たす役割は非常に大きい。また、林業・漁業についても、関係機関が連携して就業相談等の支援も行なっていく必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
直売所への出荷数量の向上、耕作放棄地の抑制などの面から、小規模な農林水産業者に対する支援も必要だと考えられる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	A 順調（80%以上）
二次評価	
農業、漁業においては、新規就業者が誕生し、林業者においても就業者数を維持できていることから、目標に対し、適正に進捗していると考えられる。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
国、県の補助事業、市の単独事業を活用し、積極的に支援を行っている。支援の内容も、就業の資金、施設の導入・補修など多岐にわたっており、担い手の育成に対する効果も高い。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	
将来的な上位施策実現への貢献度はあったと認められる。今後も、継続して事業を実施し、積み上げられた事業効果により、ワンランク上の姿が見込まれる。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 未来を担う企業の創出と育成		
政策	2 地域経済の活性化		
担当所属	商工振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●未来を担う企業の創出が増え、また育成が進む ・創業支援策が充実する。 ・事業所が自ら事業拡大などに取り組んでいく機運や環境が市内で整っていく。 ・新商品の開発やサービスの高付加価値化などにより、地域経済が活性化される。	① 創業件数（商工会支援件数） ② 空き店舗の数（中心市街地）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
目標達成のため、中小企業振興計画を活かし、ニーズに応じた施策を打ち出す必要がある。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 件	34	48	59	64	72	令和 7年度	89%
	② 件	65	59	50	49	47	令和 7年度	116%
	③							

成果指標の増減維持理由

①ブランド系島による効果で、糸島市内での創業が増えている。
 ②①の効果は、観光地（郊外）のみならず、中心地にも波及している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	15,064	13,076	8,626	15,220	15,220
事業費	千円	9,844	7,856	3,406	10,000	10,000
特定財源	国庫支出金	千円	4,042	3,445	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	5,802	4,411	3,406	10,000	10,000
人件費合計	千円	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市内の事業所数が微減傾向にある中、ブランド糸島は脚光を浴びており、創業機運は高まりを見せている。

現状の周辺環境・課題

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済の低迷。

今後の予想される周辺環境・課題

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営の悪化に伴う廃業や経営規模の縮小など。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

コロナ禍の経済不振の影響がある中、創業者を増やすことができた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

商工会との協力により、効率的な事業を展開できている。

[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

市内で働くことへの土壌づくりは進んでいると考える。

一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		コロナ禍による経済不振の影響がある中、商工会と協力することで効果的に事業を進めている。創業者を増やし、既存業者の経営革新を進めるため、さらなる充実に努めていく。
------	---	------	--	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 域内経済循環の推進		
政策	2 地域経済の活性化		
担当所属	商工振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●市内での経済循環が高まる ・産業間や企業・事業所間の連携が増え、市内での経済循環が高まる。 ・市民に糸島産品の良さが伝わり、愛着が高まる。	① 法人市民税決算額 ② 市内総生産額 ③ 地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（満足度調査「ややそう思う」除く）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果		
啓発的な部分が多く、長期的な取り組みが必要である。BtoBについては、市内での取引を増やすための制度新設の検討を進める。また、BtoCについては、一時的には現在実施しているプレミアム付き地域商品券は効果的な施策であるが、長期的な財源確保は困難であるため、市民の地産地消意識を高めていく仕組みの検討が必要。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
○					
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 億円	4.20	4.16	4.22	4.23	4.25	令和 7年度	99%
	② 億円	2,310	2,163	2,340	2,360	2,400	令和 7年度	93%
	③ %	41.0	19.7	43.0	44.0	46.0	令和 7年度	47%

成果指標の増減維持理由

②コロナ禍による経済不振による減
 ③市民満足度調査における回答の選択肢変更による減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	8,064	18,120	26,044	47,052	0
事業費	千円	7,194	17,250	21,694	43,572	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6,694	11,600	11,200	0
一般財源	千円	500	5,650	10,494	43,572	0
人件費合計	千円	870	870	4,350	3,480	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
糸島市の地域経済循環率は64.6%で、福岡都市圏に属する8市の平均77.8%を大きく下回っており、所得からの消費支出が市外に流出している。
現状の周辺環境・課題
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済の低迷。
今後の予想される周辺環境・課題
新型コロナウイルス感染症の拡大による経営の悪化に伴う廃業や経営規模の縮小など。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	C	やや遅れている（40%以上60%未満）
二次評価		
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済低迷の影響を受けている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
啓発的な部分が多く、長期的な取り組みが必要である。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価		
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う活動制限により、進捗が遅れている。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	C	二次評価	
啓発的な部分が多く、長期的な取り組みが必要である。			

令和4年度 施策評価表

施策名	① 地域資源を生かした観光の振興		
政策	3 観光の成長産業化		
担当所属	ブランド政策課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域資源を生かした観光が確立される ・地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」がさらに進む。 ・地域DMO法人（糸島市観光協会）が核となり、糸島市の観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながらマーケティングや観光地経営の戦略策定を担い、地域の稼ぐ力を引き出す。 ・「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズム（※1）が進む。 ・観光入込客数が増加し、さらに、滞在時間の延長を図り、宿泊観光者数が増加する。 ・地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開する。 ※1「エコツーリズム」・・・地域ぐるみで自然環境や歴史環境など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。	① 観光入込客数 ② 外国人観光客入込客数 ③ 宿泊観光者数

【改革案】

一次評価																														
今後の実施方向性 やり方改善 地域DMO（糸島市観光協会）が核となり、効果的な観光情報の発信や観光客の周遊性を高める事業を実施し、市内観光消費額の増加を目指す。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">前年度の結果</th> <th colspan="3">期待効果</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	前年度の結果		期待効果					コスト					削減	維持	増大	成果	上昇		○		維持				縮小				
前年度の結果		期待効果																												
		コスト																												
		削減	維持	増大																										
成果	上昇		○																											
	維持																													
縮小																														
二次評価																														
今後の実施方向性 前年度の結果	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">前年度の結果</th> <th colspan="3">期待効果</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	前年度の結果		期待効果					コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小				
前年度の結果		期待効果																												
		コスト																												
		削減	維持	増大																										
成果	上昇																													
	維持																													
縮小																														

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 万人	699.70	545.80	719.50	737.90	774.70	令和 7年度	78%
	② 万人	8.20	0.30	7.16	7.34	7.70	令和 7年度	4%
	③ 万人	12.30	8.70	14.00	14.90	16.70	令和 7年度	66%

成果指標の増減維持理由

令和2年度のコロナ禍による観光入込客数の減少に伴い、その他の指標も当初の計画値より大幅に減少した。
 ※令和3年度の数値は、令和2年度の実績値（令和2年度の実績を令和3年度に集計し、令和3年度数値として公表）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	12,419	8,713	15,905	4,540	0
事業費	千円	8,069	6,973	12,425	2,800	0
特定財源	国庫支出金	2,269	1,392	3,600	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	3,531	5,580	5,237	2,532	0
一般財源	千円	2,269	1	3,588	268	0
人件費合計	千円	4,350	4,350	3,480	1,740	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

糸島PR動画の制作によるもの

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
現在の観光地としての評価を確かなものとし、地域経済の発展に結び付けるため、地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」をさらに推進することが必要。「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズムの推進が求められている。観光入込客数の増加に加え、滞在時間の延長を図り、宿泊につなげることが必要。地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開できる環境を整えることが必要。	
現状の周辺環境・課題	
観光入込客数は着実に増加していたが、コロナ禍の影響で今後見通しの立たない状況。着地型体験型観光事業については、単発のイベント型ではなく、収益性・継続性の高いものに磨き上げる必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
コロナ禍が終息に向かえば県外や海外からの観光入込客の増加、観光客のニーズの多様化がさらに進む。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
コロナ禍で観光入込客数、宿泊観光者数は減少した。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
国内外に向けた糸島市の魅力の積極的な発信や、メディアが使いやすい素材動画の提供は大きな効果があった。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	
関係団体等と連携しながら、国内外の観光客増加につながる活動やDMO事業の運営支援などを実施し、観光の成長産業化に寄与した。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	A	二次評価		コロナ禍により観光入込客は減少したが、地域資源を生かした観光の確立に向けた取り組みは順調に進んでおり、糸島市観光協会は令和4年3月に、糸島市の観光振興を総合的にマネジメントする「地域DMO」として観光庁に登録された。

令和4年度 施策評価表

施策名	② おもてなし環境の充実		
政策	3 観光の成長産業化		
担当所属	ブランド政策課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●観光客に「行きたい」「来てよかった」「また来たい」と思ってもらえるように、糸島市の「おもてなし環境」を充実させる。 ・観光客の移動手段としてレンタサイクルを充実させ、域内二次交通不足の解消を図る。 ・外国人観光客のみならず国内でも利用者が増加しているキャッシュレス決済を普及させる。 ・観光関連事業者のおもてなし力の向上、観光ガイドの育成体制の構築を図る。 ・公衆トイレなどの観光施設の維持管理、施設更新を計画的に実施する。	① レンタサイクルの利用者数 ② キャッシュレス決済の導入事業所数 ③ 観光ボランティアガイドがツアーを実施した数

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性	拡充			成果	上昇 維持 縮小	コスト
観光地域づくり法人「登録DMO」である観光協会を本市観光の戦略的軸とする体制の構築に繋げた戦略な観光案内・情報発信を行うことで、糸島の玄関口として総合インフォメーション機能の向上（情報発信及び窓口サービス案内強化）を図り、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上に繋げた。 【参考】観光協会の取組：令和3年11月地域限定旅行業取得、令和4年3月28日観光地域づくり法人「登録DMO」として登録、令和4年4月1日観光サイト〜つなぐ糸島〜ホームページリニューアル。						削減
						○
二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性				成果	上昇 維持 縮小	コスト
						削減

【指標の推移】

成果指標	① 人 ② 事業所 ③ 回	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
					4,182	2,406	3,708	4,056	4,753
			81	95	117	129	153	令和7年度	90%
			2	1	14	18	26	令和7年度	10%
成果指標の増減維持理由 コロナ禍により、観光ボランティアガイドツアーの実施回数が減少。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 計画
トータルコスト	千円	9,523	9,603	9,603	9,809	10,679
事業費	千円	8,653	8,733	8,733	9,809	9,809
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,326	4,366	4,366	0	0
県支出金	千円	0	0	0	1,076	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,327	4,367	4,367	8,733	9,809
人件費合計	千円	870	870	870	870	870
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 令和4年度からインフォメーション機能強化のため委託料を増額 ・情報発信強化（HP、SNSの観光情報を週3回以上発信） ・営業日の見直し（お盆を休まず営業）など						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

現在の観光地としての評価を確実なものとし、地域経済の発展に結び付けるため、地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」をさらに推進することが必要。「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズムの推進が求められている。観光入込客数の増加に加え、滞在時間の延長を図り、宿泊につなげることが必要。地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開できる環境を整えることが必要。

現状の周辺環境・課題

令和2年からコロナ禍の影響より観光入込客数は減少しているものの、インフォメーション機能の重要度は変わらない。

今後の予想される周辺環境・課題

コロナ禍が終息に向かえば県外や海外からの観光入込客の増加、観光客のニーズの多様化がさらに進む。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

コロナ禍で観光入込客数、宿泊観光者数が減少したことから、どの指標も予定数を達成しなかった。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

コロナ禍の中で、観光入込客の大幅な減少を抑え、周遊観光の促進に繋がる事業であった。

【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

観光地域づくり法人「登録DMO」である観光協会を軸に戦略的な観光案内・情報発信を行える体制の構築に寄与した。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		観光地域づくり法人「登録DMO」である観光協会を本市観光の戦略的軸とする体制の構築に繋げた戦略的な観光案内・情報発信を行うことで、糸島の玄関口として総合インフォメーション機能の向上（情報発信及び窓口サービス案内強化）を図り、観光誘客の強化、周遊観光の促進、観光満足度の向上に繋げた。
------	---	------	--	---

令和4年度 施策評価表

施策名	① 企業から選ばれるまちの創出		
政策	4 企業誘致の促進		
担当所属	商工振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●製造業、運送業、倉庫業などの企業誘致により、雇用機会の拡大や税収増が見込まれる。 ・企業誘致により雇用の場が増加する。 ・企業の受け皿となる産業団地の整備を行うと共に、将来ビジョンを明確化することにより成果が達成される。 ・市民ニーズと雇用機会及び税収の増加などの効果のバランスにより、誘致企業を特定し最大限の成果を得る。	① 企業誘致件数 (H22～R7の累計) ② 企業誘致の従業員数 (H22～R7の累計) ③ 市外からの通勤者の割合 (流入人口/流出人口)

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
・企業誘致の受け皿不足により、令和3年度の誘致件数は0件であるが、前原IC北産業団地整備事業(Ⅱ期)の完成とともに誘致件数の増加が見込まれる。 ・企業誘致による従業員数の達成率は、約86%であり年々増加している。 ・誘致企業の増築などによる事業規模の拡大、新規操業により従業員数及び税収の増加が見込まれる。 (令和3年度、増築2件・操業1社) 以上から、令和3年度においては、今までの企業誘致の効果が少しずつ現れてきており、かつ今後の成果に繋がると考えられ事業として評価できる。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	① 社 ② 人 ③ %	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		社	13	13	13	16	16	令和7年度	100%
人	1,023	1,144	1,171	1,245	1,320	令和7年度	104%		
%	25.0	25.0	25.8	26.2	27.0	令和7年度	98%		

成果指標の増減維持理由

令和3年度の企業誘致件数は0件であるが、既存企業の事業拡大等に伴い従業員数が増加している。前原IC地区北産業団地整備事業の完成を令和5年度中としており、その後に企業誘致を計画しているため、成果指標を維持する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 計画
トータルコスト	千円	25,063	25,715	26,936	27,783	27,783
事業費	千円	1,573	485	836	1,683	1,683
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,573	485	836	1,683	1,683
人件費合計	千円	24,224	25,230	26,100	26,100	26,100
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
市内における雇用の場の確保を推進するため、企業誘致の受け皿として、新たな産業団地整備を進めるとともに継続した企業誘致活動を行う必要がある。また、新たな働き方を調査し、就労環境の改善などによる雇用機会の拡大を図ることも必要。	
現状の周辺環境・課題	
企業の生産増強の投資が活発であり、令和3年度には誘致企業の2社が増築、また1社が操業を開始した。企業の立地場所が不足しているため、早期に前原IC地区北産業団地整備事業（Ⅱ期）の完成が必要。	
今後の予想される周辺環境・課題	
地域経済活性化のため企業の立地場所となる北産業団地（Ⅱ期）を完了すると共に就労環境の改善により雇用拡大が必要。また、基幹産業に関連した食品製造業などの誘致を継続して推進するが従業員確保が円滑に出来るよう、更なる事業者の労働環境の改善を検討を行う必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
誘致企業2社の増築や1社操業開始など令和3年度は、おおむね計画どおり進んでいる。今後、産業団地整備事業の完成や継続協議中の企業の立地により目標を達成する。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
企業誘致により税収の増加、市民の雇用の場の創出、事業活動の活性化などにより地域経済の活発化に繋がっており費用対効果は高い。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
誘致企業の拡大や新規操業は、雇用の場の創出や地域経済の活性化など新たな効果を生むものであり貢献度は高い。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		令和3年度は、産業団地整備事業を継続して取り組み、令和5年度中の完成に目途を付けた。併せて誘致活動も並行して行うことにより、早急に企業立地に結び付ける計画としている。今年度は、誘致企業が0件であったが、誘致企業の増築2件、操業が1件あり地域経済の活性化に少しずつ貢献できている。産業団地完成後、更なる企業誘致につなげ効果の拡大が想定される。
------	---	------	--	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 新産業を創出する学術研究都市づくり		
政策	4 企業誘致の促進		
担当所属	学研都市づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>九州大学との連携による研究機関や企業の立地については、令和3年度中の立地にはならなかったものの、着実に進んでいる。県と協力してリサーチパークへの企業の令和4年度立地へとつなげることができた。従業員数については、着実に増加している。今後、九大関連の研究機関・企業の立地を進めることができれば、指標の数値は伸びてくると思われる。</p>	<p>① 研究機関・企業の立地数（九大関連）（H22～R7の累計）</p> <p>② 誘致企業の従業員数（九大関連）（H22～R7の累計）</p> <p>③ 研究団地の販売面積（九大関連）（H22～R7の累計）</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
市内への企業・研究所の立地やサイエンス・ヴィレッジでのプロジェクトの創出など、目に見える形での成果が求められる。			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

成果指標	① 機関 ② 人 ③ h a	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
					8	8	9	9	10
			294	350	350	360	368	令和 7年度	117%
			5.0	5.0	9.0	9.0	10.1	令和 7年度	56%
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	6,623	7,661	6,838	7,752	0
事業費	千円	5,753	6,791	5,968	6,882	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	5,968	6,882
一般財源	千円	5,753	6,791	0	0	0
人件費合計	千円	870	870	870	870	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
トータルコストは減少しているが、派遣職員の時間外勤務手当等の関係であり、そのような結果になっているが、誘致活動に取り組んでいることに大きな変更はない。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
九州大学学術研究都市構築の実現に向けて、糸島市、九州大学、福岡市、福岡県、経済界の5者連携が必要とされている。	
現状の周辺環境・課題	
OPACKを中心として、更なる連携調整機能が求められている。OPACKは、九州大学を中心とした学術研究都市づくりを目的とした公益財団法人であるが、まだまだ求める学研都市になり得ていない。	
今後の予想される周辺環境・課題	
九州大学学術研究都市構築に必要な、糸島サイエンス・ヴィレッジ設置に向けた支援、企業・研究所の誘致、構成団体5者間の連携調整などに、OPACKが中心的な役割を果たすことへの期待が一層高まる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	C やや遅れている（40%以上60%未満）
二次評価	
九大学研都市という市域を超えた範囲での企業・研究所の誘致となるため、本市への誘致につながることが求められる。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
各団体による負担金的な意味合いが強いため、コントロールしづらい部分がある。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
OPACKは、九大学研都市を構築していくため、関係5者が同じベクトルで取り組むための旗振り役となった。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	企業や研究所の立地や新産業の創出、新たな雇用の創出という観点からは、本市においては目に見えた形での大きな成果があるとは言いがたいが、各関係団体との調整役、旗振り役として一定の役割を果たしている。

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市計画課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●良好な住環境など生活環境が整備される ・九州大学学術研究都市の居住機能として、道路、公園等が適切に配置され、景観にも配慮した快適に暮らせる市街地が整備される。 ・JR筑肥線沿線地域において、移住者の受け皿となる住宅や生活利便施設等が確保される。 ・危険ブロック塀の撤去や木造住宅の耐震化を促進し、安全な市民生活が確保される。 ・人口減少地域の生活拠点エリアにおいて、新たな住宅や日常生活サービス施設、地域活性化施設等が誘導される。	① 生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査） ② 市内の住宅耐震化率

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
泊土地区画整理事業については、周辺の自然環境と調和した良好な市街地の形成を図り、令和5年度から居住開始できるよう技術支援を行う。人口減少地域の生活拠点においては、地区計画ガイドラインを策定し、住宅や地域特性に応じた施設等の誘導を行う。住宅耐震化については、目標達成に向け補助制度の拡充及び周知徹底に取り組む。			コスト 削減 維持 増大 ○
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	34.4	35.5	36.3	37.5	40.0	令和 7年度	101%
%	81.4	84.2	86.5	89.4	95.0	令和 7年度	101%				

成果指標の増減維持理由

住宅耐震化率（推計値）については、住宅耐震改修促進事業の申請件数は少ないものの、地区計画等を活用した市街地整備の促進による新築住宅の建設（自然更新）により上昇している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
九州大学の移転完了や移住・定住促進など伴い、新たな人口の受け皿づくりや賑わいの創出が必要。農山村漁村地域においては、急速に人口が減少しており、地域特性に応じた都市的土地利用の誘導を図る必要がある。地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。市営住宅は、老朽化しており、計画的な建替え、改修、維持保全、跡地の有効活用が必要。	
現状の周辺環境・課題	
九州大学学術研究都市の形成を図るため、令和3年度から組合施行の糸島市泊土地区画整理事業がスタートしており、令和7年3月の工事完了に向け、区域内道路の整備及び適切な技術支援を行う必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
将来的には、人口は減少していくと推測されることから、今後も空き家が増加すると考えられる。また、ゲリラ豪雨が増加傾向にあることから、今以上に市民の生命、身体及び財産を保護する必要性が増すと考えられる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
住環境、生活環境に関する市民満足度は、順調に向上している。住宅耐震化率は、自然更新により上昇しているが、申請件数が少ないことから、政策的効果は少ない。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
木造戸建て住宅耐震改修促進事業及び、がけ地近接等危険住宅移転事業については、申請件数が目標以下にとどまったが、その他の事業については、費用に応じた効果があった。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
泊土地区画整理事業については、周辺の自然環境と調和した良好な市街地の形成を図れるよう技術支援を行った。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		木造戸建て住宅耐震改修促進事業及び、がけ地近接等危険住宅移転事業については、自己負担額が大きいことから申請件数が目標より少ない結果となったが、住環境や生活環境に関する市民満足度は、これまでの土地区画整理事業（伊都の杜）や地区計画の促進により、道路、公園が適切に配置された住宅地が増加していることから、順調に向上している。
------	---	------	--	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		R 5年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 4年度 予算			トータルコスト			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費		事業費	経費					実施	コスト	成果
がけ地近接等危険住宅移 転事業 (実計)		870	6,055		6,055	低	B		C	現状維持	維持	維持	
		0	5,185		5,185								
		870	870		870								
		0	0		0								
木造戸建て住宅耐震改修 促進事業 (実計)		2,070	3,270		3,270	高	B		B	拡充	増大	上昇	
		1,200	2,400		2,400								
		870	870		870								
		0	0		0								
住居表示整備事業 (区域 拡大分) (実計)		16,139	26,234		29,191	中	C		B	現状維持	維持	維持	
		479	10,574		13,531								
		15,660	15,881		15,660								
		0	0		0								
ブロック塀等撤去促進事 業 (実計)		3,196	4,470		4,470	高	B		A	現状維持	維持	維持	
		2,326	3,600		3,600								
		870	870		870								
		0	0		0								
新開桂木線ほか1路線整 備事業 (実計)		41,278	231,539		154,115	高	B		A	現状維持	維持	維持	
		28,228	218,489		141,065								
		13,050	13,050		13,050								
		0	0		0								

令和4年度 施策評価表

施策名	② 快適な公園の整備		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市施設課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>市民一人当たりの公園面積が全国的・県平均よりも低い状況で、公園の充実を求める市民の声は多く、各地域の公園遊具の老朽化やトイレの洋式化などの課題に対応するとともに、公園施設の定期的な点検や樹木の管理など、公園の安全性を確保する。</p> <p>公園については、運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備する。また、既存公園については、公園施設長寿命化計画に基づき改修・更新を実施していくとともに遊具については中学校区単位で整備を行い、令和4年度以降は就学前までの子ども達が遊べる遊具を校区単位で整備していく。</p> <p>開発公園などに災害用ベンチの設置を促進し、公園の防災機能を高めていく。</p> <p>以上の実施のため「運動公園整備事業（実計）」「市街地隣接公園高木伐採事業（実計）」、「公園遊具設置事業（実計）」、「丸田池公園伊都恋い橋改修事業（実計）」を実施した。</p>	<p>① 市民1人当たりの公園面積</p> <p>② 公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）</p>

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果		
<p>運動公園については、令和5年度までに整備を進める。既存公園については公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改修、更新を実施していくとともに遊具については引き続き中学校区での整備を行う。令和4年度から実施する子育て環境遊具設置事業については小学校区ごとに就学前の子どもを対象とした遊具を設置していく。</p>			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	

【指標の推移】

	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① m ²	5.17	5.11	5.11	5.66	5.80	令和8年度	100%
	② %	23.00	20.40	25.00	26.00	32.00	令和7年度	85%
	③							

成果指標の増減維持理由

公園面積について、予定通り丸田公園を廃止したことにより減少したが、開発公園については予定していた面積（200m²）を上回り569m²となった。人口は予測していた102,360人を大きく上回り、102,936人となったため、市民1人当たりの公園面積については、計画に比べ0.02m²減少している。

市民満足度については、市の中心部にある丸田公園の廃止に伴い一時的に遊具の使用ができなくなったことにより割合が減少したと思われる。今後は、運動公園の開園や丸田池公園の再整備などにより割合が上昇すると思われる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 計画	
トータルコスト	千円	174,528	132,428	1,782,946	2,713,864	394,063	
事業費	千円	148,428	106,328	1,756,846	2,687,764	367,963	
特定財源	国庫支出金	千円	20,000	45,287	858,212	772,868	9,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	104,200	42,300	804,200	1,753,700	89,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	94,388	161,196	0
	一般財源	千円	24,228	18,741	46	0	269,263
人件費合計	千円	26,100	26,100	26,100	26,100	26,100	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
市民一人当たりの公園面積が全国的・県平均よりも低い状況で、公園の充実を求める市民の声は多い。	
現状の周辺環境・課題	
各地域の公園遊具の老朽化やトイレの洋式化などの課題に対応するとともに、公園施設の定期的な点検や樹木の管理など、公園の安全性を確保する必要がある。	
今後の予想される周辺環境・課題	
公園施設の長寿命化計画に基づき、各地域の拠点の公園を中心に遊具や施設などの整備を進めていく必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	C やや遅れている（40%以上60%未満）
二次評価	
市民満足度については、市の中心部にある丸田公園の廃止に伴い一時的に遊具の使用ができなくなったことにより割合が減少したと思われる。今後は、運動公園の開園や丸田池公園の再整備などにより割合が上昇すると思われる。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
庁舎整備に合わせた老朽化した丸田池公園伊都恋い橋の改修などを行い公園利用者も増え費用に対する効果があった。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
丸田池公園伊都恋い橋改修、公園遊具新設等、市民に密着した事業が進んでいる。また運動公園整備については順調に整備が進んでいることから、市民へワンランク上の姿への実現に貢献できた。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		運動公園については計画どおり整備が進み、令和5年度に完成予定であり、今回実施した事業については、快適な公園の整備に対する市民等の要望に、効果的に応えることができおり評価している。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 公共交通網の充実		
政策	2 交通環境の充実		
担当所属	コミュニティ推進課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●市民の日常生活を支える持続可能な公共交通網の構築と、総合的な移動の利便性向上により、快適で住みよいまちづくりに資する交通環境が充実する。 ・渡船事業の経営が安定化する。 ・バス事業の赤字が縮減する。 ・オンデマンドバス等の導入により、コミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成がなされ、利便性や持続性が向上する。 ・バス停におけるバス待ち環境が改善する。 ・市内の交通不便地域が縮減する。	① 公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査） ② バス利用者数 ③ 市営渡船利用者数

【改革案】

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
ひめしまマップの活用やホームページ等による情報発信を行い、引き続き、渡船利用の島外利用者増を進める。 バスルート・ダイヤの改善などと併せてオンデマンドバスのエリア拡大など既存のバス路線と自主運行バスの組み合わせにより、公共交通の充実等を図る。自主運行バスについても、新規実施校区の推進に努め、交通不便地域の縮減を進める。			コスト 削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価		期待効果	
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	コスト 削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	① % ② 人 ③ 人	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				25.4	26.8	31.4	31.9	33.0	令和 7年度
		277,164	330,281	450,000	456,000	470,000	令和 7年度	74%	
		26,373	32,331	37,050	37,200	37,500	令和 7年度	88%	

成果指標の増減維持理由

②令和2年度はコロナウイルスの影響に伴う九州大学の休校など利用者のバス利用機会の減少等により、利用者数が大幅に減少したが、令和3年度は前年比で20%程度回復。また、オンデマンドバスの運行により、バス利用者が増加したことも要因である。

③令和2年度はコロナウイルスの影響に伴う、レジャー目的による乗船自粛や学校休校などにより、利用者数が大幅に減少したが、令和3年度は前年比で23%程度回復。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	92,045	96,450	106,131	126,097	128,249
事業費	千円	85,868	90,273	97,779	117,745	122,072
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	192	1,618	1,633	1,600	1,600
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	19,605	0
一般財源	千円	85,676	88,655	96,146	96,540	120,472
人件費合計	千円	6,177	6,177	8,352	8,352	6,177
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

地域公共交通計画策定事業を令和3年度から事業を開始（～令和4年度）したこと、また、地方バス路線運行費補助が増額したことに伴い、コスト上昇。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
渡船事業の経営安定化には、利用者数を増やす必要があり、特に釣り客や観光客の取り込みが必要。渡船利用者からの要望が多い回数券の導入が必要。バス利用者の増加による赤字の縮減や重複区間の見直し等路線の再編が必要。バス停やベンチの乗車環境の改善が必要。市内の交通不便地域を縮減することが必要。
現状の周辺環境・課題
渡船事業は、新型コロナウイルスの影響により利用者が大幅に減少した。今後も観光客等の島外利用者を取り込む必要がある。バス利用者は令和2年度は新型コロナウイルスの影響に伴い、大幅に利用者が減少。令和3年度は、前年度に比べ回復傾向にある。平成28年度から令和2年度にかけバス待ち環境改善のためバス停にベンチを設置。
今後の予想される周辺環境・課題
渡船の回数券の新設は、運輸局から利用者が固定されるなど収入減につながるなどの指摘もあり、他団体の状況を調査し慎重に検討する。バスについては、高齢化の進展による運転免許証の自主返納者の増加などバスを必要とする市民の絶対数は増加すると想定される。しかしながら、新型コロナウイルスの影響からの利用者数は回復傾向にあるものの見込みが立たない状況である。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	C	やや遅れている（40%以上60%未満）
二次評価		
渡船の利用者数が減少しているため、島の魅力などの情報発信により釣り客や観光客を取り込む必要がある。バス利用者数については、これまで右肩上がりに増加していたが、平成31年度は減少し、新型コロナウイルスの影響により令和2年度に大幅に利用者が減少した。令和3年度は少し回復し、オンデマンドバスの一部エリアにおける本格運行の実施など、今後の交通網形成の一助となる手段をスタートさせた。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
バス交通の運行事業者や自主運行バスの運行、市営渡船の運航など、費用はかかるが生活交通手段である公共交通の維持により安全・安心な公共交通の充実を図ることができた。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
市内の公共交通網を確保維持し、利便性を高めることにより、基本目標である「快適で住みよいまちづくり」に貢献できた。		

一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】		
一次評価	B	二次評価
バスの利用者は、路線バスもコミュニティバスも一部路線を除き順調に伸びていたが、平成31年度は減少し、新型コロナウイルスの影響により令和2年度から大幅に利用者が減少した。利用者数の回復の見通しが立たない状況ではあるが、路線の見直しやダイヤ改正等と併せて新たな交通手段であるオンデマンドバスの活用により利用者の増加および利便性を図る。また、渡船利用者数もコロナの影響を受けているものの、渡船利用者の増加のため、島の魅力などの情報発信に努め、さらなる観光客等の取り込みを進める。		

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備		
政策	3 道路などの整備		
担当所属	建設課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●道路・交通ネットワークが整備される ・生活道路である市道の整備率が向上し、生活交通がスムーズに移動できるようになる。 ・国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網が整備され、スムーズな移動が可能となり、救急医療や防災体制も強化される。 ・国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークが整備され、学研都市としての発展に寄与する。 ・長期にわたっていまだ着手されていない都市計画道路を見直し、整備が必要な道路の整備を推進するとともに、整備不要な道路の土地利用の制限をなくす。	① 都市計画道路整備率 ② 車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
都市計画道路の整備については、波多江泊線の改良工事を行っており、早期完成に向け福岡県と連携して取り組む。市単独事業は、予算の範囲内で計画どおりに工事を実施する。補助事業の道路改良事業についても、交付金を活用し計画どおりに事業を進め、計画路線の早期完成を目指す。また、安定した交付金の内示率を確保するため、県、国への要望活動等を継続して行う。			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
			成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	71.3	71.3	73.0	73.0	73.0	令和 7年度	98%
%	33.5	31.4	36.1	37.4	40.0	令和 7年度	90%				
成果指標の増減維持理由											

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	221,570	419,505	293,428	265,515	0
事業費	千円	203,300	400,365	274,288	247,245	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	67,510	180,343	97,384	106,740	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	59,700	168,800	90,400	87,700	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	27,973	30,000	0
一般財源	千円	76,090	51,222	58,531	22,805	0
人件費合計	千円	18,270	19,140	19,140	18,270	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生活道路である市道の整備率を向上させ、国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網の整備が求められている。国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークの整備が求められている。長期にわたってまだ着手されていない都市計画道路については、見直しの検討が必要。

現状の周辺環境・課題

西九州自動車道の一部である今宿道路は福岡市西区吉六町から糸島市二丈福井を結ぶ延長23.2kmの道路で、自動車専用道路部と一般道路部から構成されている。自動車専用道路部は福岡前原道路として、延長14.5kmが開通しており、一般道路部は、国道202号バイパスとして、延長20.3kmが開通し、一般道路部については、福岡市～有田中央交差点までが4車化となっており残る真方交差点までの完成が望まれる。令和4年4月1日現在で市道総延長936,899mの内改良済延長は522,342mである。

今後の予想される周辺環境・課題

今後とも生活道路である市道を整備し、国道・県道と市道を機能的に結ぶ整備を実施する必要がある。また、国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車の広域幹線道路と九州大学を結ぶ道路ネットワークの整備を実施する必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
------	---	-------------------

二次評価		
------	--	--

継続事業として少しずつではあるが、市道の整備率が向上し、ネットワーク化が図られているが、国庫補助の内示額や用地交渉等の影響により進捗率に影響が出ている。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	効率の良い事業の組み合わせで、想定以上の効果を出すことができた。
------	---	----------------------------------

二次評価		
------	--	--

地域拠点間や市内の道路を快適に通行できると感じ、移動間の時間短縮や安全・安心に通行できるようになった。

【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
------	---	-----------

二次評価		
------	--	--

道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており上位施策の成果推進に有効であった。

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		市単独事業は、予算の範囲内で計画どおりの進捗を図ることができた。交付金対象の道路改良事業と橋梁長寿命化については、交付金の内示率が約9割であったため計画どおりの進捗を図ることができた。交付金の内示率をあげてもらうため、県、国への要望活動等を継続しなければならない。
------	---	------	--	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 4年度 予算		R 5年度 計画		R 5年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
		人件費	経費	人件費	経費	人件費	経費							
浦志有田線整備事業 (実計)		15,768		74,966		0		B		B	拡充	維持	上昇	
		13,158		72,356		0								
		2,610		2,610		0								
		0		0		0								
浦志高等学校線整備事業 (実計)		947		9,000		0	B		B	現状維持	維持	上昇		
		77		9,000		0								
		870		0		0								
		0		0		0								
加布里停車場線歩道設置事業 (実計)		28,126		81,230		0	B		B	現状維持	維持	維持		
		25,516		81,230		0								
		2,610		0		0								
		0		0		0								
雷山線整備事業 (実計)		5,679		12,695		0	B		B	拡充	増大	上昇		
		3,939		10,955		0								
		1,740		1,740		0								
		0		0		0								
波多江駅自由通路線整備事業 (実計)		198,432		0		0	B		B	完了	維持	維持		
		195,822		0		0								
		2,610		0		0								
		0		0		0								
市単独道路整備事業 (新設改良) (実計)		36,673		38,700		0	C		B	拡充	増大	上昇		
		27,973		30,000		0								
		8,700		8,700		0								
		0		0		0								
前原潤線整備事業 (実計)		7,803		25,614		0	B		B	現状維持	増大	維持		
		7,803		23,004		0								
		0		2,610		0								
		0		0		0								
(仮称) 岐志芥屋3号線整備事業 (実計)		0		23,310		0	B		B	現状維持	維持	上昇		
		0		20,700		0								
		0		2,610		0								
		0		0		0								

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 道路などの安全対策とバリアフリー化		
政策	3 道路などの整備		
担当所属	建設課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●交通安全対策が充実し、市民が安全に通行することができる ・危険性や緊急性に応じた交通安全施設が整備される。 ・歩道未整備区間や狭い箇所に、歩道工事や路側帯のカラー塗装が実施される。 ・小学校通学路緊急合同点検を実施し、交通事故の危険性が高い箇所が重点的に整備される。 ・市民の交通安全意識が向上する。 ・運転者や歩行者一人ひとりが基本的な交通ルールを遵守し、交通マナーが向上する。 ・自転車利用者の交通マナーが向上する。 ・駅利用者の利便性が図られる。	① 交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査） ② 自転車通行空間の整備 ③ 車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	現状維持			コスト				
交通安全施設の整備については、危険性・緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施しており、特に通学路危険箇所については、早急な対応を図っていく。自転車通行空間整備事業では、中学校周辺の通学路を中心とした路面表示（矢羽根）を順次設置し、自転車関連の事故防止を図る。また、駅のバリアフリー対策として、大入駅出入口の改修を令和4年度から2カ年で計画しており、車イスで乗り入れられるよう整備する。					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
	縮小							
二次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	30.0	25.0	32.0	33.0	35.0	令和 7年度	81%
②	km	9.0	10.1	29.0	39.0	60.0	令和 7年度	53%	
③	駅	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	令和 7年度	88%	
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	30,831	44,088	114,983	50,542	0
事業費	千円	26,481	26,688	95,843	46,192	0
特定財源	千円	5,720	1,490	37,488	11,714	0
国庫支出金	千円	0	0	313	0	0
県支出金	千円	5,100	1,300	25,800	8,900	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	559	0	0
その他	千円	15,661	23,898	31,683	25,578	0
一般財源	千円	4,350	17,400	19,140	4,350	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

歩道未整備区間や狭あい箇所は、歩道工事や路側帯のカラー塗装を実施しているが、未整備区間がまだ存在しているため、早急な整備が求められている。小学校通学路合同点検を実施するとともに、交通事故の危険性が高い箇所の重点的な整備が必要。平成26年の交通事故発生件数は670件で、市内で1日平均2件の交通事故が発生しており、運転者や歩行者一人ひとりの基本的な交通ルールの遵守、交通マナーの向上が求められている。カーブミラーの倒壊による事故を防止するため、点検を実施している。

現状の周辺環境・課題

交通安全施設の整備及び維持については交通事故防止のため、継続して実施していく必要がある。また、カーブミラーの点検は、倒壊事故防止のため、継続して実施していく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

交通安全施設の整備、維持及びカーブミラーの点検については、継続して実施する必要がある。また、施設の老朽化により更新の頻度が高くなる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

箇所数が多く、全体の調査に時間を要したが概ね計画とおり実施できた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

工法の選定等を十分に検討し、最小の投資で最大の効果が発揮できた。

[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

平成26年度から令和2年度は、交通事故は670件から287件（57%減）と383件減少した。また、歩道設置、カラー塗装、矢羽根の設置等複合的な効果現れている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	交通安全施設及び歩道設置により、通学路の危険個所の削減、歩行者が安全に歩行できることで、全体の交通事故数の軽減に努めることができた。施策推進により「快適に暮らすことができる安全安心のまちづくり」に寄与することができた。今後も、安全な交通環境を構築するため、事業を一層充実させたい。
------	---	------	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 道路・橋の長寿命化		
政策	3 道路などの整備		
担当所属	建設課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 道路・橋梁の長寿命化を図ることで、維持コスト及び修繕のサイクルを計画的に実施できる。 ・老朽化した橋梁の対策ができる。 ・損耗の激しい道路での事故が軽減できる。	① 舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率 ② 維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
老朽化する舗装及び橋梁の長寿命化を図るため、計画的に補修・点検を実施する。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① %	1.6	2.1	15.1	22.4	34.5	令和 7年度	25%
	② %	33.0	43.0	60.0	73.0	100.0	令和 7年度	93%
	③							
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	24,204	23,160	20,000	0
事業費	千円	0	19,854	18,810	20,000	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	16,400	18,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,410	0
一般財源	千円	0	19,854	0	2,000	0
人件費合計	千円	0	4,350	4,350	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
橋梁の老朽化により耐震性及び更新が必要な橋梁がある。また、道路舗装の老朽化や損耗により、交通事故が発生しやすい状況である。	
現状の周辺環境・課題	
施設の整備及び維持管理は、交通事故防止及び安全安心まちづくりの観点から継続的に実施する必要がある。特に橋梁点検は、落橋事故防止のため、特に重要である。	
今後の予想される周辺環境・課題	
今後、橋梁の経年劣化が著しくなることが予想されるため、継続的な実施が必要となる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
継続事業として少しずつ改善している。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
道路の平坦性の向上、橋梁の安全安心できる通行ができるようになった。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
全てライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活の欠くことができない機能であり、上位施策と密接に関係した事業であり、有効である。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		交付金の内示額の影響を受けるので、交付金の内示率の向上に向け働きかける必要がある。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 安全で安定的な水の供給		
政策	4 上下水道の整備		
担当所属	水道課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●安全で安定的な水が供給される</p> <p>・危機管理対策として、耐震管への布設替えや管網強化等を行うことで、災害時での安定供給が図られる。</p> <p>・新設整備を行うことで給水区域の拡大と水道普及率が向上する。</p> <p>・老朽化した配水管や施設・機器等の更新及び改良を行うことで、安全な水道水が安定供給される。</p>	<p>① 水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」</p> <p>② 耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」</p> <p>③ 給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
<p>コスト削減や整備方法の効率化を行いながら事業を進めてきたが、今後、技拡張した区域の水需要の変化や、これからの施設の更新需要の増加が見込まれる中で、対応が厳しくなると思われる。</p> <p>このため、施設の老朽の程度や重要度等を考慮し、優先順位を見極めながら、計画的に事業を進めていく必要がある。</p>			<p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p>
	成果	上昇	○
	維持		
	縮小		
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			<p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p>
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 7年度	100%
				%	9.6	11.3	10.2	10.7	11.7	令和 7年度	116%
				%	74.3	74.9	77.9	79.3	82.1	令和 7年度	98%

成果指標の増減維持理由

老朽化した施設等の更新を計画的に行っており、安全な水道水を安定供給することができた。主に緊急連絡管や重要給水施設までの配水管の耐震化を進めたことで、基幹管路の耐震化率が伸びている。開発で宅地化が進んだことなどにより、新規加入者が増え普及率が伸びている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	489,398	503,063	575,164	595,812	583,112
事業費	千円	442,070	464,435	537,493	561,012	548,312
特定財源	千円	36,062	34,879	40,398	2,887	5,266
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	170,100	98,800	293,900	123,800	175,400
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	47,400	58,300	55,300	44,800	47,300
その他	千円	188,508	272,456	147,895	389,525	320,346
一般財源	千円	47,328	38,628	37,671	34,800	34,800
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					

トータルコストの増減維持理由

事業費増減の理由は、水道施設更新や耐震管更新工事等の事業実施結果による。近年は材料費や人件費等が上昇傾向であり、今後も事業費の上昇が予想される。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
未整備地区の生活用水確保に支障をきたし、生活環境が整っていない地域がある。地震等の災害に備えるため、施設や管路の更新に合わせた耐震化が必要となっている。	
現状の周辺環境・課題	
給水区域の拡張を行ったが、アンケートの結果、早期水道整備は見送った状況である。材料費や人件費等のコスト上昇が続いており、整備進捗率の低下が懸念される。	
今後の予想される周辺環境・課題	
施工コストの上昇及び更新時期を迎えた施設や管路の更新需要が増加しており、事業費の増加が懸念される。未整備地区については、投資効果や新規需要の変化などを考慮し整備していく必要がある一方、水質悪化が進んだ地域については、地元の意向を踏まえ慎重に対応していく必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	A 順調（80%以上）
二次評価	
老朽化した水道施設の更新や水道管の耐震化等を計画的に進めたことで、安全な水道水を安定供給することができた。今後も目標達成に向け、計画的に取り組を進めていく。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
施策の達成には多くの費用を要するが、それ以上の効果が期待できる。今後も更なるコスト削減に努める必要がある。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	A 大いに貢献できた。
二次評価	
安全な水道水を安定的に供給することができた。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】				
一次評価	A	二次評価		安全で安定的な水道水の供給のためには、本施策は重要であるが、施策実現には多くの課題がある。今後も、水道施設更新計画に基づき、着実に事業を実施していく必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
		R 4年度 予算		R 5年度 計画		R 5年度 計画			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		事業費	経費	事業費	経費	事業費	経費					実施	コスト	成果
原水施設更新事業 (実計)		11,610	24,800		51,200			中	B		A	拡充	増大	上昇
		10,827	16,100		42,500									
		783	8,700		8,700									
		0	0		0									
第8次拡張事業 (実計)		31,866	45,500		78,000			中	D		B	現状維持	維持	縮小
		29,865	36,800		69,300									
		2,001	8,700		8,700									
		0	0		0									
配水管布設事業 (実計)		298,181	500,312		408,620			高	B		A	拡充	増大	上昇
		277,562	491,612		399,920									
		20,619	8,700		8,700									
		0	0		0									
師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業 (実計)		84,309	0		0			高	B		A	完了		
		79,002	0		0									
		5,307	0		0									
		0	0		0									
重要給水施設配水管整備事業 (実計)		144,869	0		0			高	B		A	完了		
		136,169	0		0									
		8,700	0		0									
		0	0		0									
重要給水施設配水管整備事業 (指定避難所) (実計)		4,329	25,200		45,292			高	B		A	拡充	増大	上昇
		4,068	16,500		36,592									
		261	8,700		8,700									
		0	0		0									

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 地域の状況に適した下水道の整備		
政策	4 上下水道の整備		
担当所属	下水道課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●地域の状況に適した手法で下水道を整備することで、健全な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。 ・市内全域において、汚水処理人口普及率が向上する。	① 糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
下水道未計画地域については、志摩地区・二丈地区のアンケート調査を実施しており、調査結果、合併処理浄化槽普及率及び費用対効果等を検証し、国や県の下水道整備方針に基づく汚水処理構想を踏まえ、今後の整備方針を決定する。下水道整備区域については、水洗化率向上のため今後も継続して事業の進捗を図る。			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	

【指標の推移】

成果指標	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
	①	%	90.9	91.3	90.6	90.6	90.7	令和 7年度
②								
③								

成果指標の増減維持理由
計画的に整備することで、着実に向上している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画	
トータルコスト	千円	411,831	353,621	322,778	419,100	0	
事業費	千円	359,631	327,521	296,678	393,000	0	
特定財源	国庫支出金	千円	65,087	70,335	92,010	80,500	0
	県支出金	千円	16,942	0	0	0	0
	地方債	千円	251,700	228,500	184,700	214,400	0
	受益者負担	千円	17,758	15,816	10,442	15,525	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,144	12,870	9,526	82,575	0	
人件費合計	千円	52,200	26,100	26,100	26,100	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由
事業毎に年度計画を策定し実施している。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
生活雑排水による公共用水域の水質が悪化していた。また、トイレの水洗化がなされていない為、生活環境が整っていない状況であった。	
現状の周辺環境・課題	
下水道及び合併処理浄化槽の整備により、公共用水域の水質保全及び生活環境が改善された。	
今後の予想される周辺環境・課題	
下水道及び合併処理浄化槽の整備により、更に水質保全及び生活環境が改善できる。課題として、未整備地区の早期な整備が必要となるが、多額の事業費と期間を要する。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
計画どおりに進捗している。汚水処理人口普及率が増加したことで、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	効率の良い事業の組み合わせで、想定以上の効果を出すことができた。
二次評価		
ストックマネジメント計画を策定し、効率的かつ効果的な汚水処理方法の選定により、下水道施設の適正な維持管理を行っている。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価		
計画どおりに進捗し、汚水処理人口普及率の向上に伴い、健康で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全等に寄与している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	下水道事業は生活環境の向上と公共用水域の保全を図る上で重要な事業である。概ね計画どおり整備は進んでおり、引き続き計画的に整備する必要がある。 多額の費用を要する事業ではあるが、事業の進捗により、その効果は着実に上昇している。今後も、未整備地区における地域の状況に適した手法で、計画的な事業の展開が必要である。

令和 4年度 施策評価表

施策名	③ 浸水被害対策の推進		
政策	4 上下水道の整備		
担当所属	下水道課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●豪雨による浸水被害を軽減する。 ・水路等の整備により、福吉駅周辺地区の浸水被害が軽減する。 ・小生水雨水幹線の整備により、高田地区の浸水被害が軽減する。 ・水路の局部改修等により、浸水被害の発生が予想される地域の浸水被害が軽減する。	① 浸水区域内の被害対策済み箇所の割合

【改革案】

一次評価																						
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果																			
過去の床上浸水地区である5か所を中心に計画的に整備を進めている。 既に、4か所で整備を実施しており、残りは高田地区となっている。高田地区は県の瑞梅寺川改修事業と合わせて実施する。市民生活の安全確保のため必要な事業である。			コスト																			
			削減	維持	増大																	
			成果	上昇	維持	縮小																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">二次評価</th> </tr> <tr> <th>今後の実施方向性</th> <th>現状維持</th> <th>前年度の結果</th> <th>期待効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" rowspan="3"></td> <td rowspan="3"></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>上昇</td> <td>維持</td> <td>縮小</td> </tr> </tbody> </table>				二次評価				今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果				コスト	削減	維持	増大	成果	上昇	維持	縮小
二次評価																						
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果																			
			コスト																			
			削減	維持	増大																	
			成果	上昇	維持	縮小																

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	令和 7年度	133%
	②								
	③								

成果指標の増減維持理由

福吉駅周辺地区の整備完了により、整備進捗率は増加し、浸水被害が軽減する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	67,631	47,505	47,847	54,700	0
事業費	千円	50,231	25,755	32,187	46,000	0
特定財源	国庫支出金	千円	9,850	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	26,700	22,400	0	14,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	13,681	3,355	32,187	32,000	0
人件費合計	千円	17,400	21,750	15,660	8,700	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

各年度毎に整備区域、事業費を決定し、計画的に事業を進めている。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
近年の局地的な豪雨により、床上床下浸水など甚大な被害が発生している。特に床上浸水については、前原駅周辺地区14戸、前原地区1戸、高田地区1戸があった。	
現状の周辺環境・課題	
浸水対策重点地区を設定し、順次整備を実施している。綿打川雨水幹線の整備により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消された。浦志雨水調整池が完成し、関連管渠の整備により前原地区の床上浸水戸数1戸が解消された。また、高田地区でも一部整備を行っており、床上浸水戸数1戸が解消された。	
今後の予想される周辺環境・課題	
雨水管渠等の整備により浸水防除が図られる。しかし本格的な浸水対策には、膨大な事業費と期間を要する。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
綿打川雨水幹線の完成により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消された。また、浦志雨水調整池の完成により、前原地区の床上浸水戸数1戸が解消された。高田地区の雨水幹線整備については、残区間を瑞梅寺川河川改修工事に併せて整備する計画としている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりが実現され、定住及び転入者など人口増加が期待できる。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価		
浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりに寄与する。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	A	二次評価	浸水対策事業は計画どおり進捗しており、綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池が完成することで浸水被害が軽減された。 浸水対策事業は、市民生活の安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、今後も引き続き計画的な整備が必要とされる。

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 豊かな自然環境の保全		
政策	5 環境の保全		
担当所属	環境政策課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●市民と行政の協働や環境パトロールにより環境保全を図る。</p> <p>・環境美化活動の支援や不法投棄の監視等の施策を実施することによって、豊かな自然環境の保全と市民の環境意識の向上を実現できる。</p> <p>・松林保全アダプト制度の登録団体数を増やすことにより、松林の持つ公益的機能を回復させることができる。</p>	<p>① 環境パトロールによるごみ回収量</p> <p>② 環境美化活動への参加者数</p> <p>③ 松林の松枯れ本数</p>

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果		
地域の環境美化活動や環境パトロールによる不法投棄の監視等によって、豊かな自然環境の保全と市民の環境意識の向上につながっており、今後も継続して取り組む必要がある。また、松林の保全活動については、その活動を支援することで、参加者の拡大や活動の活性化を図り、自然環境の保全につなげる必要がある。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
			○		
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① t	122	103	123	122	120	令和 7年度	
	② 人	26,000	18,121	48,000	48,000	48,000	令和 7年度	
	③ 本	169	104	100	100	100	令和 7年度	104%

成果指標の増減維持理由

①③取り組みの結果、いずれも減少した。

②新型コロナウイルス感染拡大によりラブアースクリーンアップの開催を見送った影響により、参加人数が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	1,867	1,944	2,762	3,656	0
事業費	千円	997	1,074	1,892	2,786	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	596	598
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	997	1,074	1,296	2,188	0
人件費合計	千円	870	870	870	870	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
豊かな自然環境を保全するため、散乱ごみの減少につながる環境美化活動の充実と環境意識の啓発、松林保全につながるアダプト制度の登録団体拡大が課題である。
現状の周辺環境・課題
市民の環境意識の向上により、海岸や道路等の清掃などの環境美化活動の参加者は増加しているが、依然として散乱ごみは減少していない。松林の保全について、松枯れ本数は減少しているが、継続した取り組みが必要である。
今後の予想される周辺環境・課題
市民の環境意識をより一層向上させるため、環境美化活動への支援やアダプト制度の登録団体の拡大が求められる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
環境美化活動の参加人数については新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けているが、環境パトロールにより回収したごみの回収量や松枯れ本数は大きく減少しており、自然環境の保全に寄与できた。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
快適な住環境の向上のため、市民や事業者、地域、ボランティア団体と行政が協働で環境保全を実施する施策であり、費用対効果は高い。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
糸島の美しい自然や快適な生活環境を守るための取組ではあり、市の魅力の向上に貢献している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		環境美化活動や環境パトロール、松林保全の取り組みが、市民の環境保全に対する意識向上につながっている。しかし、不法投棄等はなくならず、継続した取り組みを行う必要がある。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成		
政策	5 環境の保全		
担当所属	環境政策課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●クリーンエネルギーと省エネが普及することで、エコなまちづくりを進めることができる。 ・太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギー設備の利用を促進することで、温室効果ガスの排出量削減やエネルギー自給率を高めることにつながる。 ・市民や事業所、公共施設等に、LED照明等の省エネ設備の導入が進み、二酸化炭素排出量が削減される。 ・3Rの推進によるごみ減量意識の普及啓発に努めることにより、循環型社会の実現につながる。	① 公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数 ② 市民の1日1人当たりのごみ排出量 ③ ごみの資源化率

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果		
脱炭素社会と再エネの主力電源化やエネルギーの地産地消による地域活性化を実現するため、再生可能エネルギーの導入と省エネの推進、ごみの減量を進めていく。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
			○		
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

成果指標	①	施設	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度		達成度
									令和 7年度	令和 7年度	
	②	g		949	897	934	932	928	令和 7年度	96%	
	③	%		25.7	23.6	25.5	25.7	26.0	令和 7年度	93%	

成果指標の増減維持理由

- ①公共施設への太陽光発電設備及び省エネ設備を順次導入しており、増加した。
- ②啓発を推進しているが、ごみの排出量が若干増加した。
- ③啓発の効果により、ごみの再資源化が進んだ。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	17,858	10,211	8,838	36,950	0
事業費	千円	13,508	9,776	7,533	34,775	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	12,758	8,951	6,611	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	750	825	922	34,775	0
人件費合計	千円	4,350	435	1,305	2,175	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
脱炭素社会の実現のため、市民と事業者の省エネや節電、3Rの実践などで意識向上を図るとともに、省エネ設備や再生可能エネルギー設備の導入、ごみ減量に向けた取り組み強化が必要。
現状の周辺環境・課題
太陽光発電設備の設置は年々進んでいるが、2050年の脱炭素社会実現に向けてさらなる再エネの導入を図る必要がある。また、ごみの排出量削減に向けた取り組みを推進しているが家庭ごみの排出量が若干増加しており、3R推進の取組強化が必要である。
今後の予想される周辺環境・課題
再エネの主力電源化やエネルギーの地産地消による地域活性化を図る必要がある。また、家庭ごみだけでなく事業所ごみの削減につながるよう、事業所紙資源改修事業を推進する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
各成果指標については、概ね順調に進捗している。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
公共施設への太陽光発電設備の設置には国の補助事業を活用しており、費用対効果は高い。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
公共施設への太陽光発電設備の設置や設備設置への補助等により、市が率先して脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいることをPRできている。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		取り組み可能な事業については計画的に順次取り組んでおり、目標達成に向けて各施策は順調かつ効果的に進んでいる。事務事業の進捗については概ね計画どおりである。今後も、目標達成に向けて継続的に事務事業に取り組んでいく必要がある。
------	---	------	--	---

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 行政改革の推進		
政策	1 政策推進マネジメント		
担当所属	企画秘書課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●PDCAサイクルを徹底させるとともに、AIやICTなどの先端技術を積極的に活用することで、業務の効率化が図られ、行政改革が推進される。 ・行政評価の結果が次年度以降の施策・事業に反映するPDCAサイクルが確立する。 ・マイナンバーカードの普及により、電子申請等の利用が拡大する。 ・総合計画の進捗状況やまちづくりの方向性など、市民との情報共有が図られる。 ・AIやICTなどの先端技術の導入や電算システムの再構築などにより、市民サービスの向上が図られる。	① 施策評価成果指標の年度目標達成割合 ② 糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率 ③ マイナンバーカード交付件数

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
電算システムの改修等については、完了するものもあるが、引き続き、行政・地域ともデジタル化の推進を図って行く必要がある。 また、行政評価や市民満足度調査の結果などを、次年度以降の施策・事業等に着実にさせることができるサイクルを確立していく必要がある。			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小	
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	70.0	0.0	70.0	75.0	80.0	令和 7年度	0%
%	0.0	0.0	20.0	20.0	80.0	令和 7年度	0%				
件	33,918	48,735	43,478	48,478	58,000	令和 4年度	127%				

成果指標の増減維持理由
 ・マイナンバーカードについては、普及啓発に努め、計画を上回る交付枚数となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	26,576	82,756	130,414	72,100	38,186
事業費	千円	21,506	63,616	98,006	40,780	27,746
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	21,074	59,903	50,924	37,548	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	15	0
一般財源	千円	432	3,713	47,082	3,217	27,746
人件費合計	千円	11,430	33,283	48,697	49,208	10,440
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 主な増加要因としては、令和2～4年度にかけて、統合型GISシステム更新事業や手続きサービス改善事業、子ども子育て支援システム更新事業などのシステム改修を行うため。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

超高齢化社会の到来で義務的経費が増大する中、本市の経営資源を効果的・重点的に配分し、市民と情報共有しながら効率的に真の市民ニーズに応えられるまちづくりを進めていく必要がある。併せて、窓口サービスの電子化の拡大やAI・ICTなどの先端技術の活用による業務の効率化・生産性の向上を図っていく必要がある。

現状の周辺環境・課題

市民との情報共有を着実に進めていきながら、行政だけでなく、地域においてもメディアリテラシーの向上を図っていく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

マイナンバーカードの利用価値を高めながら、普及拡大を図るとともに、ICTなどのデジタル技術を活用できる環境整備を進めていく必要がある。

【施策の評価】

【有効性】 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		

市民満足度調査の実施などによる市民ニーズの把握に努めるとともに、マイナンバーカードの交付拡大や各種システムの改修等により、業務の効率化等が着実に進んでいる。

【効率性】 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		

各種システムの改修等で業務の効率化が着実に進んでいる。

【有効性】 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		

デジタル化の推進などによる業務の効率化により、市民サービスの質の向上につながっている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	
------	---	------	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度 決算	トータルコスト		トータルコスト		優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)							
		事業費	人件費	事業費	人件費		事業費	人件費	貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												経費	経費	経費
個人番号カード交付事業		68,324		37,458		0	高	B		B	やり方改 善	維持	維持	
		50,924		20,058		0								
		33,689		35,288		0								
		0		0		0								
子ども子育て支援システム更新事業 (実計)		21,166		0		0	中	B		B	完了		維持	
		19,426		0		0								
		1,740		0		0								
		0		0		0								
dボタン広報誌事業 (実計)		631		2,520		0	中	C		B	現状維持	増大	上昇	
		413		1,650		0								
		218		870		0								
		0		0		0								
手続きサービス改善事業 (実計)		18,270		26,190		35,969	中	C		B	現状維持	増大	維持	
		9,570		17,490		27,269								
		8,700		8,700		8,700								
		0		0		0								
統合型GISシステム更新事業 (実計)		12,643		0		0	中	B		B	完了			
		11,773		0		0								
		870		0		0								
		0		0		0								
行政改革推進事業		7,522		1,855		0	中	B		B	現状維持	維持	維持	
		5,782		115		0								
		1,740		1,740		0								
		0		0		0								
総合計画推進事業		1,858		4,077		2,217	中	A		B	現状維持	維持	上昇	
		118		1,467		477								
		1,740		2,610		1,740								
		0		0		0								

令和 4年度 施策評価表

施策名	② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成		
政策	1 政策推進マネジメント		
担当所属	総務課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員を育成できる。 ・より効果的、効率的な行政運営を行う組織づくりを行うことにより、職員の能力を最大限発揮できるような環境が整う。 ・様々な行政課題や新たな政策などにチャレンジできる人材の育成が可能となる。	① 市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合（市民満足度調査） ② 積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価（人事評価平均）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
新型コロナウイルス感染症の今後の状況を見据えながら、研修方法の見直しも進め、現状の成果を低下させない取組が必要。			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度		達成度
								令和 4年度	令和 7年度	
	①	%	20.0	28.3	30.0	35.0	50.0	令和 4年度	113%	
	②	段階	2.7	2.9	2.8	2.9	3.0	令和 7年度	104%	
	③									
成果指標の増減維持理由										

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	7,809	5,932	6,169	8,739	0
事業費	千円	3,459	1,582	1,819	4,389	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,459	1,582	1,819	4,389	0
人件費合計	千円	4,350	4,350	4,350	4,350	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
現状の周辺環境・課題	
新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面での研修実施が困難となり、庁内研修、派遣研修などの実施方法の検討が必要となった。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、より効果的な研修の実施について、さらなる検討が必要となってくる。	
今後の予想される周辺環境・課題	
国の権限移譲や新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、職員の業務量が増大していくことが想定される。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
新型コロナウイルス感染症の影響で対面での研修実施が困難となる中で、オンライン研修などの代替研修を実施し、目標に対しおおむね達成できている。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
研修実施により職員の知識習得を進めることができた。業務上の大きなミスなどもなく行政運営できていることが成果であるともいえる。		

[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
職員の知識習得・能力向上により、各部署でワンランク上を目指した施策の実施ができている。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		総合的に判断して、一定の成果が出ていると判断する。
------	---	------	--	---------------------------

令和4年度 施策評価表

施策名	③ 民間事業者や大学と連携した課題解決		
政策	1 政策推進マネジメント		
担当所属	企画秘書課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●民間活力の導入により、さらなる経費の削減と効果の最大化が図られるとともに、大学との連携により地域課題や行政課題の解決に図られる。 ・PFIや企業版ふるさと納税などの民間資金の活用が図られる。 ・大学等と連携して研究活動を行い、地域課題や行政課題の解決が図られる。	① 民間資金を活用した事業数（PFI、企業版ふるさと納税などの累計） ② 大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数（累計）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
民間活力の導入：企業版ふるさと納税の状況を見ながら、寄附額の拡大に向けた取組を行っていく。併せて、民間活力導入指針の策定について、検討を進める。 大学連携：市民ニーズの掘り起こしを行いながら、実現化・事業化を見据えた適否基準の検討を進めていく。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 件	0	0	0	1	3	令和7年度	
	② 件	12	19	24	28	35	令和7年度	127%
	③							

成果指標の増減維持理由

- ・民間資金を活用した事業は、令和5年度からの活用を目指している。
- ・大学等と連携した研究数は、7件/年を目標として取組を進めている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 計画
トータルコスト	千円	5,888	7,434	9,347	11,345	0
事業費	千円	2,798	4,344	6,257	8,255	0
特定財源	国庫支出金	千円	1,399	2,172	3,128	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,399	2,172	3,129	8,255
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,090	3,090	3,090	3,090	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

研究数・内容によって費用が変動する。
令和3年度から組織体型研究を予算を統合した。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
民間活力の導入：統一的な民間活力導入指針が定まっていない。 大学連携：九州大学以外の大学との連携実績が少なく、また、研究成果を十分に生かし切れていない。	
現状の周辺環境・課題	
民間活力の導入：指定管理者の導入指針は定まった。企業版ふるさと納税など、民間資金を活用した事業を実践に移していく必要がある。 大学連携：課題解決に向けた最適な研究の選定が必要となっている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
民間活力の導入：令和4年度から企業版ふるさと納税の制度を導入する。 大学連携：研究成果の実現化・事業化を見据えたニーズとマッチングを行っていく必要がある。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	A 順調（80%以上）
二次評価	
大学等連携研究数は、計画どおりに進んでいる。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
民間活力の導入：令和4年度から企業版ふるさと納税の導入する。 大学連携：研究成果の実用化等はあるものの、地域課題等の解決に向け、大学等の知的資源を生かしている。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
民間活力の導入及び大学連携などを着実に進めている。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 自主財源の確保		
政策	2 財務マネジメント		
担当所属	企画秘書課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●適正な課税と高い収納率を維持していくとともに、市有財産の利活用など、幅広く財源確保に努めていくことで、自主財源が確保される。 ・生産年齢人口が減少し、市税収入の減少が懸念される中で、様々な取組より安定的に市税収入が確保できる。 ・使用料や寄付金など、様々な取組により市税外収入が確保できる。	① 財政力指数（財政指標） ② 受益者負担の割合（一般会計等の行政コスト計算書） ③ 使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額（R1決算比）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
拡充 市税収入の安定的な確保に向けた各種取組を進めながら、ふるさと応援寄附などの市税外収入の拡大を強化していく必要がある。		コスト 削減 維持 増大	成果 上昇 維持 縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果	
		コスト 削減 維持 増大	成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
	①	—	0.58	0.00	0.57	0.57	0.57	令和 7年度
②	%	2.2	0.0	3.8	3.9	4.0	令和 7年度	0%
③	億円	18.4	0.0	1.5	2.0	2.9	令和 7年度	0%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	332,168	588,196	791,780	1,158,733	107,127
事業費	千円	326,513	583,411	678,586	1,045,411	6,855
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	326,513	583,411	678,586	1,045,411	6,855
人件費合計	千円	5,655	4,785	114,573	114,793	101,743
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
・ふるさと応援寄附の増加に伴い、返礼品代・事務経費が増加するため。 ・令和2年度までは、滞納処分強化事業だけのコストを計上していたが、令和3年度からは徴収全般にかかるコストを計上しているため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
ふるさと応援寄附の拡大を図り、財源を確保していくとともに、電子納付やキャッシュレス決済など。納付方法の拡大や滞納処分の強化などのより、市税収入を確保していく必要がある。
現状の周辺環境・課題
ふるさと応援寄附は、年々増加傾向にあり、市の重要な財源の1つになりつつある。
今後の予想される周辺環境・課題
全国の自治体の中で、ふるさと応援寄附の獲得競争のような状況となりつつあり、寄付額が増加している自治体と、維持・減少している自治体が出てきている。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
成果指標について、着実に進捗しており、特にふるさと応援寄附による寄附額の増加は、想定を大きく上回っている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	効率の良い事業の組み合わせで、想定以上の効果を出すことができた。
二次評価		
ふるさと応援寄附は、市の重要な財源の1つとなっている。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価		
財源を確保することにより、ワンランク上のまちづくりに向けた各種事業に取り組んでいる。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	
------	---	------	--

令和4年度 施策評価表

施策名	② 規律ある健全な財政運営		
政策	2 財務マネジメント		
担当所属	財政課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>●規律ある健全な財政運営が行われる</p> <p>・中期財政計画に沿った健全な財政運営を行うことで、扶助費の増加や公共施設マネジメントに多額の費用が今後見込まれる中でも、総合計画に掲げる政策や施策の実行、重要事業への予算配分を行える。</p>	<p>① 市債残高増加の抑制</p> <p>② 財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高</p> <p>③ 将来負担比率増加の抑制</p>

【改革案】

一次評価														
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>中期財政計画を基に、規律ある財政運営をすることができている。公共施設等のマネジメントに係る経費の増大が見込まれる中、公共施設等総合管理推進計画の見直しや国土強靱化計画の策定が想定されている。今後も健全な財政運営を行う上でも、中期財政計画の見直しが必要となる。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">上昇維持縮小</td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇維持縮小	コスト			削減	維持	増大				○	
成果	上昇維持縮小			コスト										
		削減	維持	増大										
			○											
二次評価														
<p>今後の実施方向性</p> <p>前年度の結果</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">上昇維持縮小</td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇維持縮小	コスト			削減	維持	増大					
成果	上昇維持縮小			コスト										
		削減	維持	増大										

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			億円	278.9	290.7	321.4			
②	億円	95.2	103.3	71.2	61.2	61.2	令和7年度	135%	
③	%	0.0	0.0	37.5	56.5	50.1	令和7年度	0%	

成果指標の増減維持理由

令和4年度の市債残高は、319.9億円となる見込みで、中期財政計画の321.4億円を下回る見込みです。財政調整基金に公共施設等総合管理推進基金を加えた令和4年度の基金残高は、95.9億円で、中期財政計画の71.2億円を上回る見込みです。令和2年度の将来負担比率、実質公債費比率は、それぞれ将来負担の数値なし、6.7%となっています。令和4年8月発表予定の令和3年度速報値に基づき成果の確認を行っていきます。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
戦略的な行財政運営のための財政計画、行財政健全化計画、公共施設の総合計画アクションプランに沿った行財政運営を行っているが、計画時に想定できなかった事業等の対策費用が課題。
現状の周辺環境・課題
行財政健全化の推進などにより財政計画に沿った財政運営を行ってきた結果、計画時に想定できなかった事業等の対策についても、事業の実現に向け、一定の方向性が整理できた。
今後の予想される周辺環境・課題
新型コロナウイルス感染症対策や世界情勢の影響による物価上昇の対策など更なる財政需要の拡大が見込まれる一方で、成長戦略も求められる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	A	順調（80%以上）
二次評価		
財政計画に沿った行財政運営を行った結果、市債残高、基金残高、将来負担比率、実質公債費比率の指標は目標値より高く、成果がでている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
行財政健全化の取り組みを推進するとともにRPAやAIを活用した事業を推進しており、今後、職員人件費の縮減など成果として現れる見込である。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
財政計画に沿った行財政運営を行った結果、社会情勢が急激に変化する中で、市民が求める事業者の経済活動や市民生活を下支えする対策を迅速に実施することができた。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	財政計画に沿った行財政運営を行った結果、各種指標は目標値より高く、成果がでているものの、大規模な財政需要も控えており予断は許さない状況である。市民満足度調査において、効率的に行政を運営しているかの回答では「そう思う」が28.3%「わからない」が20.2%であるため、今後、経年比較を行う一方で、取り組みの周知方法を検討していく必要がある。

令和 4年度 施策評価表

施策名	① 公共施設の長寿命化と最適な配置		
政策	3 公共施設マネジメント		
担当所属	公共施設管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●公共施設の長寿命化と最適な配置 ・公共建築物は、機能集約、多機能化等を進めることにより、必要なサービスを維持し、安全な施設の整備、運営が図られる。併せて、総量の削減や再配置についても進めることにより、施設の改修・更新費用の削減及び平準化につながる。 ・インフラ施設は、予防保全による効果的なメンテナンス等により、長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減となる。	① 公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合（市民満足度調査） ② 公共建築物の機能や環境がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査） ③ 公共建築物の延床面積総量の削減率

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
今後も継続し、公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランを計画的に取り組んで行き、併せて、公共施設マネジメントの取り組みに対する市民理解を、更に促進していく必要がある。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	① ② ③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			%	64.00	66.70	70.00	73.00	80.00	令和 7年度
%	32.30	31.30	36.30	38.30	42.30	令和 7年度	91%		
%	0.61	0.64	0.20	-3.60	-2.40	令和 7年度	640%		
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	人口減少に伴い税収の減少が見込まれ、公共施設に充てる「投資的経費」の確保が難しく、既存の施設を将来に渡り維持していくことが困難である。
現状の周辺環境・課題	施設管理担当課が、新たに作成した個別施設計画を反映させる必要がある。
今後の予想される周辺環境・課題	脱炭素社会の実現に向けて、公共施設の管理についても、カーボンニュートラルを目指す取り組みを図っていく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
市民満足度調査の結果、市民の割合は、計画値より若干低くなっている。 また、延床面積の削減率についても、計画値より若干低くなっている。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
公共建築物の総量の削減及びインフラ施設のメンテナンス等は、おおむね計画のとおり進んでいる。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランの進捗は、おおむね順調に進んでいる。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	B	二次評価	公共施設等総合管理計画及び第1期アクションプランのとおり、公共施設の管理を適正に進めている。 良好な公共施設を継続するためには、将来の財政状況を踏まえ、かつ中長期的な視点で、公共建築物の総量の削減など計画的な保全、長寿命化を図る必要がある。

令和4年度 施策評価表

施策名	② 多様な入札・契約手法の導入		
政策	3 公共施設マネジメント		
担当所属	財政課	連絡先	1220

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果 安価で優良なものやサービスを調達するためには、適正な入札、契約事務が求められています。 設計書の審査や成果物の検査を適正に行い、高い品質を確保する必要があります。</p> <p>入札、契約事務の効率化や事業者の負担軽減に配慮した入札方式に取り組みます。 設計・工事・監理・運営などを含め、優位となる入札方式を検討し、実施します。</p>	<p>① 施設維持管理に係る契約数</p> <p>② 電子、郵送入札の実施件数</p>

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			コスト	削減	維持	増大
令和4年度に入札契約関連事務システムを導入することにより、職員の事務の効率化や事業者の負担軽減に配慮した入札・契約制度に変更することができる。現状よりも維持管理経費は増加するが、事務の効率化等において、成果は十分期待できる。 導入当初は、電子入札の件数を絞ったものでの実施を想定するが、維持費の単価等を検討しながら、順次拡大していきたい。							
							○

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性				コスト	削減	維持	増大

【指標の推移】

成果指標	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
	①	件	262	0	222	222	160	令和 7年度
②	件	0	0	0	50	100	令和 7年度	
③								

成果指標の増減維持理由
 電子入札による入札会を実施するため令和4年度はシステムを導入する予定。令和5年度9月から建設工事の入札から開始する予定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
 電子入札による入札会を実施するため令和4年度はシステムを導入する予定。令和5年度9月から建設工事の入札から開始する予定

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

現在、入札参加者が会場に集まり紙入札方式により入札を年間380回程度実施している。事業者は、入札会への参加、契約事務手続きのため市役所へ来庁する必要があり負担となっている。

現状の周辺環境・課題

入札会場でのコロナウィルス感染拡大の恐れ高まっている。また、入札会に事業者が集まるため、談合の恐れがある。

今後の予想される周辺環境・課題

感染拡大の対応により職員への負担が増加する。入札・契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、適正な入札・契約事務が求められる。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。

一次評価		
二次評価		
令和5年度から実施予定		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価		
二次評価		
令和5年度から実施予定		

[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価		
二次評価		
令和5年度から実施予定		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価		二次評価		令和5年度から実施予定
------	--	------	--	-------------

令和 4年度 施策評価表

施策名	“社会とつながる”子育て応援プロジェクト		
政策	重点課題1 子育て・教育環境の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 子どもたちが成長に伴い、環境の変化に柔軟に対応しつつ、様々なことに主体的に関わることで、社会性や人間性を身に付け、社会とつながっていることを実感できるようになる場が提供される。	① 安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査） ② 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
事業実施に向けて重点プロジェクト会議において協議を進めており、今後の推移を見守る必要がある。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

成果指標	①	②	③	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
				%	39.6	33.6	42.0	43.0	45.0	令和 7年度	82%
%	27.5	37.1	37.0	38.0	40.0	令和 7年度	103%				

成果指標の増減維持理由

安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合については、新型コロナ禍における生活が続き、安心した環境にないと感じている大人世代が多くなっていると思われる。一方、中学3年生への調査では、R2年度調査は、新型コロナ発生から期間があまり経っておらず不安に感じることもあったと思うが、R3年度は、新型コロナ禍の状況にもある程度慣れてきたことにより値が上昇したと思われる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
国では、「新・放課後子ども総合プラン」を策定し、共働き家庭等の児童も含めたすべての児童が、小学校施設等において放課後に多様な体験・活動を通じて安全・安心に過ごせる居場所づくりを掲げているが、本市では実施できていない。
現状の周辺環境・課題
同上
今後の予想される周辺環境・課題
現状、実施のための制度設計ができておらず、今後の具体的な課題は、はっきりしていない。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価		
二次評価		
現在、検討段階である。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価		
二次評価		
現在、検討段階である。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価		
二次評価		
現在、検討段階である。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】			
一次評価	E	二次評価	重点プロジェクト会議において協議を進めているが、事業実施までには引き続きの検討が必要であり、多少の時間の猶予が求められる。

令和 4年度 施策評価表

施策名	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト		
政策	重点課題2 防災・減災対策		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 自主防災組織のリーダーは行政区長兼務が多いため、行政区長の交代に伴い防災に関する知識や経験などが継承されず、地域間で格差が生じる恐れがある。防災士の資格取得推進の取組に合わせ、既取得者のフォローアップ研修を行うなどし、地域の防災活動に積極的に関わり、主導的な役割を担う人材を育成する。その中でも更なる専門知識等を有し地域での防災指導を行うことができる防災マイスターを認定し、自主防災組織や校区の防災力を強化していく。 子どもの頃からの防災教育を実施し、防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広げ、地域防災力を高める。	① 家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査） ② 防災マイスター登録者数

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	やり方改善			成果	コスト		
防災士の資格取得者数は概ね計画どおりに進んでいるが、防災マイスターの認定及びその活動の場の提供等を検討する必要がある。					上昇	維持	増大
				維持	○		
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性				成果	コスト		
					上昇	維持	増大
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	32.4	35.1	37.0	42.0	51.0	令和 7年度	106%
②	人	0	0	6	9	15	令和 7年度	0%	
③									

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	5,339	8,427	0
事業費	千円	0	0	3,599	6,687	0
特定財源	千円	0	0	989	330	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,610	6,357	0
人件費合計	千円	0	0	1,740	1,740	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	自主防災組織のリーダーは行政区長兼務が多く、行政区長の交代に伴い、防災に関する知識や経験が継承されず、地域間で格差が生じている。
現状の周辺環境・課題	知識、経験をもった防災士の育成に着手して間もないため、まだまだ数が少ない。 防災教育に関する糸島市独自のコンテンツが不足している。
今後の予想される周辺環境・課題	山間部から平地部、海岸部まで地域特性に応じて災害リスクが異なる。地域の実情を踏まえたうえで、高い知識、経験をもった防災士が訓練を主導することで、効果が高まる。 子どもの頃からの防災教育を家庭・地域に広げ、地域の「自助」「共助」の力を高めることで、各世代に応じた防災・減災の行動力を高めることが必要。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	C	やや遅れている（40%以上60%未満）
二次評価		
防災士のフォローアップ研修はおこなったものの、防災マイスターの認定までは達成できなかった。 防災教育については、防災教育コンテンツを作成する方針は決定したが、コンテンツ作成までには至っていない。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
防災士取得に必要な費用を補助することで、個人負担を軽減することができ、概ね計画どおりの資格取得者を増やすことができた。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
防災士の資格取得者を増やすことはできたが、防災マイスターの認定及び地域での活動まで行うことができなかった。 防災教育の推進により、子どもの頃から防災・減災の意識・行動力を高め、保護者や地域にも広がるため、市民一人ひとりの防災力向上に寄与するものである。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		防災士の資格取得者を増やすことで、地域の防災力はある程度向上したものの、防災マイスターの認定及び地域での活動まで行うことができなかった。 防災教育については、小中学校や家庭・地域で活用できる防災教育のデジタルコンテンツを作成するという方向性を決めることまでにとどまり、具体的な取組実施には至っていない。
------	---	------	--	--

令和 4年度 施策評価表

施策名	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		
政策	重点課題3 経済活性化（稼ぐ）への取組		
担当所属	商工振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●糸島で働きたいという意識が醸成される ・市内での就業者が増える。 ・市内での起業家が増える。 ・市内へのUターンやIターンでの就業が増える。 ・糸島で働きたいという意識が生まれる教育環境が整う。	① 市内で就業している人の割合 ② 創業件数（商工会支援件数） ③ 将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）

【改革案】

一次評価																											
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果																								
目標達成のため、中小企業振興計画を活かし、必要に応じた施策を打ち出す必要がある。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇			○	維持						縮小		
		コスト																									
		削減	維持	増大																							
成果	上昇			○																							
	維持																										
		縮小																									
二次評価																											
今後の実施方向性		前年度の結果																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持						縮小		
		コスト																									
		削減	維持	増大																							
成果	上昇																										
	維持																										
		縮小																									

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	52.5	52.1	53.5	54.0	55.0	令和 7年度	98%
成果指標	②	件	34	48	59	64	72	令和 7年度	89%
	③	%	60.6	67.4	74.0	74.5	75.0	令和 7年度	92%
成果指標の増減維持理由 ②ブランド糸島による効果で、糸島市内での創業が増えている。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	5,367	7,118	8,461	12,210	10,614
事業費	千円	4,497	6,248	5,851	9,600	8,874
特定財源	国庫支出金	千円	750	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	726	726
一般財源	千円	3,747	6,248	5,125	8,874	8,874
人件費合計	千円	870	870	2,610	2,610	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
就職世代が首都圏などに流出し、また、UターンやIターンが多いとは言えない状況にある。また、業種によっては、担い手や後継者の不足が深刻化するとともに、起業家が生まれ育つ環境が整っていない。
現状の周辺環境・課題
ウィズコロナによる働き方の変革により、首都圏住人を中心とした移住のニーズの高まりが見られる。
今後の予想される周辺環境・課題
D Xの進展により、就労場所を問わず働くことができる業種が増えていく。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価	B	おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価		
イメージ戦略や教育であるため、長期的に取り組む必要がある。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価		
起業家教育の効果は、検証に時間を要する。また、その他の取り組みは、市の予算をかけずに実施している。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価		
イメージ戦略や教育であるため、長期的に取り組む必要がある。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		イメージ戦略や教育であるため、長期的に取り組む必要がある。
------	---	------	--	-------------------------------

令和 4年度 施策評価表

施策名	“糸島サイエンス・ヴィレッジ” 実現化プロジェクト		
政策	重点課題 4 学術研究都市づくり		
担当所属	学研都市づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>糸島サイエンス・ヴィレッジを実現するための主体として令和3年度中に産学官による「一般社団法人SVI推進協議会」が立ち上がったことは成果である。</p> <p>一方で、サイエンス・ヴィレッジで何をしていくか、その内容が定まり、どの場所で、どの範囲で行うのかが決まらなると土地利用のための地区計画策定の検討ができないが、ここの部分はまだ手が付けられていない。</p>	<p>① サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数</p>

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果		
実施実験やプロジェクトの実施によって、糸島サイエンス・ヴィレッジに興味を持つ企業や研究者を見つけていきたい。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持
			○		
二次評価					
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	維持

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	① 社	0	0	0	1	2	令和 7年度	
	②							
	③							
成果指標の増減維持理由								
実証実験やプロジェクトの実施の段階であり、まだ参入企業や研究所が現れる段階ではない。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	6,028	10,994	0
事業費	千円	0	0	808	554	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	414	0
一般財源	千円	0	0	808	140	0
人件費合計	千円	0	0	5,220	10,440	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度は、糸島サイエンス・ヴィレッジの事務所改修費を計上したが、令和4年度からは維持管理費等を計上している。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
九州大学の移転に伴い、九州大学学術研究都市の構築が求められている。	
現状の周辺環境・課題	
九州大学の移転が完了したものの、大学周辺では企業や研究者が集う場所や住宅、利便施設などの立地が進んでいない。	
今後の予想される周辺環境・課題	
真の意味での学術研究都市を構築するため、九州大学の知的資源や人材を活かし、企業・研究所の立地やさまざまな人たちの交流が生まれる糸島サイエンス・ヴィレッジの実現がますます望まれる。	

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。	
一次評価	B おおむね順調（60以上80%未満）
二次評価	
一般社団法人が立ち上がり、事業を進めていく体制ができた。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 各事業で費用に応じた効果があった。
二次評価	
市の既存施設を利用し、最小限の改修を行ったが、民間主導によるローカル5Gの基地局の設置など、効果があった。	
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	
九州大学があることが本市の強みであり、その大学の知的資源や若い力を活かした糸島サイエンス・ヴィレッジの実現は正にワンランク上の姿であると考え、そのための推進体制が立ち上がったことは、ある程度貢献したものと判断する。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価		SVI推進協議会が立ち上がり、第1弾プロジェクトも進行中であるため、少しずつだが、前進していると考えられる。
------	---	------	--	--

令和4年度 施策評価表

施策名	元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト		
政策	重点課題5 超高齢社会への対応		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	1550

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●元気な高齢者が、これまで培った知識や経験を生かし、希望に合った活動を継続することができ、多くの高齢者が、地域で活躍するようになる。 ・シニアクラブ活動やシルバー人材センターの各種事業が高齢者の相互交流や仲間づくり、生きがいづくりに役立っている。 ・シニアクラブの組織数や会員数の減少傾向に歯止めがかかる。 ・シルバー人材センターの会員数の減少傾向に歯止めがかかる。 ・ボランティア活動が活性化し、ボランティア活動に参加する高齢者が増える。	① 60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査） ② 多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
事業費に係る補正予算が可決されれば、7月に委託契約を締結し、9月からシニアマッチングサービス事業を開始できる予定。			コスト
			削減
成果	上昇	維持	縮小
			○
二次評価			
今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト
			削減
成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

成果指標	①	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度見込	R 5年度計画	目標値	目標年度	達成度
			②	%	58.7	56.8	64.0	65.0	67.0
③	—	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	令和 7年度		

成果指標の増減維持理由

- ①新型コロナウイルス感染症により外出を控えていた時期が長期化し、生きがいを感じる人の割合が減少したと思われる。
 ②シニアマッチングサービスは、令和4年6月補正に計上（実施計画）しており、令和4年度中のシステム構築と運用開始を実施する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 5年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

事業費については、令和4年6月補正（実施計画）に計上するため、増減なし。

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
高齢化の伸展及び高齢者の多様化するニーズに対応した取組を実施できていない。
現状の周辺環境・課題
これまで取組を強化し、生きがいを持って生活する高齢者は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症拡大によって、事業の縮小を余儀なくされている。
今後の予想される周辺環境・課題
2025年団塊の世代が75歳に到達し、社会保障費が増大する見込みである。高齢者の生きがいづくりの推進は、社会保障費の伸びを抑制することに寄与するものである。

【施策の評価】

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、当該年度の目標に対してどうでしたか。		
一次評価		
二次評価		
事業未実施につき、評価できない。 現在、事業開始に向けた協議等を実施している。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価		
二次評価		
事業未実施につき、評価できない。		
[有効性] 上位政策の「ワンランク上の姿」実現への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価		
二次評価		
事業未実施につき、評価できない。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価		事業未実施につき、評価できないため「C」としている。
------	---	------	--	----------------------------